

支店ノ所在地ヲ管轄スル登記所ノ管轄區域内ニ他ノ營業所ナキトキハ爾後登記ヲ爲スノ必要ナキヲ以テ登記用紙ヲ閉鎖スヘク之ニ反シテ他ノ營業所アルトキハ爾後登記ヲ爲スノ必要アルヲ以テ登記用紙ヲ閉鎖スヘキモノニ非ス商業登記取扱手續カ外國會社ノ支店廢止ノ登記ヲ爲シタル場合ヲ規定シナカラ内國會社ニ及ハサリシハ我輩ノ遺憾トスル所ナリ新商法第五十三條第百五條第百四十一條第二項第百三十六條施行法第二十六條第三十八條第二項第九十一條及ヒ商業登記取扱手續第四十八條

第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更

會社ノ社員及ヒ株主ノ變更ニハ二種アリ一ハ社員又ハ株主ノ資格ヲ取得又ハ喪失スルモノニシテ一ハ無限責任社員カ有限責任社員ト爲リ有限責任社員カ無限責任社員ト爲ルコト是レナリ我輩ハ左ニ欸ヲ分チテ逐一之ヲ説明スヘシ

第一款 社員ノ資格ノ取得

社員ノ資格ヲ取得スル事由ヲ大別スレハ四種アリ即チ

第一 設立行爲ノ當事者即チ設立者タルコト 會社ノ主タル設立者タル者ハ

會社成立ノ當時ヨリ社員ノ資格ヲ取得スルモノトス但從タル設立者タル者ハ株主ノ資格ヲ取得スルモ社員ノ資格ヲ取得スルコトナシ

合資會社ノ設立者ニシテ有限責任社員タル者ト無限責任社員タル者トハ何ニ依リテ之ヲ區別スヘキカ

一、舊商法ニ定メタル合資會社ノ設立者ハ會社契約中別段ノ定ナキ限り

ハ皆有限責任社員ナリ(舊商法第百三十六條)故ニ無限責任社員ト定メラ

レタル設立者ハ無限責任社員ノ資格ヲ取得スルモ其他ノ設立者ハ皆有

限責任社員ノ資格ヲ取得スルモノトス

二、新商法ニ定メタル合資會社ノ設立者カ有限責任社員ノ資格ヲ取得スルカ將タ又無限責任社員ノ資格ヲ取得スルカハ定欸ニ依リテ之ヲ定ム即チ其者ノ責任有限ナリト定メラレタルトキハ有限責任社員ノ資格ヲ取得シ之ニ反シテ其者ノ責任無限ナリト定メラレタルトキハ無限責任社員ノ資格ヲ取得ス(新商法第百四條及ヒ第百六條)

第二 設立後會社ニ加入スルコト 社員ニ非サル者カ會社ニ對シテ社員タル

第二編會社 第十三章會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 第一款 社員ノ資格ノ取得

コトヲ約シ會社モ亦其者ニ對シテ社員タラシムルコトヲ約スルトキハ其契約ニ因リ社員ニ非サル者カ社員ノ資格ヲ取得ス此契約ヲ入社契約ト謂フ
入社契約ニハ如何ナル事項ヲ定ムヘキカ商法中何等ノ規定ナシ然レトモ左ニ掲クル事項ハ之ヲ定ムルコト必要ナルヘシ

- 一、 加入スヘキ社員ノ出資ノ種類
- 二、 加入スヘキ社員ノ出資ノ價格又ハ評價ノ標準
- 三、 舊商法ニ定メタル合資會社ニ加入スヘキ者ヲシテ無限責任ヲ負ハシメントスルトキハ其旨

四、 新商法ニ定メタル合資會社ニ加入スヘキ者ノ責任ノ有限又ハ無限ナルコト

會社カ社員ニ非サル者ヲシテ會社ニ加入セシムルニハ入社契約ノ趣旨ニ從ヒテ定款又ハ會社契約ヲ變更スルコトヲ要シ從テ會社ノ最高機關ノ決議ヲ經ルコトヲ要スルモノトス

合資會社ニ加入シタル者ニシテ有限責任社員タル者ト無限責任社員タル者

トハ何ニ依リテ之ヲ區別スヘキカ

- 一、 舊商法ニ定メタル合資會社ニ加入シタル者ハ會社契約中別段ノ定ナキ限りハ皆有限責任社員ノ資格ヲ取得ス(舊商法第三百三十六條)
- 二、 新商法ニ定メタル合資會社ニ加入シタル者ハ定款ニ定ムル所ニ從ヒ或ハ有限責任社員ノ資格ヲ取得シ或ハ無限責任社員ノ資格ヲ取得スルモノトス(新商法第四百四條及ヒ第四百六條)

第三 社員ヨリ其持分ヲ讓受クルコト 社員ニ非サル者カ社員ヨリ其持分ノ全部又ハ一部ヲ讓受ケタルトキハ之ニ因リテ社員ノ資格ヲ取得ス但持分ノ讓渡ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ル後ニ非ツレハ此資格ノ取得ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス

合資會社ノ社員ノ持分ヲ讓受ケタル者ニシテ有限責任社員タル者ト無限責任社員タル者トハ何ニ依リテ之ヲ區別スヘキカ新舊商法中何等ノ規定ナキモ讓渡人ノ責任ヲ標準トシテ之ヲ區別スルコト正當ナラン

第四 法律ノ規定ニ依リ社員ノ持分ヲ取得スルコト 社員カ死亡シタル場合

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 一〇五一
第一款 社員ノ資格ノ取得

ニ其相續人カ死亡者、持分ノ全部又ハ一部ヲ承繼シテ社員ト爲ルカ如キ是レナリ但無限責任社員ハ死亡ニ因リテ退社スルヲ通例トスルカ故ニ相續人カ其持分ヲ取得スルハ定款又ハ會社契約中別段ノ定アルトキニ限ルモノトス(舊商法第二百一十一條第二號及ヒ第三百三十七條)

合資會社ノ社員ノ持分ヲ取得シタル者ニシテ有限責任社員タル者ト無限責任社員タル者トハ何ニ依リテ之ヲ區別スヘキカ新舊商法中何等ノ規定ナキモ前者ノ責任ヲ標準トシテ之ヲ區別スヘキモノナルヘシ

第一乃至第三ノ事由ニ因ル取得ハ法律行爲ニ因ル取得ナリ第四ノ事由ニ因ル取得ハ法律ノ規定ニ依ル取得ナリ故ニ法律行爲ヲ爲スノ能力ヲ有スル者ニ非サレハ第一乃至第三ノ事由ニ因リテ社員ノ資格ヲ取得スルコトヲ得サルモノトス(無能力者ノ法定代理人カ無能力者ニ代ハリテ社員ノ資格ヲ取得スルハ格別ナリ)第一及ヒ第二ノ事由ニ因ル取得ハ原始的取得ナリ之ニ反シテ第三及ヒ第四ノ事由ニ因ル取得ハ繼受的取得ナリ原始的取得ノ場合ニ在リテハ出資ヲ爲スコトヲ要スルモ繼受的取得ノ場合ニ在リテハ別ニ出資ヲ爲スコトヲ要セサルモノトス

第二款 社員ノ資格ノ喪失

社員カ其資格ヲ喪失スル事由ヲ大別スレハ四種アリ即チ

第一 會社カ解散スルコト 但清算ヲ爲ス場合ニ於テハ其結了マテ會社ノ存續スルモノト看做スカ故ニ社員ノ資格モ亦之ヲ有スルモノト看做スヘシ

第二 會社ヲ脱退スルコト 之ヲ退社ト謂フ此退社ニ關スル事項ハ更ニ項ヲ分チテ之ヲ説明スヘシ

第三 持分ノ全部ヲ讓渡スコト 社員ニシテ其持分ノ全部ヲ讓渡シタルトキハ社員ノ資格ヲ喪失スルモノトス但持分ノ讓渡ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ル後ニ非サレハ此資格ノ喪失ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス

第四 法律ノ規定ニ依リ其者ノ持分ノ全部カ他人ニ移轉シタルトキ 社員カ死亡シタル場合ニ死亡者ノ持分カ其相續人ニ移轉スルトキノ如キ是レナリ但無限責任社員ハ死亡ニ因リテ退社スルヲ通例トスルカ故ニ相續人ニ其持分ヲ移轉スルハ定款又ハ會社契約中別段ノ定アルトキニ限ルモノトス(舊商

法第二百一十一條第二號及ヒ第三百三十七條

第一乃至第三ノ事由ニ因ル喪失ハ法律行為ニ因ル喪失ナリ第四ノ事由ニ因ル喪失ハ法律ノ規定ニ依ル喪失ナリ故ニ法律行為ヲ爲スノ能力ヲ有スルモノニ非サレハ第一乃至第三ノ事由ニ因リテ社員ノ資格ヲ喪失スルコトヲ得サルモノトス(無能力者ノ法定代理人カ無能力者ニ代ハリテ社員ノ資格ヲ喪失スルハ格別ナリ)第一及ヒ第二ノ事由ニ因ル資格ノ喪失ハ絶對的ナリ之ニ反シテ第三及ヒ第四ノ事由ニ因ル資格ノ喪失ハ相對的ナリ故ニ前ノ場合ニ於テハ計算ヲ爲シ持分ヲ拂戻スコトヲ要スルモ後ノ場合ニ於テハ計算ヲ爲シ持分ヲ拂戻スコトヲ要セサルモノトス

第一項 退社

新舊商法ノ規定ニ依レハ退社ハ其事由ヲ標準トシテ之ヲ八種ニ大別スルコトヲ得ヘシ

- 第一 會社ト會社ヲ脱退セント欲スル社員トノ間ノ契約ニ因ル退社
- 第二 會社ノ單獨行為ニ因ル退社

第三 會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社

第四 會社ヲ脱退セント欲スル社員ノ單獨行為ニ因ル退社

第五 裁判所ノ判決ニ因ル退社

第六 裁判所ノ命令ニ因ル退社

第七 定款又ハ會社契約ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社

第八 法律ヲ以テ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社

是レナリ左ニ逐一之ヲ説明スヘシ

(第一) 會社ト會社ヲ脱退セント欲スル社員トノ間ノ契約ニ因ル退社

舊商法ノ規定ニ依レハ社ト會社トノ間ノ契約ヲ以テ退社ノ事由ト爲シタリ即チ社員カ會社ニ對シテ退社ノ意思ヲ表示シ會社カ之ヲ承諾スルトキハ之ニ因リテ退社スルモノトス此契約ヲ退社契約ト謂フ(舊商法第二百十條及ヒ第三百三十七條)社員カ退社契約ニ因リテ退社スルニハ三個ノ制限アリ一ハ社員カ退社ノ意思ヲ表示スル時期ニ關シ一ハ會社カ退社ヲ承諾スルヤ否ヤヲ決スル方法ニ關シ一ハ退社ソノモノ、時期ニ關ス

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 第二款 社員ノ資格ノ喪失

社員カ會社ニ對シテ退社ノ意思ヲ表示スルニハ急速ニ退社スヘキ重要ノ事由アルトキヲ除クノ外退社ノ時期ヨリ六ヶ月前ニ其旨ヲ豫告スルコトヲ要スルモノトス若シ豫告ノ時ヨリ退社ノ時期マテカ六ヶ月ニ滿タサルトキハ豫告ノ効力ナキモノトス(舊商法第二百二十條第二項及ヒ第三百三十七條)

會社カ退社ヲ承諾スヘキト否ヤヲ決スルニハ最高機關ノ決議合名會社ニ在リテハ總社員ノ承諾合資會社ニ在リテハ總社員ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ決シタル社員總會ノ決議又ハ之ニ代ハルヘキ社員總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要シ執行機關ニ於テ之ヲ決スルコトヲ得サルモノトス(舊商法第二百一十一條第一項第三百三十七條第五百一十一條及ヒ第五百五十二條)

退社契約ニ因リテ退社スル時期ハ急速ニ退社スヘキ重要ノ事由アルトキヲ除クノ外事業年度ノ末ニ限ルモノトス故ニ社員カ退社ノ意思ヲ表示スルトキヨリ其事業年度ノ末マテカ六ヶ月ニ滿タサルトキハ次ノ事業年度ノ末ニ非サレハ退社ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(舊商法第二百二十條第二項及ヒ第三百三十七條)新商法ニ於テハ契約ニ因ル退社ヲ認メス唯タ會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社

ヲ認ムルノミ(本項第三參觀)

(第二) 會社ノ單獨行爲ニ因ル退社

會社ノ單獨行爲即チ退社スヘキ社員ニ對スル意思表示ノミニ因ル退社ハ除名ノ場合はレナリ(舊商法第二百一十一條第一號及ヒ第三百三十七條)我輩ハ除名ノ事由ト除名ノ決議ト除名ノ通知トニ區別シテ逐一之ヲ説明スヘシ

(一) 除名ノ事由

會社カ社員ヲ除名スルコトヲ得ルハ法律ニ規定シタル事由ノ存スル場合ニ限り其他ノ場合ニハ除名ヲ爲スコトヲ得サルモノトス

舊商法ノ規定ニ依レハ會社カ社員ヲ除名スルコトヲ得ル場合左ノ如シ

第一 社員カ其負擔シタル出資ヲ差入レサルトキ(舊商法第九十四條及ヒ第三百三十七條)

第二 合名會社ノ社員又ハ合資會社ノ無限責任社員業務擔當社員カ最高機關ノ決議ヲ經スシテ自己又ハ第三者ノ計算ニテ會社ノ商部類ニ屬スル取引ヲ爲シ又ハ之ニ與カリタルトキ(舊商法第四百四條第三百三十七條第四百十條第百

第二編會社 第十三章會社ノ變更 第四節會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 第二款社員ノ資格ノ喪失 一〇五七

五十一條及ヒ第五百五十二條

第三 社員カ業務擔當ノ任ナクシテ業務擔當ノ所爲ヲ爲シタルトキ(舊商法第百六條及ヒ第百三十七條)

第四 社員カ會社ニ對シテ詐欺ヲ行ヒタルトキ(舊商法第百六條及ヒ第百三十七條)

第五 其他社員カ會社ニ對シテ主要ノ責務ヲ甚クシク缺キタルトキ(舊商法第百六條及ヒ第百三十七條)

以上ノ場合ニ於テハ會社ハ社員ヲ除名スルコトヲ得ヘシ然レトモ必スシモ之ヲ除名スルコトヲ要セサルハ勿論ナリ

(二) 除名ノ決議

舊商法ニ於テハ如何ナル機關カ社員ノ除名ヲ決議スヘキカラ規定セス

(三) 除名ノ通知

舊商法ニ於テハ會社カ社員ヲ除名スルニハ其旨ヲ通知スルコトヲ要スル旨ヲ規定セス然レトモ新商法第七十條但書ノ如キ規定ナキ以上ハ除名ノ通知アルコト

ヲ要スルハ勿論ナルヘシ

終ハリニ臨ミテ一言スヘキハ舊商法第九十四條ノ規定是レナリ即チ全條ノ規定ニ依レハ社員カ其負擔シタル出資ヲ差入ル、コト能ハサルトキハ最高機關ノ決議ヲ經テ他ノ出資ヲ差入ル、トキヲ除クノ外當然除名セラレタルモノト看做スカ故ニ會社ノ決議又ハ通知アルヲ俟タス之ニ因リテ當然退社スルニトス

(第三) 會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社

新商法ニ於テハ會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社ナルモノヲ認メタリ即チ舊商法ニ於ケルカ如ク契約又ハ會社ノ單獨行爲ニ因ル退社ヲ認メス之ニ代ユルニ會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社ヲ以テシタリ

會社ノ最高機關ノ決議ニ因ル退社ニハ二種アリ一ハ一定ノ事由ノ存スル場合ニシテ一ハ一定ノ事由ノ存セサル場合是レナリ前ノ場合ニ於テハ最高機關ノ決議ニ因リ會社ヲ退退スヘキ社員ハ其決議ニ加ハルコトヲ得ス之ニ反シテ後ノ場合ニ於テハ最高機關ノ決議ニ因リ會社ヲ退退スヘキ社員モ亦其決議ニ加ハルコトヲ得ヘシ(新商法第六十九條第二號第六號第七十條第百五條第百三十六條及ヒ

第二編 會社ノ第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 第二款 社員ノ資格ノ喪失

第二百四十四條此ノ如ク最高機關ノ決議ニ因リテ會社ヲ脱退スヘキ社員ヲ除キ
 其他ノ者ノ決議ニ因リ會社ヲ脱退セシムルコトヲ稱シテ除名ト謂フ(最高機關ノ
 決議ノミニテ即チ除名セラレタル社員ニ其旨ヲ通知スルヲ俟タスシテ除名ノ效
 カヲ生スルハ舊商法ニ於ケル除名ト異ナル所ナリ)
 除名ノ決議ヲ爲スコトヲ得ル場合ハ法律ニ規定シタル場合ノミニ限ルモノトス
 是レ新商法第七十條ニ「左ノ場合ニ限り」トアルニ徴シテ疑ヲ容レサル所ナリ(新商
 法第五條及ヒ第二百三十六條)
 新商法ノ規定ニ依レハ除名ノ決議ヲ爲スコトヲ得ル場合左ノ如シ(新商法第七十
 條第五條及ヒ第二百三十六條)

- 第一 社員カ出資ヲ爲スコト能ハサルトキ
- 第二 社員カ會社ヨリ催告ヲ受ケタル後相當ノ期間内ニ出資ヲ爲サ、ルトキ
- 第三 社員但合資會社ノ有限責任社員ヲ除クカ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社
 ノ營業ノ部類ニ屬スル商行爲ヲ爲シタルトキ但最高機關ノ決議ヲ經タルト
 キハ此限ニ在ラス

第四 社員但合資會社ノ有限責任社員ヲ除クカ同種ノ營業ヲ目的トスル他ノ
 會社ノ無限責任社員ト爲リタルトキ但最高機關ノ決議ヲ經タルトキハ此限
 ニ在ラス

第五 社員カ會社ノ業務ヲ執行シ又ハ會社ヲ代表スルニ當タリ會社ニ對シテ
 不正ノ行爲ヲ爲シタルトキ

第六 社員カ會社ノ業務ヲ執行スル權利ヲ有セサル場合ニ於テ其業務ノ執行
 ニ干與シタルトキ

第七 其他社員カ重要ナル義務ヲ盡サ、ルトキ
 會社ノ最高機關カ或社員ヲ退社セシムヘキコトヲ決議シタルトキハ直チニ其效
 カヲ生シ會社ヨリ會社ヲ脱退スヘキ社員ニ對シテ其旨ヲ通知スルコトヲ要セサ
 ルモノトス然レトモ除名ノ場合ニ在リテハ會社ヨリ除名セラレタル社員ニ對シ
 テ其旨ヲ通知スルニ非サレハ決議ヲ以テ其社員ニ對抗スルコトヲ得サルモノト
 ス(新商法第七十條但書第五條及ヒ第二百三十六條)

(第四) 會社ヲ脱退セント欲スル社員ノ單獨行爲ニ因ル退社

第二編會社 第十三章會社ノ變更 第四節會社ノ社員及ヒ株主ノ變更
 第二款社員ノ資格ノ喪失

(一) 舊商法ノ規定ニ依ル場合

舊商法ノ規定ニ依レハ會社ヲ脱退セント欲スル社員ノ單獨行爲即チ會社ニ對スル意思表示ノミニ因リテ退社スルコトヲ得ヘキ場合左ノ如シ

- 第一 會社契約カ無期ナルトキ(舊商法第二百二十條第一項及ヒ第五百五十七條)
- 第二 會社契約カ終身ナルトキ(舊商法第二百二十條第一項及ヒ第五百三十七條)
- 第三 合資會社ノ社員カ社員總會臨時總會ニ於テ總社員ノ四分ノ三以上ノ多數ヲ以テ決スヘキ事項ノ決議ニ不全意ナルトキ(舊商法第五百五十一條第二項及ヒ施行法第四十條第一項第四十二條第二項)

第一及ヒ第二ノ場合ニ於テ社員カ會社ニ對シテ退社ノ意思ヲ表示スルニハ急速ニ退社スヘキ重要ノ事由アルトキヲ除クノ外退社ノ時期ヨリ六ヶ月前ニ其旨ヲ豫告スルコトヲ要ス然レトモ第一及ヒ第二ノ場合中急速ニ退社スヘキ事由アルトキ並ニ第三ノ場合ニ於テハ豫告ヲ爲スコトヲ要セス(舊商法第二百二十條第二項第五百三十七條及ヒ第五百五十一條第二項)

又第一及ヒ第二ノ場合ニ於テハ急速ニ退社スヘキ事由アルトキヲ除クノ外事業

年度ノ末ニ限り退社ヲ爲スコトヲ得ルモノトス然レトモ第一及ヒ第二ノ場合中急速ニ退社スヘキ事由アルトキ並ニ第三ノ場合ニ於テハ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得ヘシ(舊商法第二百二十條第二項第三百三十七條及ヒ第五百五十一條第二項)

(二) 新商法ノ規定ニ依ル場合

新商法ノ規定ニ依ンハ會社ヲ脱退セント欲スル社員ノ單獨行爲(即チ會社ニ對スル意思表示)ノミニ因リテ退社スルコトヲ得ヘキ場合左ノ如シ(新商法第六十八條第五百五十條及ヒ第二百三十六條)

- 第一 定款ヲ以テ會社ノ存立時期ヲ定メサリシトキ
 - 第二 定款ヲ以テ或社員ノ終身間會社ノ存続スヘキコトヲ定メタルトキ
 - 第三 其社員カ會社ヲ脱退スルノ已ムコトヲ得サル事由アルトキ
- 第一及ヒ第二ノ場合ニ於テハ退社ノ時期ヨリ六ヶ月前ニ其旨ヲ豫告スルコトヲ要シ第三ノ場合ニ於テハ豫告ヲ爲スコトヲ要セス又第一及ヒ第二ノ場合ニ於テハ營業年度ノ終ハリニ限り退社ヲ爲スコトヲ得其他ノ時期ニ退社ヲ爲スコトヲ得サルモ第三ノ場合ニ於テハ何時ニテモ退社ヲ爲スコトヲ得ヘシ(新商法第六十

八條第五條及ヒ第二百三十六條

以上ハ新商法ノ規定スル所ナリ然レトモ此規定ニ付テハ二個ノ缺點アリ即チ

第一 定款ヲ以テ數百千年會社ノ存續スヘキコトヲ定ムルトキハ或社員ノ終身間存續スヘキコトヲ定メタルトキヨリモ該條第一項ノ規定ヲ適用スルノ必要アリ然ルニ此場合ヲ規定セサルハ其缺點ナリト謂ハサルヘカラス

第二 新商法ノ施行前ニ設立シタル合名會社ニハ定款ナキモノ多シ故ニ施行法中相當ノ規定ヲ設ケ該條第一項ノ規定ヲ適用スルコトヲ期セサルヘカラス然ルニ其規定ナキハ亦一ノ缺點ナリト謂ハサルヘカラス

(第五) 裁判所ノ判決ニ因ル退社

新商法ノ規定ニ依レハ裁判所ノ判決ヲ以テ退社ノ一事由ト爲シタリ即チ已ムコトヲ得サル事由アル爲メ社員ヨリ會社ノ解散ニ代エテ或社員ヲ除名スルコトヲ請求シタルトキハ裁判所ノ判決ヲ以テ其社員ヲ除名スルコトヲ得ルモノト爲シ除名ノ判決確定シタルトキハ之ニ因リテ其社員カ當然會社ヲ脫退スヘキモノト爲シタリ但株式合資會社ニ在リテハ裁判所ノ判決ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコ

トヲ得サルカ故ニ解散ニ代エテ社員ヲ除名スルコトヲ得サルヤ勿論ナリ(新商法第六十九條第六號第八十條第五條及ヒ第二百四十六條)

(第六) 裁判所ノ命令ニ因ル退社

舊商法ノ規定ニ依レハ裁判所ノ命令ヲ以テ退社ノ一事由ト爲シタリ即チ會社ノ地位ヲ維持スルコト能ハザル場合ニ於テ會社ノ解散ニ代エテ或社員ヲ除名スヘキコトヲ他ノ總社員ヨリ相當ノ理由ヲ以テ申立ツルトキハ裁判所ハ其命令ヲ以テ之ヲ除名スルコトヲ得ルモノト爲シ除名ノ命令アリタルトキハ之ニ因リテ當然退社スヘキモノト爲シタリ(舊商法第二百一十一條第一號第二百二十七條第二項及ヒ第三百二十七條)

右ノ規定ニ依リテ除名ノ命令ヲ發スヘキ裁判所ハ地方裁判所ニシテ非訟事件トシテ之ヲ管轄スルモノトス從テ裁判所カ命令ヲ發スル前當事者ヲ呼出シ説明ヲ爲サシムルヲ通例トスルモ當事者カ缺席シタルトキハ説明ヲ爲サシメスシテ命令ヲ發スルコトヲ得又命令ヲ發スル前豫メ其旨ヲ檢事ニ通知スヘク檢事ハ口頭又ハ書面ヲ以テ其意見ヲ陳述スルコトヲ得ルモ必スシモ其意見ヲ聽クコトヲ要

第二編 會社ノ第十三章 會社ノ變遷 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變遷
第一款 社員ノ資格ノ喪失

セス而シテ當事者ハ除名ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ルモ其他ノ方法ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノトス舊商法第二百二十七條第三項第百三十七條及ヒ施行條例第二十一條第二十二條第五十一條

(第七) 定款又ハ會社契約ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社

舊商法ニ於テハ會社契約ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社ヲ規定セスト雖モ之ニ因リテ退社スヘキコト勿論ナリ

新商法ニ於テハ定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社ヲ認メ各種ノ會社ニ之ヲ適用セリ然レトモ施行法カ新商法ノ施行前ニ設立シタル合名會社ノ社員カ會社契約ニ定メタル事由ノ發生ニ因リテ退社スル旨ヲ規定セサリシハ聊カ不完全タルヲ免カレス(新商法第五十九條第一號第百五條及ヒ第二百三十六條)

(第八) 法律ヲ以テ定メタル事由ノ發生ニ因ル退社

以上述ヘタル場合ヲ除クノ外法律カ退社ノ事由ト定メタルモノハ之ヲ大別シテ三種ト爲スコトヲ得ヘシ即チ

第一 社員ノ死亡(新商法第六十九條第三號第百五條第二百三十六條及ヒ舊商

法第二百一十一條第二號第百三十七條)

第二 社員ノ禁治産(新商法第六十九條第五號第百五條第二百三十六條及ヒ舊

商法第二百一十一條第四號第百三十七條)

第三 社員ノ破産又ハ家資分散(新商法第六十九條第四號第百五條第二百三十

六條施行法第百三十七條新民法施行法第二條及ヒ舊商法第二百一十一條第三號第百三十七條)

然レトモ新商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ハ第一及ヒ第二ノ事由ニ因リテ退社セサルノミナラス其他ノ社員ト雖モ定款又ハ會社契約ヲ以テ此事由ニ因リ退社セサル旨ヲ定ムルコトヲ得ヘシ(舊商法ニ於テハ第一ノ場合ニ最高機關ノ決議ヲ以テ此旨ヲ定ムルコトヲ許ス)獨リ第三ノ事由ニ因ル退社ニ至リテハ事公ノ秩序ニ關スルカ故ニ定款又ハ會社契約ヲ以テ之ニ異ナル定ヲ設クルコトヲ得サルモノトス(新商法第一條第五十四條第百五條第百十七條第百三十六條新民法第九十一條及ヒ舊商法第二百一十一條第二號但書第四號但書第百三十七條)

第二項 準退社

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更
第二款 社員ノ資格ノ喪失

前項ニ述ヘタル退社ハ正當ノ意義ニ於ケル退社ナリ此外ニ尙ホ法律カ退社ト全一ニ看做スモノアリ之ヲ準退社ト謂フ

舊商法ノ規定ニ依レハ左ノ場合ニ於テハ社員ノ一分ニテ會社ヲ保續スルコトヲ得ヘク社員ノ一分ニテ會社ヲ保續シタルトキハ其離脱シタル社員ハ退社シタルモノト看做スモノトス(舊商法第二百二十八條及ヒ第三百三十七條)

第一 會社カ存立時期ノ滿了ニ因リテ解散スヘキ場合

第二 會社カ會社契約ニ定メタル解散事由ノ起發ニ因リテ解散スヘキ場合

又新商法ノ規定ニ依レハ會社カ存立時期ノ滿了其他定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因リテ解散スヘキ場合ニ於テハ社員ノ一部ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得ヘク社員ノ一部ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續シタルトキハ全意ヲ爲サ、リシ社員ハ退社ヲ爲シタルモノト看做スモノトス但株式合資會社ニ此規定ヲ準用スルコトヲ得ルヤ否ヤハ多少ノ疑問ナレトモ之ヲ適用スルコトヲ得サルモノト解スルコト正當ナルヘシ(新商法第七十五條及ヒ第二百三十六條)

第三款 社員ノ種類ノ變更

合資會社ノ社員ニハ有限責任社員ト無限責任社員トノ二種アリ從テ有限責任社員カ無限責任社員ト爲リ又無限責任社員カ有限責任社員ト爲ルコトアルヘシ

(第一) 有限責任社員カ無限責任社員ト爲ル場合

有限責任社員カ無限責任社員ト爲ル場合ハ左ノ如シ

第一 有限責任社員カ無限責任社員ノ持分ノ全部又ハ一部ヲ讓受ケタルトキ

第二 有限責任社員カ法律ノ規定ニ依リ無限責任社員ノ持分ノ全部又ハ一部

ヲ取得シタルトキ

第三 定款又ハ會社契約ヲ變更シテ有限責任社員カ無限責任ヲ負フヘキ旨ヲ

定メタルトキ

是レナリ

(第二) 無限責任社員カ有限責任社員ト爲ル場合

舊商法ニ定メタル合資會社ニ在リテハ會社契約ヲ變更シ無限責任ニ關スル部分ヲ削除スルコトニ因リ無限責任社員カ有限責任社員ト爲ルヘク又新商法ニ定メタル合資會社ニ在リテハ定款ヲ變更シ其社員ノ責任ヲ無限ト爲シタルヲ有限ト

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更
第三款 社員ノ種類ノ變更

爲スコトニ因テ無限責任社員カ有限責任社員ト爲ルヘシ

第四款 株主ノ資格ノ取得

株主ノ資格ヲ取得スル事由ヲ大別スレハ四種アリ即チ

第一 設立ノ際株式ヲ引受クルコト 設立ノ際株式ヲ引受クルトキハ其主タル設立者タルト將タ又從タル設立者タルトヲ間ハス會社ノ設立ニ因リテ株主ノ資格ヲ取得スルモノトス

第二 新株式發行ノ際新株式ヲ引受クルコト 新株式ヲ引受ケタル者モ亦設立ノ際株式ヲ引受ケタル者ト全シク株主ノ資格ヲ取得スルモノトス

第三 株式ヲ讓受クルコト 設立後株主ヨリ株式ヲ讓受ケタル者モ亦其讓受ノ時ヨリ株主ノ資格ヲ取得スルモノトス但株式ノ讓渡ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ル後ニ非サレハ此資格ノ取得ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス

第四 法律ノ規定ニ依リ株式ヲ取得スルコト 株主ノ死亡シタル場合ニ其相続人カ死亡者ノ株式ヲ取得スルトキノ如キ新商法第五百十三條第二項ノ規

定ニ依リ最モ先ニ滯納金額ノ拂込ヲ爲シタル讓渡人カ株式ヲ取得スルカ如キ是レナリ

第五款 株主ノ資格ノ喪失

株主ノ資格ヲ喪失スル事由ヲ大別スレハ四種アリ即チ

第一 會社ノ解散スルコト 但清算ヲ爲ス場合ニ於テハ其結了マテ會社ノ存續スルモノト看做スカ故ニ株主ノ資格モ亦之ヲ有スルモノト看做スヘシ

第二 株式ノ消却ヲ受クルコト 株主ハ自ラ會社ヲ脱退スルコトヲ得ス會社モ亦株主ヲシテ會社ヲ脱退セシムルコトヲ得ス解散前株主ノ資格ヲ失ハシムル方法トシテハ唯タ株式ヲ消却スルノ一事アルノミ

第三 株式ヲ讓渡スコト 株主カ悉ク株式ヲ讓渡シタルトキハ之ニ因リテ株主ノ資格ヲ失フ但株式ノ讓渡ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ル後ニ非サレハ此資格ノ喪失ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ得ス

第四 法律ノ規定ニ依リ株式カ他人ニ移轉シタルトキ 株主カ死亡シタル場合ニ死亡者ノ株式カ其相続人ニ移轉スルカ如キ是レナリ

第二編 會社ノ變更 第十三章 會社ノ變更 第四節 會社ノ社員及ヒ株主ノ變更 第四款 株主ノ資格ノ取得 第五款 株主ノ資格ノ喪失

第五節 會社ノ資本ノ變更

會社ノ資本ニハ持分資本ト株式資本トノ二種アリ(何レノ會社モ此二種ノ資本ヲ有スルモノニ非ス)持分資本ノ金額ハ之ヲ分割シテ持分ノ金額ト爲シ株式資本ノ金額ハ之ヲ分割シテ株式ノ金額ト爲シ從テ持分資本ノ金額ハ持分ノ金額ノ總計ヨリ成リ株式資本ノ金額ハ株式ノ金額ノ總計ヨリ成ルコトハ我輩カ既ニ本編第九章第六節第四款及ヒ第十章第二節第一款第三項第四項等ニ於テ述ヘタル所ナリ故ニ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトニ因リテ持分資本ニ變更ヲ加フルコトヲ得ヘク株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトニ因リテ株式資本ニ變更ヲ加フルコトヲ得ヘシ

持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルニハ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ要シ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少セスシテ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルコト能ハス然レトモ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルモ之ニ因リテ必スシモ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス即チ持分ヲ分割シ又ハ之ヲ合併スルトキノ如キハ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スル

モ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス又一方ニ於テハ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加スルモ他方ニ於テ持分ノ員數又ハ金額ヲ減少スルトキノハ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少セスシテ持分ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ得ヘシ故ニ持分ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ハ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少セシムルヲ通例トスルモ必ス持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非スト謂ハサルヘカラス

又株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルニハ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ要シ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少セスシテ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルコト能ハス然レトモ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ因リテ必スシモ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス即チ株式ヲ分割シ又ハ之ヲ合併スルトキノ如キハ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルモ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス又株主ニ配當スヘキ利益ヲ以テ或株式ヲ消却スルカ如キハ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルモ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス又一方ニ於テハ株式ノ員數又ハ金額

ヲ増加スルモ他方ニ於テ株式ノ員數又ハ金額ヲ減少スルトキハ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少セスシテ株式ノ員數又ハ金額ヲ増加又ハ減少スルコトヲ得ヘシ故ニ株式ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ハ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少セシムルヲ通例トスルモ必ス株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非スト謂ハサルヘカラス

此ノ如ク持分ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ハ必スシモ持分資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ス株式ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ハ必スシモ株式資本ノ金額ヲ増加又ハ減少スルモノニ非ストセハ持分ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ト持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少トハ各別ニ之ヲ觀察スルコトヲ要シ株式ノ員數又ハ金額ノ増加又ハ減少ト株式資本ノ金額ノ増加又ハ減少トハ各別ニ之ヲ觀察スルコトヲ要ス然ルニ持分ノ員數ノ増加及ヒ減少持分ノ金額ノ増加ニ付テハ新舊商法施行法非訟事件手續法中何等ノ規定スル所ナキカ故ニ之ヲ省キ本節ヲ九款ニ分チ逐次説明スル所アルヘシ

第一款 持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少

持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少ニ付テハ新舊商法施行法及ヒ非訟事件手續法等ニ於テ何等ノ規定ナシ唯々新商法第二百二十條ノ規定カ株式合資會社ノ持分資本ノ金額ノ減少ニ準用スヘキモノニ非サルヤ又非訟事件手續法第九十八條ノ規定カ株式合資會社ノ持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少ニ關セサルヤノ疑アルノミ若シ資本ナル文字ヲ用キタルヨリシテ之ヲ推セハ右ノ規定ハ何レモ株式合資會社ノ持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少ニ之ヲ適用シ又ハ之ヲ準用スヘキモノナリト謂ハサルヘカラス然レトモ、
又ハ減少ニ付キ全様ノ規定、
テ之ヲ察スレハ獨リ株式合資會社ノ持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少ニ付テノミ之ヲ適用シ又ハ之ヲ準用スレコトヲ得アルヘシ此ノ如ク新商法第二百二十條ノ準用區域ノ明確ナラサルハ全第二百三十六條ノ規定ノ廣漠ナルカ爲メナリ又非訟事件手續法第九十八條ノ準用區域ノ明確ナラサルハ全條ニ於ケル資本ナル語カ新商法ノ用語ト一致セサルカ爲メナリ結局立法ニ依リテ之ヲ明確スルノ外ナシ

第二款 株式資本ノ金額ノ増加

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第一款 持分資本ノ金額ノ増加又ハ減少 第二款 株式資本ノ金額ノ増加

第一項 資本増加ノ決議

株式資本ノ金額ハ株式會社及ヒ株式合資會社ノ定款ニ記載シアルヲ以テ之ヲ增加スルニハ定款ヲ變更スルコトヲ要シ定款ヲ變更スルニハ最高機關ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス此決議ヲ株式資本ノ増加ノ決議ト謂フ

株式會社ノ株主總會カ新商法ノ施行前ニ資本増加ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ新商法ノ施行ニ拘ハラス舊商法ノ規定ニ依リテ資本ノ増加ヲ爲スコトヲ得ヘシ又新商法ノ施行前ニ資本増加ノ假決議ヲ爲シ新商法ノ施行後ニ之ヲ是認スル決議第二回ノ株主總會ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テモ假決議ノ日ニ遡リテ其効力ヲ生スルカ故ニ新商法ノ施行前ニ資本増加ノ決議ヲ爲シタル場合ト全シク新商法ノ施行ニ拘ハラス舊商法ノ規定ニ依リテ資本ノ増加ヲ爲スコトヲ得ヘシ(施行法第八十四條第一項)

第二項 資本増加ノ方法

會社カ株式資本ヲ増加スルニハ數多ノ方法アリ即チ

第一 株式ノ員數ヲ増加スルモノ

第二 株式ノ金額ヲ増加スルモノ

第三 株式ノ員數及ヒ金額ヲ増加スルモノ

是レナリ

株式ノ員數ヲ増加スルコトニ因リテ資本ヲ増加スルハ即チ新株式ノ發行ニ因ル資本ノ増加ニシテ尤モ普通ニ行フ所ナリ而シテ實際ニ於テモ亦極メテ便宜ナリ新商法ハ一層此新株式ノ發行ヲ容易ナラシムルカ爲メ其他ノ場合ニ於テハ優先株式ノ發行ヲ許サハルニモ拘ハラス資本増加ノ場合ニ於テハ優先株式ノ發行ヲ許シタリ(新商法第二百一十一條及ヒ第二百三十六條)

株式ノ金額ヲ増加スルコトニ因リテ資本ヲ増加スルハ新株式ノ發行ノ如ク實際之ヲ行フコト容易ナラス然レトモ法律力之ヲ禁止セサル限りハ敢テ之ヲ行フコトヲ得サルモノニ非サルナリ新商法ノ下ニ於テハ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ得ストノ說アルモ其誤謬ナルコトハ我輩既ニ第十章第六節第四款ニ於テ之ヲ辯明シタリ

既ニ株式ノ金額ヲ増加スルコトニ因リテ株式資本ヲ増加スルコトヲ得ヘク又株

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第二款 株式資本ノ金額ノ増加

式ノ金額ヲ増加スルコトニ因リテ株式資本ヲ増加スルコトヲ得ヘシトセハ同時ニ株式ノ員數及ヒ金額ヲ増加シテ株式資本ヲ増加スルコトヲ得ルコト亦當然ナリ舊商法ノ下ニ於テハ會社資本ノ増加ハ株式ノ金額ヲ増加シ又ハ新株式ヲ發行シテ之ヲ爲スコトヲ得ルモノト爲シタルカ故ニ全時ニ株式ノ員數及ヒ金額ヲ増加スルコトニ因リテ株式資本ヲ増加スルコトヲ得ストノ議論ナキニ非スト雖モ其不當ナルコト勿論ナリ(舊商法第二百六條第一項)

終リニ臨ミテ一言スヘキハ資本ノ増加ニ關スル新商法ノ規定是レナリ新商法ニシテ株式ノ金額ヲ増加スルコトヲ禁スルトキハ格別之ヲ禁セサルニモ拘ハラヌ新株式ノ發行ノミヲ規定シ株式ノ金額ノ増加ニ因ル資本ノ増加ヲ規定セサルハ甚タ不當ナリト謂ハサルヘカラス

第三項 資本増加ノ時期

會社ノ株式資本ハ既ニ發行シタル株式ノ金額ノ全額ヲ拂込マサル前ト雖モ之ヲ増加スルコトヲ得ルヤ將タ又其全額ヲ拂込ミタル後ニ非サレハ之ヲ増加スルコトヲ得サルヤ舊商法ニ於テハ此點ニ付キ何等ノ制限ナキヲ以テ未タ全額ヲ拂込

マサル前ト雖モ株式資本ヲ増加スルコトヲ得ルモノト解セラル然レトモ未タ株式ノ金額ノ全額ヲ拂込マサル前ニ株式資本ヲ増加スルコトヲ得セシムルハ濫リニ株式ヲ發行スルノ虞アリ故ニ新商法ハ株式資本増加ノ時期ヲ制限シ株式ノ金額ノ全額ヲ拂込ミタル後ニ非サレハ之ヲ増加スルコトヲ得サルモノト爲シタリ(新商法第二百十條及ヒ第二百三十六條)

第四項 資本増加ノ手續

舊商法ハ毫モ資本増加ノ手續ヲ定メヌ新商法モ亦新株式ノ發行ノミヲ規定シ其他ノ方法ニ依ル資本増加ノ手續ヲ定メヌ(新株式ノ發行ニ付テハ本節第五款ニ之ヲ説明スヘシ)

第五項 資本増加ノ登記

舊商法ニ於テハ資本増加ノ登記ニ關スル別段ノ規定ヲ存セス之ニ反シテ新商法及ヒ施行法ニ於テハ資本増加ノ登記ニ關スル別段ノ規定ヲ設ケ而カモ其規定ハ新株式ノ發行ニ因ル資本ノ増加ノミニ關ス

(第一) 新商法ノ規定ニ依ル資本増加ノ登記

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第二款 株式資本ノ金額ノ増加

會社カ其株式資本ヲ増加シタル場合ニ於テ新商法第二百十三條ノ規定ニ依リ招集シタル株主總會カ終結シタルトキハ左ノ事項ヲ登記スルコトヲ要スルモノトス(新商法第二百十七條第一項及ヒ第二百三十六條)

第一 増加シタル株式資本ノ總額

第二 資本増加ノ決議ノ年月日株式合資會社ニ付テハ株主總會ノ決議ノ年月日ナリヤ無限責任社員ノ決議ノ年月日ナリヤ將タ又兩者ヲ指示スルヤ疑アリ

第三 各新株式ニ付キ拂込ミタル株金額

第四 優先株式ヲ發行シタルトキハ其株主ノ權利

右ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(非訟事件手續法第百八十九條及ヒ第百九十八條)

第一 株式資本ノ増加前ニ發行シタル株式ニ付キ株金全額ノ拂込アリタルコトヲ證スル書面

第二 新株主ノ株式申込證

第三 新株主名簿

第四 新商法第二百十四條ノ規定ニ從ヒテ監査役又ハ検査役カ爲シタル調査報告書及ヒ其附屬書類

第五 株式資本ノ増加ニ關スル株主總會ノ決議錄

本店ノ所在地ニ於テ右ノ登記ヲ爲スマテハ新株券ヲ發行スルコトヲ得ス新株主ハ其株式ヲ讓渡シ又ハ讓渡ノ豫約ヲ爲スコトヲ得ス又本店ノ所在地ニ於テ右ノ登記ヲ爲シタル後ハ新株主ハ詐欺又ハ強迫ニ因リテ其株式申込ヲ取消スコトヲ得サルモノトス(新商法第二百十七條第二項第二百十九條第四百十二條及ヒ第二百三十六條)

本店ノ所在地ニ於テ右ノ登記ヲ爲スマテニ新株券ヲ發行シタルトキハ其新株券ヲ無効ト爲シ(但シ之ヲ發行シタル者ニ對スル損害賠償ノ請求ヲ妨ケス)且取締役又ハ業務執行社員ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス又新株式ヲ讓渡シ若シクハ讓渡ノ豫約ヲ爲シタルトキハ其讓渡若シクハ豫約ヲ無効ト爲ス(新商法第二百十九條第四百十七條第二項第二百三十六條及ヒ第二百六十一條第七號)

(第二) 施行法第八十五條ノ規定ニ依ル登記

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第二款 株式資本ノ金額ノ増加

施行法第八十五條ハ株式會社カ新商法ノ施行前ニ爲シタル決議又ハ假決議ニ依リ資本ヲ増加シタル場合ニ於テ新商法ノ施行前ニ新株式ニ付キ拂込ミタル株金額ノ登記ヲ爲サマリシトキハ其施行ノ日ヨリ新商法ノ施行後ニ拂込アリタルトキハ其日ヨリ二週間ニ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ其登記ヲ爲スコトヲ要スルモノト爲シタリ然レトモ如何ナル事項ヲ登記スヘキカ明瞭ナラス
右ノ規定ニ依リテ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要スルモノトス(非訟事件手續法第九十四條ノ三)

第一 株主名簿新株主ノミニ限ルヤ否ヤ疑アリ)

第二 新株主ノ株式ノ申込ヲ證スル書面

第三 資本ノ増加ニ關スル株主總會ノ決議錄假決議錄ヲ包含ス)

以上述フル所ノ外ハ凡ヘテ變更ノ登記ニ關スル説明ヲ參觀スヘシ(本章第一節第二款參觀)

第三款 株式資本ノ金額ノ減少

第一項 資本減少ノ決議

株式資本ノ金額ハ株式會社及ヒ株式合資會社ノ定款ニ記載シアルヲ以テ之ヲ減少スルニハ定款ヲ變更スルコトヲ要シ定款ヲ變更スルニハ最高機關ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス此決議ヲ株式資本ノ減少ノ決議ト謂フ(新商法第二百二十條第一項 第二百三十六條及ヒ第二百四十四條)

株式會社ノ株主總會カ新商法ノ施行前ニ資本減少ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テハ新商法ノ施行ニ拘ハラヌ舊商法ノ規定ニ依リテ資本ノ減少ヲ爲スコトヲ得ヘシ又新商法ノ施行前ニ資本減少ノ假決議ヲ爲シ新商法ノ施行後ニ之ヲ是認スル決議(第二回ノ株主總會ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於テモ假決議ノ日ニ遡リテ其效力ヲ生スルカ故ニ新商法ノ施行前ニ資本減少ノ決議ヲ爲シタル場合ト全シク新商法ノ施行ニ拘ハラヌ舊商法ノ規定ニ依リテ資本ノ減少ヲ爲スコトヲ得ヘシ(施行法第八十四條第一項)

第二項 資本減少ノ方法

會社カ株式資本ヲ減少スルニハ數多ノ方法アリ即チ

第一 株式ノ金額ヲ減少スルモノ

第二編會社 第十三章會社ノ變更 第五節會社ノ資本ノ變更
第三款株式資本ノ金額ノ減少

第二 株式ノ員數ヲ減少スルモノ

是レナリ

舊商法ニ於テハ株式會社ノ資本ノ減少ハ株式ノ金額又ハ株式ノ員數ヲ減少シテ之ヲ爲スコトヲ得ルモノト爲シタルカ故ニ株式ノ金額及ヒ員數ヲ減少シテ資本ヲ減少スルコトヲ得ス即チ第三ノ方法ニ依ルコトヲ得ストノ議論アリ然レトモ此ノ如キハ有害無益ノ制限ナルヲ以テ新商法ハ資本減少ノ方法ニ制限ヲ加ヘス前述三種ノ方法トモニ之ヲ許スコトト爲シタリ(舊商法第二百六條第一項)

舊商法ニ於テハ資本減少ノ方法ハ如何ナル機關ノ決議ヲ以テ之ヲ定ムヘキカヲ規定セス之ニ反シテ新商法ニ於テハ株主總會カ資本減少ノ決議ヲ爲ストキハ同時ニ其減少ノ方法ヲ決議スルコトヲ要スルモノト爲シ資本減少ノ方法ヲ決議スヘキ機關ヲ定メタリ然レトモ此規定ハ株式會社ニ關スルモノニシテ如何ニ株式合資會社ニ準用スヘキカ即チ株主總會ノ決議ノ外總無限責任社員ノ決議ヲ經ルコトヲ要スルヤ否ヤハ多少ノ疑問ナリ(新商法第二百二十條第一項第二百三十六

條及ヒ第二百四十六條蓋シ株式ノ員數及ヒ金額ハ必ス之ヲ定款ニ記載スルコトヲ要スルモノナラシメハ何レヲ變更スルニモ定款ノ變更トシテ最高機關ノ決議ヲ經サルヘカラサルコト勿論ナルモ新商法ノ施行前ニハ此二者ヲ定款ニ記載スルコトヲ要スル旨ノ規定ナク新商法ノ施行後ニハ株式ノ金額ヲ定款ニ記載スルノ規定ナシ故ニ最高機關ノ決議ヲ經ルコトヲ要スルモノトスルニハ必ス別段ノ明文ナカラサルヘカラサルナリ

第三項 資本減少ノ限度

舊商法ノ規定ニ依レハ株式會社ノ資本ハ其金額ノ四分ノ一未滿ニ減少スルコトヲ得サルモノト爲ス是レ株式會社ノ財産カ資本ノ四分ノ一未滿ニ減少シタルコトヲ以テ解散ノ事由ト爲スニ相對スルモノナリト雖モ新商法ノ如ク財産ノ減少ヲ以テ解散ノ事由ト爲サルトキハ資本減少ノ程度ニ付テモ亦制限ヲ加フルコトヲ要セス故ニ新商法ハ資本減少ノ限度ヲ定メス(舊商法第二百六條第一項但書及ヒ第二百三十條第四號)

舊商法ニ於テハ資本ハ其全額ノ四分ノ一未滿ニ減少スルコトヲ得サルモノト爲シタリト雖モ再三資本ヲ減少スルコトヲ禁セサルヲ以テ再三資本ノ減少ヲ行フトキハ遂ニ當初ノ資本ノ金額ノ四分ノ一未滿ニ減少スルコトヲ得ヘシ故ニ此ノ如キ制限ハ徒ラニ煩累ヲ加フルニ過キスト謂フヘシ

第四項 舊商法ノ規定ニ依ル資本減少ノ手續

(第一) 資本減少ノ通知及ヒ異議申出ノ催告

舊商法ノ規定ニ依レハ株式會社カ資本ヲ減少セント欲スルトキハ其資本ヲ減少スル旨ヲ各債權者ニ通知シ且異議アル者ハ三十日內ニ異議ヲ申出ツヘキ旨ヲ各債權者ニ催告スルコトヲ要スルモノトス(舊商法第二百七條)然レトモ此通知及ヒ催告ヲ爲スヘキ期間ヲ定ムルコトナシ

(第二) 債權者ノ承認又ハ異議申出

會社ノ債權者ニシテ資本ノ減少ニ異議アルトキハ催告ヲ受ケタル日ヨリ三十日內ニ會社ニ異議ヲ申出ツルコトヲ要シ若シ此期間內ニ異議ヲ申出テサリシトキハ當然異議ナキモノト看做ス從テ其後ニ至リテ異議ヲ申出ツルコトヲ得サルモ

ノトス(舊商法第二百八條)

債權者ヨリ異議ノ申出アリタルトキハ會社ハ其債權者ニ對シテ債務ヲ辨濟シ又ハ相當ノ擔保ヲ供シテ異議ヲ取除クコトヲ要シ若シ辨濟ヲ爲サス又ハ相當ノ擔保ヲ供セサルトキハ資本ヲ減少スルコトヲ得サルモノトス(舊商法第二百八條)

(第三) 資本ノ減少

以上述ヘタル二個ノ手續ヲ履踐スルトキハ會社ハ資本ノ減少ヲ爲スコトヲ得ヘシ即チ或ハ株式ヲ消却シ或ハ株式ノ金額ヲ減少シ或ハ株式ヲ分合スル等資本減少ノ決議ヲ實行スルコトヲ得ヘシ然レトモ此二個ノ手續ヲ履踐セサル前ニハ資本減少ノ決議ヲ實行スルコトヲ得サルモノトス

(第四) 異議ヲ申出テサル債權者ノ權利

會社ハ資本ヲ減少スル前資本ヲ減少スル旨ヲ債權者ニ通知シ且異議アラハ之ヲ申出ツヘキ旨ヲ債權者ニ催告スルコト既ニ第一ニ述ヘタルカ如シ然レトモ債權者ニモ亦不在其他ノ事由ニ因リテ此通知及ヒ催告ヲ知ラサルコトアリ會社モ亦此通知及ヒ催告ヲ爲スコトヲ怠タルコトアリ債權者カ毫モ自己ニ過失ナクシテ

資本ノ減少アルコトヲ知ラサル爲メ異議ノ申出ヲ爲サ、リシニモ拘ハラス尙ホ其結果ヲ甘受セサルヘカラストスルハ不當ナリ故ニ舊商法ハ過失ナキ不知ノ爲メ資本ノ減少ニ付キ異議ヲ申出テサル債權者ハ資本ノ減少ノ爲メ拂戻ヲ受ケタル株主ニ對シ資本減少ノ登記ノ日ヨリ二ケ年間其拂戻ヲ受ケタル額ヲ限リ債務ノ辨濟ヲ求ムルコトヲ得ルモノト爲シタリ(舊商法第二百九條)

第五項 新商法ノ規定ニ依ル資本減少ノ手續

(第一) 財産目録及ヒ貸借對照表ノ作成

會社カ資本減少ノ決議ヲ爲シタルトキハ其決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及ヒ貸借對照表ヲ作り資本減少ノ前ニ於ケル財産上ノ状態ヲ明確ナラシムルコトヲ要ス然レトモ此財産目録及ヒ貸借對照表ハ執行機關カ之ヲ作成スルノミヲ以テ足レリトシ敢テ最高機關ノ承認ヲ受クルコトヲ要セス(新商法第二百二十條第二項第七十八條第一項及ヒ第二百三十六條)

會社ノ債權者ハ右財産目録及ヒ貸借對照表ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ハ此點ニ關シ何等ノ規定ヲ設ケサルヲ以テ會社カ任意ニ之ヲ閱覽セシムル

ハ格別債權者ヨリ之ヲ強ユルコトヲ得サルヘシ

(第二) 異議申出ノ催告及ヒ公告

會社ノ資本ヲ減少スルトキハ其財産上ノ状態ニ一大變動ヲ來タヌヲ以テ會社ノ債權者ヲ害スルノ虞アリ從テ會社ノ債權者ニシテ之ニ對シテ異議アル者決シテ尠シトセス故ニ資本減少ニ付キ異議アル債權者ニハ之ヲ申出ツルコトヲ得セシメ其異議ニ十分ノ效力ヲ付與スルコトヲ要ス

此ノ如ク會社ノ債權者カ異議ヲ申出ツルコトヲ許スヘシトスルモ若シ會社カ秘密ニ資本ノ減少ヲ決行スルトキハ債權者ニシテ其資本減少ノ登記アルマテ尠モ之ヲ知ラス遂ニ不測ノ損害ヲ受クルコトアルヘシ故ニ資本ノ減少ヲ行フノ前債權者カ會社ノ資本ヲ減少セントスル旨ヲ知リ異議ヲ申出ツルコトヲ得ルノ途ヲ與ヘサルヘカラス是レ新商法カ合併ノ場合ト同シク資本ヲ減少セントスル會社ニ命スルニ異議申出ノ催告及ヒ公告ヲ爲スヘキコトヲ以テシタル所以ナリ
新商法ノ規定ニ依レハ會社ハ資本減少ノ決議ヲ爲シタル日ヨリ二週間内ニ其債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間(但此期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス)内ニ之ヲ

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第三款 株式資本ノ金額ノ減少

述フヘキ旨ヲ公告シ(此公告ハ定款ニ定メタル公告ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス但其他ノ方法ニ依リテ公告ヲ爲スコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ)且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スルコトヲ要スルモノトス(新商法第二百二十條第二項第七十八條第二項及ヒ第二百三十六條)

(第三) 債權者ノ承認又ハ異議申出

會社ノ債權者ニシテ資本ノ減少ニ異議アルトキハ會社カ公告及ヒ催告中ニ定メタル期間内ニ異議ヲ述フルコトヲ要シ若シ此期間内ニ異議ヲ述ヘサリシトキハ當然資本ノ減少ヲ承認シタルモノト看做ス(新商法第二百二十條第二項第七十九條第一項及ヒ第二百三十六條)

會社ノ債權者ニシテ異議ヲ述ヘタルトキハ會社ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要シ若シ辨濟ヲ爲サヌ又ハ相當ノ擔保ヲ供セサルトキハ資本ヲ減少スルコトヲ得サルモノトス(新商法第二百二十條第二項第七十九條第二項及ヒ第二百三十六條)

(第四) 資本ノ減少

以上述ヘタル三個ノ手續ヲ履踐シタルトキハ會社ハ始メテ資本ヲ減少スルコトヲ得ヘク其以前ニ在リテハ會社ハ資本ヲ減少スルコトヲ得サルモノトス
會社カ以上述ヘタル三個ノ手續ヲ履踐セスシテ資本ヲ減少シタルトキハ其結果如何此結果ニ付テハ二個ニ區別スルコトヲ要ス一ハ取締役又ハ業務執行社員ヲ過料ニ處スルコトニシテ一ハ資本ノ減少ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得サルコト是レナリ

會社カ以上述ヘタル三個ノ手續ニ關スル規定ニ違反シテ資本ノ減少ヲ爲シタルトキハ取締役又ハ業務執行社員ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百六十二條第二號)是レ第一ノ結果ナリ

會社カ第二ニ述ヘタル異議申出ノ公告ヲ爲サヌシテ資本ノ減少ヲ爲シタルトキハ其資本ノ減少ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得ヌ又第二ニ述ヘタル異議申出ノ催告ヲ爲サヌシテ資本ノ減少ヲ爲シタルトキハ其資本ノ減少ヲ以テ催告ヲ受ケサリシ債權者ニ對抗スルコトヲ得ヌ又第三ニ述ヘタルカ如ク異議ヲ述ヘタル債權者ニ對シ其債務ヲ辨濟シ又ハ相當ノ擔保ヲ供セスシテ資本ヲ減少シ

タルトキハ其資本ノ減少ヲ以テ異議ヲ述ヘタル債権者ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス(新商法第二百二十條第二項第七十九條第三項第八十條及ヒ第二百三十六條是レ第二ノ結果ナリ)

第六項 資本減少ノ登記

株式會社カ舊商法ノ規定ニ依リテ資本ヲ減少シタル場合ニ資本減少ノ登記ヲ申請スルニハ其申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(非訟事件手續法第九十四條ノ四)

第一 舊商法第二百七條ニ依ル通知及ヒ催告ヲ爲シタルコト及ヒ異議ヲ申出テタル債権者ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面

第二 資本ノ減少ニ關スル株主總會ノ決議錄及ヒ假決議錄

又株式會社及ヒ株式合資會社カ新商法ノ規定ニ依リテ資本ヲ減少シタル場合ニ資本減少ノ登記ヲ申請スルニハ其申請書ニ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス(非訟事件手續法第九十條第九十二條第二項及ヒ第九十八條)

第一 新商法第七十八條第二項ニ依ル公告及ヒ催告ヲ爲シタルコト若シ異議

ヲ述ヘタル債権者アルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面

第二 資本ノ減少ニ關スル株主總會ノ決議錄

以上述ヘタル所ノ外ハ凡ヘテ變更ノ登記ニ關スル説明ヲ參觀スヘシ(本章第一節第二款參觀)

第四款 持分ノ金額ノ減少

舊商法ノ規定ニ依レハ社員ハ最高機關ノ決議ヲ經ルニ非サレハ持分ヲ減少スルコトヲ得サルモノト爲シ且持分ヲ減少シタル爲メ會社ノ債権者カ會社財產ヲ以テ債務ノ辨濟ヲ受クルコト能ハサルニ至リタルトキハ減少ノ時ヨリ二年間ヲ限リ持分ノ減少ニ對シテ異議ヲ述フルコトヲ得ルモノト爲シタリ故ニ此規定ノ當否殊ニ其用語ノ如何ハ別論トシテ舊商法ニ定メタル合資會社ノ持分ノ減少ニ付テハ此規定ニ從ハサルヘカラス(舊商法第九十七條第九十九條及ヒ第三百三十七條)新商法ニ於テハ持分ノ金額ノ減少ニ付テハ何等ノ規定ナシ然レトモ社員ノ出資ノ價格又ハ評價ノ標準ヲ定欸ニ記載スル以上ハ之ヲ變更スルコトニ因リテ出資

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更 第四款 持分ノ金額ノ減少

ノ價格ヲ變更シ從テ持分ノ金額ヲ變更スルコトヲ得ヘク又定款ニ評價ノ標準ヲ記載シタル場合ニ於テハ之ニ違反セサル限リハ出資ノ價格ヲ變更シ從テ持分ノ金額ヲ變更スルコトヲ得ヘシ

新商法ハ持分ノ金額ノ減少ニ付テハ何等ノ明文ヲ設ケスト雖モ出資ソノモノ、減少ニ付テハ別段ノ規定ヲ設ケ社員ノ出資ノ減少ハ之ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得サルヲ原則トシ本店ノ所在地ニ於テ出資ノ減少ノ登記ヲ爲シタル後二年間債權者カ之ニ對シテ異議ヲ述ヘサリシトキハ例外トシテ出資ノ減少ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得ルモノト爲シタリ而シテ出資ノ價格ハ出資ソノモノニ依リテ定マリ持分ノ金額ハ出資ノ價格ニ依リテ定マル以上ハ此規定ハ持分ノ金額ノ減少ニモ亦關係ヲ有スルモノトス(新商法第六十六條第百五條及ヒ第二百三十六條)

第五款 株式ノ員數ノ増加

株式ノ員數ノ増加ハ株式ノ分割ニ因ルモノト株式ノ分割ニ因ラサルモノトノ二種アリ株式ノ分割ハ既ニ第十章第七節第五款ニ之ヲ説明シタルヲ以テ茲ニハ株

式ノ分割ニ因ラサル株式ノ員數ノ増加ヲ説明スヘシ

株式ヲ分割スルトキハ其株式ハ從來ノ株主ニ屬スルカ故ニ別ニ株式ヲ引受クル者アルコトヲ要セスト雖モ株式ヲ分割セスシテ株式ノ員數ヲ増加シタルトキハ其増加シタル株式ヲ引受クル者ヲ定ムルコトヲ要ス即チ株式ヲ發行スルコトヲ要ス所謂新株式ノ發行是レナリ

新株式ノ發行ハ株式資本ヲ増加スル爲メニ之ヲ爲スヲ以テ通例トス然レトモ株式資本ヲ増加セサル場合ニモ尙ホ之ヲ爲スコトヲ得ルカ即チ一方ニ於テハ株式ノ金額ヲ減少シ他方ニ於テハ新株式ヲ發行スルコトヲ得ルカ是レ新舊商法ノ解釋上多少疑ヲ存スル所ナリ

舊商法ニ於テハ新株式ノ發行ニ關スル別段ノ規定ヲ存セス茲ニ於テ新株式ノ發行ヲ以テ會社ノ一部ヲ設立スルモノト爲シ設立ニ關スル規定ヲ準用スヘシト論スル者アリ此一部設立論ノ當否ニ付テハ我輩大ニ疑ナキ能ハスト雖モ本書紙數限リアルヲ以テ後日ヲ俟テ之ヲ詳論スル所アルヘシ

舊商法ニ於テハ新株式ノ發行ニ關スル規定ヲ存セスト雖モ施行法ハ株式會社カ

新商法施行前ニ資本ノ増加ノ決議假決議ヲモ包含スヲ爲シタル場合ニ於テハ舊商法ノ規定ニ依ラシメ新商法ノ規定ヲ適用セサルモノト爲シタリ故ニ本款ニ述フル所ハ新商法ノ施行後ニ資本増加ノ決議ヲ爲シタル場合ニ於ケル新株式ノ發行ノミニ關スルモノトス(第二項ハ格別ナリ)(以上施行法第八十五條)

第一項 新株式ノ引受行爲

新株式ニ付テモ亦設立ノ際ノ如ク各株式ニ付キ一々引受行爲アルコトヲ要ス即チ之ヲ引受ケント欲スル者カ其意思ヲ表示スルコトヲ要ス之ヲ株式ノ申込ト謂フ會社カ新株式ヲ發行スルニ當タリテハ各株主ノ引受クルコトヲ得ヘキ新株式ノ員數ヲ定ムルコトヲ得ヘク又株主ニ非サル者ハ各株主ノ引受ケサル新株式ノミヲ引受クルコトヲ得ル旨ヲ定ムルコトヲ得ヘシ然レトモ最高機關ノ決議ヲ以テ新株式ヲ引受クルコトヲ各株主ニ強ユルコトヲ得サルハ勿論ナリ

(第一) 新株式ノ申込ノ方式

新株式ノ申込ヲ爲スノ方式ニ付テハ新商法中何等ノ規定スル所ナシ(設立ノ場合ニ關スル新商法第二百二十六條第二百三十八條第二項ノ規定ハ新株式ノ申込ニ準

用セラレヌ)之ヲ設立ノ場合ニ比スレハ多少其權衡ヲ失スルノ感ナキ能ハス(但株式申込證ヲ要スルコトハ非訟事件手續法第八十九條第二號及ヒ第九十八條ノ規定ニ依リテ之ヲ推知スルコトヲ得ヘシ)

(第二) 新株式ノ申込ヲ以テ定ムルコトヲ要スル事項

新株式ノ引受行爲ヲ以テ如何ナル事項ヲ定ムルコトヲ要スルヤ新商法中何等ノ規定ナシト雖モ其引受クヘキ新株式ノ員數ハ引受行爲ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要スルコト勿論ナルヘク又額面以上ノ價額ヲ以テ新株式ヲ發行スヘキトキハ引受行爲ヲ以テ引受價額ヲ定ムルコトヲ要スルコト當然ナルヘシ此他第一回拂込ノ金額ハ引受行爲ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要スルヤ否ヤ會社ハ新株式ヲ引受ケタル者ヲシテ拂込ヲ爲サシムルノ權利アリ期限ノ定ナキ以上ハ何時ニテモ之ヲ行ヒ新株式ヲ引受ケタル者ヲシテ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得ヘシ故ニ第一回拂込ノ金額ハ必スシモ引受行爲ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要セサルヘシ

(第三) 新株式ノ申込ノ効力

新株式ノ引受行爲ハ表意者ト會社トノ間ノ法律關係ヲ定ムル効力ヲ有シ即チ引

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第五款 株式ノ員數ノ増加

受行爲ノ目的タル新株式ヲ表意者ニ歸屬セシメ(新株式ノ引受)從テ表意者ヲシテ株主タル權利ヲ得義務ヲ負ハシム表意者カ會社ニ對シ引受ケタル新株式ノ員數ニ應スル拂込ヲ爲スノ義務ヲ負フカ如キハ素ヨリ當然ニ屬ス是レ新商法カ新株式ノ申込ヲ爲シタル者ハ其引受クヘキ新株式ノ數ニ應シテ拂込ヲ爲スノ義務ヲ負フ旨ヲ規定シアル所以ナリ(新商法第二百十九條第二百二十七條及ヒ第二百三十六條)

新株式ノ引受行爲カ單獨行爲ナル場合ニ於テハ其意思表示ノミニテ右ノ効力ヲ生スヘク又契約ノ申込ナル場合ニ於テハ其申込ノ外之ニ對スル相手方ノ承諾アルヲ俟テ右ノ効力ヲ生スヘク(契約成立セサルトキハ新株式ノ申込モ亦其効力ヲ生セス)又契約ノ承諾ナル場合ニ於テハ契約ノ成立ト共ニ右ノ効力ヲ生スヘシ前ノ二場合ニ於テハ新民法第九十七條第一項ノ規定ヲ適用シ後ノ場合ニ於テハ新民法第二百五十六條ノ規定ヲ適用スヘキモノトス

(第四) 新株式ノ申込ノ無効

新株式ノ引受行爲ハ當然無効ナルコトアリ又取消ニ因リテ無効ト爲ルコトアリ

新株式ノ申込ノ無効ニシテ取消ニ因ルモノニ付テハ新商法中特別ノ規定ヲ設ケタリト雖モ其他ノ無効ニ付テハ何等ノ規定ヲ設ケス法律行爲ニ關スル一般ノ規定ニ委テタリ故ニ茲ニハ新株式ノ申込ノ取消ノミヲ説明スルニ止ムヘシ

(一) 新株式ノ申込ヲ取消シ得ヘキ事由

新株式ノ引受人カ其新株式ノ申込ヲ取消シ得ヘキ事由ニ付キ新商法ノ規定スルモノニアリ即チ

一、新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタル後一年內ニ各新株式ニ付キ新商法第二百十九條ノ拂込ヲ終ハラサルトキ(新商法第二百十九條第四百十條及ヒ第二百三十六條)

二、各新株式ニ付キ新商法第二百十九條ノ拂込アリタル後六ヶ月內ニ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ株主總會ヲ招集セサルトキ(新商法第二百十九條第四百十條及ヒ第二百三十六條)

以上ノ事由アルトキハ新株式ノ引受人ハ其新株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得ヘシ此他新株式ノ引受人カ詐欺又ハ強迫等ニ因リテ新株式ノ申込ヲ爲シタルトキモ亦

法律行為ニ關スル新民法ノ規定ニ依リテ其新株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得ヘシ
(二) 新株式ノ申込ヲ取消シ得ヘキ時期

新株式ノ引受人カ詐欺又ハ強迫ニ因リテ其新株式ノ申込ヲ取消シ得ヘキ時期ニ付テハ新商法中別段ノ規定アリ即チ會社カ其本店ノ所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲シタルトキハ新株式ノ引受人ハ當然詐欺又ハ強迫ニ因ル取消權ヲ失ヒ爾後詐欺又ハ強迫ヲ理由トシテ新株式ノ申込ヲ取消スコトヲ得サルモノトス(新商法第二百十九條第四百十二條及ヒ第二百三十六條)

詐欺又ハ強迫ニ因ル取消ノ時期ニ付テハ右ノ如ク特別ノ規定アリト雖モ其他ノ事由ニ因ル取消ノ時期ニ付テハ新商法中別段ノ規定ナシ故ニ法律行為ノ取消ニ關スル新民法ノ規定ニ從ハサルヘカラス然レトモ立法論トシテハ既ニ詐欺又ハ強迫ニ因ル取消ノ時期ニ付キ特別ノ規定ヲ設クル以上ハ其他ノ事由ニ因ル取消ノ時期ニ付キ特別ノ規定ヲ設クルノ必要ナキカ多少攷究ヲ要スル問題ナリ
新株式ノ申込ヲ爲シタル者ノ無能力ハ必スシモ會社カ本店ノ所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲スノ前ニ止ムヘキモノニ非ス故ニ會社カ本店ノ所在地ニ於テ資

本増加ノ登記ヲ爲シタル爲メ無能力ニ因ル取消權ヲ消滅セシムルコトヲ得サルヤ勿論ナリ之ニ反シテ各新株式ニ付キ新商法第二百十九條ノ拂込ヲ終ハラサルカ爲メ又株主總會ヲ招集セサルカ爲メ新商法第四百十條ノ規定ニ基ツキ爲ス所ノ取消ハ會社ノ資本増加ノ遲延ヨリ生スル損害ヲ免カレシムル爲メニ許容シタルモノナルヲ以テ速カニ之ヲ行ハシムルモ差支ナキノミナラス會社ノ基礎ヲ堅固ナラシメ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ノ重大ナル責任ヲ緩和スルニハ速カニ之ヲ行ハシムルコトヲ要シ會社カ本店ノ所在地ニ於テ資本増加ノ登記ヲ爲シタル爲メ此事由ニ因ル取消權ヲ消滅セシムルカ如キハ最モ其當ヲ得タルモノナリ新商法ノ規定ハ何故此點ニ及ハサリシカ我輩ノ最モ疑ハサルヲ得サル所ナリ

第二項 拂込

新株式總數ノ引受アリタルトキハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ハ遲滞ナク各株式引受人ヲシテ各新株式ニ付キ左ノ金額ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ要スルモノトス(新商法第二百十九條第二百二十九條及ヒ第二百三十六條)

第一 第一回ノ拂込金額 此金額ハ新株式ノ金額ヲ五十圓未滿ト爲ス場合ニ

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第五款 株式ノ員數ノ増加

ハ其全額ト爲シ之ニ反シテ五十圓以上ト爲ス場合ニハ其四分ノ一以上ト爲スコトヲ要ス(新商法第二百十九條第百二十八條第二項第百四十五條第二項但書及ヒ第二百三十六條)

第二 額面以上ノ價額ヲ以テ新株式ヲ發行シタルトキハ其額面ヲ超ユル金額此金額ハ第一回ノ拂込ト全時ニ之ヲ拂込ムコトヲ要ス

新株式ノ引受人カ右ノ拂込ヲ爲サ、ルトキハ新株式ノ引受人タル權利ヲ失ハシメタル上更ニ新株主ヲ募集スルコトヲ得ヘシ而シテ右ノ拂込ハ結局新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタル後一年內ニ之ヲ結了セシムルコトヲ要ス若シ之ヲ結了セシメサルトキハ新株式ノ引受人ハ其新株式ノ申込ヲ取消シ拂込ミタル金額ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ヘシ(新商法第二百十九條第百三十條第百四十條及ヒ第二百三十六條)

各新株式ニ付キ右ノ拂込アルコトハ株主總會招集ノ要件ナルモ右ノ拂込ナキカ爲メ一旦拂込アルモノトシテ爲シタル株主總會ノ招集ヲ無効トスルコトヲ得ス然レトモ右ノ拂込ナキ儘ニ放任スルコトヲ得サルヲ以テ左ノ方法ニ依リ拂込ヲ

爲サシムヘキモノトス

第一 引受アル新株式ニ付テハ其新株式ヲ引受ケタル者ヨリ右ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得

第二 引受ナキ新株式(新株式ノ申込ノ取消サレタル爲メ引受ナキニ至リタル新株式ヲ包含ス)ニ付テハ更ニ其新株式ヲ引受クヘキ者ヲ募集シ其者ヲシテ右ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得

第三 何レノ場合ニ於テモ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヲシテ右ノ拂込ヲ爲サシムルコトヲ得若シ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員數人アルトキハ連帶ニテ此拂込ヲ爲スノ義務ヲ負フモノトス(取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ拂込ナキ新株式アルコトヲ知リタル場合ニ於テハ此義務ヲ負ハシムルノ至當ナルコト勿論ナリ又之ヲ知ラサル場合ニ於テモ拂込ナキ新株式アルヤ否ヤ新株式ノ申込ノ取消サル、事由アリ從テ拂込アリタル金額ヲ返還セサルヘカラサルコトアルヘキヤ否ヤハ之ヲ知ラサルヘカラサルノ地位ニ在リ故ニ其善意ナルト惡意ナルトヲ問ハス此責任ヲ負ハシム)

第三ノ方法ニ付テハ新商法中明文アリ之ニ反シテ第一及ヒ第二ノ方法ニ付テハ新商法中明文ナシ然レトモ當然言フヲ俟タサル所ナルヘシ(新商法第二百十六條及ヒ第二百三十六條)

此ノ如ク新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタルトキハ本項ニ述ベタル拂込ヲ爲サシムルコトヲ得ト雖モ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アルヤ否ヤハ何人ヲシテ之ヲ決定セシムヘキカ實際上ノ問題トシテハ此決定ハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ニ委テサルヘカラス即チ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタルモノト認メタルトキハ本項ニ述ヘタル拂込ヲ爲サシムルコトヲ得セシメサルヘカラス然レトモ時トシテハ新株式ノ總數ニ對スル引受ヲ得ルノ困難ナルヨリシテ未タ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲ナキニモ拘ハラズ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタルモノトシテ本項ニ述ヘタル拂込ヲ爲サシムルコトアリ此場合ニ於テ一旦爲シタル拂込ヲ無効ト爲シ更ニ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アリタル後本項ニ述ヘタル拂込ヲ爲サシムルハ甚タ不便ナリ又多數ノ株式引受人アル場合ニハ假令一々其株式引受行爲ヲ調査ス

ルモ無効ナルモノナキヲ保シ難ク新株式ノ總數ニ對シ有效ニシテ且取消シ得ヘカラサル引受行爲アルニ非サレハ絶對的ニ本項ニ述ヘタル拂込ヲ爲サシムルコトヲ得ストセハ極メテ資本増加ヲ難カラシム故ニ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ新株式ノ總數ニ對スル引受行爲アルモノトシテ本項ニ述ヘタル拂込ヲ爲サシムルトキハ假令引受行爲ニ缺クル所アルモ尙ホ其拂込ヲ有效ト爲シ引受ナキ新株式ハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ヲシテ之ヲ引受クシメ株式引受行爲ヲ追完セシム(新商法第二百十六條及ヒ第二百三十六條)

第三項 株主總會

各新株式ニ付キ第二項ニ述ヘタル拂込アリタルトキハ取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員ハ遲滯ナク株主總會ヲ招集シテ之ニ新株主ノ募集ニ關スル事項ヲ報告スルコトヲ要ス若シ各新株式ニ付キ拂込アリタル後六个月内ニ株主總會ヲ招集セサルトキハ株式引受人ハ其申込ヲ取消シ拂込ミタル金額ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ルモノトス(新商法第二百十三條第二百十九條第四百十條及ヒ第二百二十六條)

取締役又ハ會社ヲ代表スヘキ社員カ株主總會ヲ招集シタルトキハ監査役ハ左ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ其株主總會ニ報告スルコトヲ要ス(新商法第二百十四條第一項及ヒ第二百三十六條)

一、新株式總數ノ引受アリタルヤ否ヤ

二、各新株式ニ付キ第二項ニ述ヘタル拂込アリタルヤ否ヤ

三、金錢以外ノ財産ヲ以テ出資ノ目的ト爲シタル者アルトキハ其財産ニ對シテ與フル株式ノ數ノ正當ナルヤ否ヤ

株主總會カ右監査役ノ調査報告ヲ以テ足レリトセサルトキハ前ニ掲ゲタル事項ノ調査及ヒ報告ヲ爲サシムル爲メ特ニ検査役ヲ選任スルコトヲ得ヘク其選任セラレタル検査役ハ前ニ掲ケタル事項ヲ調査シ之ヲ株主總會ニ報告スヘキモノトス(新商法第二百十四條第二項及ヒ第二百三十六條)

株主總會ニ於テ金錢以外ノ財産ニ對シテ與フル新株式ノ員數ヲ不當ト認メタルトキハ之ヲ減少スルコトヲ得ヘク若シ之ヲ減少シタル場合ニ於テ株式引受人カ其減少ニ不服ナルトキハ金錢ヲ以テ拂込ヲ爲スコトヲ得ヘク必スシモ株主總會

カ定メタル員數ノ新株式ヲ得テ金錢以外ノ財産ヲ供出スルコトヲ要セサルモノトス(新商法第二百十五條第三百三十五條但書及ヒ第二百三十六條)

第六款 株式ノ員數ノ減少

株式ノ員數ノ減少ニハ株式ノ合併ニ因ルモノト株式ノ合併ニ因ラサルモノトアリ株式ノ合併ニ因ラサルモノニモ株式資本ノ金額ヲ減少スルモノト株式資本ノ金額ヲ減少セサルモノトアリ

株式ノ合併ニ因リテ株式ノ員數ヲ減少スル場合ニハ株式ヲ消却スルコトヲ要セサルモ株式ノ合併ニ因ラサル株式ノ員數ヲ減少スル場合ニハ株式ヲ消却スルコトヲ要ス而シテ株式ヲ消却スルニ當タリ資本減少ノ規定ニ從フトキハ之ニ因リテ株式資本ヲ減少スルモ資本減少ノ規定ニ從ハス定款ノ定ムル所ニ從ヒ株主ニ配當スヘキ利益ヲ以テ消却ヲ爲ストキハ株式資本ヲ減少セサルモノトス此等ハ何レモ既ニ述ヘタル所ナリ

第七款 株式ノ金額ノ増加又ハ減少

株式ノ金額ノ増加ニハ株式ノ合併ニ因ルモノト株式ノ合併ニ因ラサルモノトアリ

第二編 會社 第十三章 會社ノ變更 第五節 會社ノ資本ノ變更
第六款 株式ノ員數ノ減少 第七款 株式ノ金額ノ増加又ハ減少

リ株式ノ金額ノ減少ニハ株式ノ分割ニ因ルモノト株式ノ分割ニ因ラサルモノトアリ何レニスルモ新商法ノ施行後ニ在リテハ新商法第四百十五條ノ規定ニ從フコトヲ要ス(新商法第二百三十六條及ヒ施行法第五十五條第二項)

株式ノ合併ニ因ラスシテ株式ノ金額ヲ増加スル場合ニ於テハ如何ナル手續ニ依リ株主ヲシテ其増加額ヲ引受ケシムヘキカ又株式ノ分割ニ因ラスシテ株式ノ金額ヲ減少スル場合ニ於テハ其減少シタル金額ニ應シ會社財産ヲ分配スルコトヲ得ルヤ否ヤ等明文ヲ要スルモノ甚タ多シ而カモ新舊商法中此點ニ關シテ何等ノ規定アルヲ見ス

第十四章 會社ノ解散

會社ノ解散ナル語ハ數多ノ意義ニ使用セラル然レトモ其正當ナル意義ヲ求ムルトキハ廣狹二義アリト謂フコトヲ得ヘシ即チ廣義ニ於テハ會社ヲ消滅セシムルコトヲ謂ヒ狹義ニ於テハ全ク會社ヲ消滅セシムルコトノミヲ指シ會社ヲ合併スルコトニ因リテ會社ヲ消滅セシムルコトハ之ヲ合併ニ因ル解散ト稱ス

會社ヲ合併シテ會社ヲ消滅セシムルコトハ廣義ニ於ケル解散ノ一種ナリト雖モ會社ノ種類ヲ變更スルハ解散ニ非ス即チ會社ノ種類ノ變更ノ場合ニ解散ノ登記ヲ爲スハ登記簿ノ整理ノ爲メニシテ法理ニ關係ナキモノトス

合併ニ關スル規定ハ後章ニ於テ之ヲ説明ススヘキカ故ニ本章ニハ唯々解散ノ事由トシテ之ヲ説明スルニ止メ其詳細ハ後章ニ讓ルヘシ

第一節 解散ノ事由

舊商法ノ規定ニ依レハ合名會社及ヒ合資會社ノ解散ノ事由ニ五種アリ株式會社ノ解散ノ事由ニ六種アリ之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ合名會社及ヒ株式會社ノ解散ノ事由ニ七種アリ合資會社及ヒ株式合資會社ノ解散ノ事由ニ九種アリ我輩ハ更ニ欸ヲ分テ逐一之ヲ説明スヘシ

第一款 社員及ヒ株主ノ欠缺

會社ハ社團ナリ即チ一定ノ員數ノ人ヨリ組織セラルコトヲ要シ此員數ヲ欠缺スルニ至ルトキハ會社ハ當然解散スヘキモノトス左ニ更ニ項ヲ分テ逐一之ヲ説明スヘシ

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第一節 解散ノ事由
第一款 社員及ヒ株主ノ欠缺

第一項 社員ノ缺亡

合名會社及ヒ舊商法ニ定メタル合資會社ノ社員カ全ク缺亡スルトキハ之ニ因リテ會社ハ解散スヘシ新舊商法ハ明文ヲ以テ此旨ヲ規定セズ新商法第七十四條第五號ノ如キハ社員カ一人ト爲リタル場合ノミヲ規定シ社員カ缺亡シタル場合ニ及ハスト雖モ會社カ社團タルヨリシテ當然生スル結果ナリ(新商法第四十二條舊商法第七十四條第三百七條及ヒ新民法第六十八條第二項第二號)

第二項 社員カ一人ト爲ルコト

合名會社及ヒ舊商法ニ定メタル合資會社カ一人ト爲リタルトキハ之ニ因リテ會社ハ解散スヘシ新民法ニ於テハ社團法人ノ社員カ一人ト爲ルコトヲ以テ社團法人解散ノ事由ト爲サスト雖モ是レ別段ノ規定アルカ爲メニシテ新商法ノ如ク社員カ一人ト爲ルコトヲ以テ合名會社解散ノ事由ト爲スノ明文アリ又舊商法ノ如ク合資會社ノ社員ハ二人以上アルコトヲ要スル旨ノ規定アル以上ハ全一ニ論スヘカラサルコト勿論ナリ(新商法第七十四條第五號舊商法第三百七條第七十四條及ヒ新民法第六十八條第二項第二號)

第三項 有限責任社員ノ缺亡

新商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ノ全員カ欠缺シタルトキハ之ニ因リテ會社ハ解散スヘシ新商法ハ有限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ノミヲ規定シ無限責任社員カ有限責任社員ノ持分ヲ取得シタル場合、有限責任社員カ無限責任社員ノ持分ヲ取得シタル場合及ヒ有限責任社員ノ責任ヲ變更シテ無限責任ト爲シタル場合ヲ規定セスト雖モ全一ニ論スヘキコト當然ナルヘシ(新商法第一百八條第一項)

有限責任社員ノ全員カ欠缺シタルトキハ必スシモ會社ヲ解散セシムルコトヲ要セズ無限責任社員ノ一致ヲ以テ會社ノ種類ヲ變更シ合名會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得ヘシ故ニ有限責任社員ノ缺亡ニ因リ新商法ニ定メタル合資會社ヲ解散スルハ會社ノ種類ヲ變更シ合名會社トシテ會社ヲ繼續セサルトキニ限ルモノトス(新商法第一百八條第一項但書)

舊商法ニ定メタル合資會社ノ有限責任社員ノ全員カ欠缺スルトキハ之ニ因リテ會社ハ當然解散スヘキカ舊商法中何等ノ規定ナシ從テ實際上ニ於テハ多少ノ疑

問タルヘシト雖モ當然解散スルモノト解スルコト穩當ナラン

第四項 無限責任社員ノ缺亡

新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式合資會社ノ無限責任社員ノ全員カ欠缺シタルトキハ之ニ因リテ會社ハ解散スヘシ新商法ハ無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ノミヲ規定スト雖モ合資會社ニ付テハ此外ニ尙ホ無限責任社員カ有限責任社員ト爲リタル場合アリ此場合ニ付テハ明文ナシト雖モ全一ニ論スヘキコト當然ナルヘシ(新商法第百十八條第一項及ヒ第百四十六條)

株式合資會社ノ無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニ株主ハ會社ノ種類ヲ變更シ株式會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得ヘシ故ニ無限責任社員ノ缺亡ニ因リテ株式合資會社ヲ解散スルハ會社ノ種類ヲ變更シ株式會社トシテ會社ヲ繼續セサルトキニ限ルモノトス(新商法第百四十五條)

新商法ニ定メタル合資會社ニハ必スシモ無限責任社員アルコトヲ要セス故ニ無限責任社員ノ缺亡ニ因リテ會社ノ解散セサルコト勿論ナリ(舊商法第百三十六條)

第五項 無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡

株式合資會社ニシテ無限責任社員ニ非サル株主ナキニ至ルトキハ其如何ナル事由ニ出ツルトヲ問ハス會社ハ解散スヘシ新商法ニ定メタル合資會社ニハ有限責任社員アリテ株主ナク且無限責任社員ト有限責任社員トヲ兼ヌルコトヲ得サルニ反シ株式合資會社ニハ株主アリテ有限責任社員ナク且無限責任社員ト株主トヲ兼ヌルコトヲ得ルニモ拘ハラズ株式合資會社カ合資會社ト全一ノ事由ニ因リテ解散スルモノト爲シ新商法第百十八條第一項ノ規定ヲ其儘準用セントシタルハ聊カ失當ノ感ナキ能ハス是レ我輩カ廣ク株主ノ缺亡ヲ以テ株式合資會社解散ノ事由ト爲サス無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡ヲ以テ株式合資會社解散ノ事由ト爲シタル所以ナリ新商法第百四十六條)

株式合資會社カ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡シタルヤ否ヤノ問題ヲ如何ニ判斷スヘキカ法文ニ別段ノ規定ナキ以上ハ事實ニ就キ之ヲ判斷スルノ外ナシ然レトモ立法論トシテハ無限責任社員ニ非サル記名株主ノ缺亡ヲ以テ解散ノ事由ト爲スコト或ハ必要ナラン

株式合資會社ニシテ無限責任社員ニ非サル株主缺亡スルトキハ無限責任社員ノ

一致ヲ以テ會社ノ種類ヲ變更シ合名會社トシテ會社ヲ繼續スルコトヲ得サルカ
新商法第二百三十六條ノ適用上多少ノ疑問ナリ然レトモ此ノ如キ種類ノ變更ヲ
許サ、ルモノト解スルコト正當ナルヘシ(立法論トシテハ格別)

第六項 株主ノ七人未滿ニ減少スルコト

株式會社ノ株主カ七人未滿ニ減少シタルトキハ之ニ因リテ會社ハ解散スヘシ(新
商法第二百二十一條第三號及ヒ舊商法第二百三十條第三號)

株式會社カ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ株主カ七人未滿ニ減少シ
タルヤ否ヤノ問題ハ如何ニ之ヲ判斷スヘキカ法文ニ別段ノ規定ナキ以上ハ一々
事實ニ就キ之ヲ判斷スルノ外ナシ然レトモ立法論トシテハ記名株主カ七人未滿
ニ減少スルコトヲ以テ解散ノ事由ト爲シ無記名式ノ株券ヲ有スル者ニ至リテハ
計算ニ加ヘサルカ若シ之ヲ計算ニ加フルトキハ裁判所ノ裁判ヲ以テ之ヲ確認セ
シムルコト或ハ必要ナラン

第二款 目的ノ欠缺

第一項 目的タル事業ノ成功

新商法ノ規定ニ依レハ會社ノ目的タル事業カ全ク成功シタルトキハ之ニ因リテ
會社ハ當然解散スヘシ蓋シ會社ハ其目的タル事業ヲ營ムカ爲メニ之ヲ設立スル
モノナレハ苟クモ目的タル事業ヲ成功セシメ他ニ營ムヘキ事業ナキニ至ルトキ
ハ會社ヲ解散セシムルコト素ヨリ當然ナリ舊商法ニ於テハ此事ニ付キ何等ノ明
文ナキカ故ニ目的タル事業ヲ成功セシメ既ニ存立ノ必要ナキニモ拘ハラス尚ホ
會社ヲ存續セシムルノ不都合アリ新商法カ事業ノ成功ヲ以テ解散ノ一事由ト爲
シタルハ其當ヲ得タル修正ト謂フヘシ(新商法第七十四條第二號第百五條第二明
二十一條第一號第二百四十六條及ヒ新民法第六十八條第一項第二號)
目的タル事業ノ成功ニ因リ會社ヲ解散セシムルノ正當ナルコト此ノ如シトセハ
舊商法ニ定メタル合資會社ニモ亦之ヲ準用セサルヘカラス然ルニ施行法中此事
ニ付キ何等ノ規定ナキハ我輩ノ解スル能ハサル所ナリ

第二項 目的タル事業ノ成功ノ不能

新商法ノ規定ニ依レハ會社ノ目的タル事業ニシテ成功スルコト能ハサルニ至ル
トキハ之ニ因リテ會社ハ當然解散スヘシ蓋シ會社ハ其目的トスル事業ヲ成功セ

シムルカ爲メニ設立セラレタルモノナレハ事業ヲ成功セシムルコト能ハサルニ至ルトキハ最早存立ノ必要ナク從テ會社ヲ解散セシムヘキコト當然ナリ(新商法第七十四條第二號第五條第二百二十一條第一號第二百四十六條及ヒ新民法第六十八條第一項第二號)

舊商法ハ株式會社カ其目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニ付キ何等ノ規定ヲ設ケス之ニ反シテ合名會社及ヒ合資會社カ其目的ヲ達スルコト能ハサル場合ニハ社員ノ申立ニ因リ裁判所ノ命令ヲ以テ會社ヲ解散セシムルコトヲ得ルモノト爲シタリ(舊商法第二百二十七條第一項及ヒ第三百三十七條)是レ目的タル事業ノ成功ノ不能ナルヤ否ヤハ判斷ニ困難ナル事實上ノ問題ニ屬シ裁判所ノ命令ヲ以テ之ヲ明確ニセシムルコト便宜ナルカ爲メニシテ素ヨリ一理ナキニ非ス然レトモ新商法ハ事業ノ成功ノ不能ナル場合ニハ裁判所ノ裁判ヲ俟タス之ニ因リテ當然解散スヘキモノト爲シタルカ故ニ施行法ハ合名會社ニ付キ經過的規定ヲ設ケ合名會社ノ目的タル事業ノ成功カ新商法ノ施行前ニ不能ト爲リタルトキハ裁判所カ解散ヲ命シタル場合ヲ除クノ外其合名會社ハ新商法ノ施行ト全時ニ解散シタルモノヲ命シタル場合ヲ除クノ外其合名會社ハ新商法ノ施行ト全時ニ解散シタルモノ

ト看做シタリ(施行法第三十條)

舊商法ニ定メタル合資會社ニ付テハ右ニ述ヘタル新商法ノ規定ヲ適用セス舊商法ノ規定ヲ適用スルヲ以テ新商法ノ施行後モ亦裁判所ノ命令ヲ以テ解散ヲ命スルコトヲ要シ事業ノ成功ノ不能ソノモノニ因リテ當然解散スルコトナシ然ルニ施行法ハ舊商法ニ定メタル合資會社ニ準用スルニ合名會社ニ關スル施行法第三十條ノ規定ヲ以テシタルカ故ニ合資會社ノ目的タル事業カ新商法ノ施行前ニ不能ト爲リタルトキハ裁判所カ解散ヲ命シタル場合ヲ除クノ外其合資會社ハ新商法ノ施行ト全時ニ解散シタルモノト看做サレ之ニ反シテ新商法ノ施行後ニ不能ト爲リタルトキハ舊商法ノ規定ニ依リ裁判所ノ命令アルヲ俟テ解散スルコト、爲リ頗ル前後ノ權衡ヲ失スルニ至レリ(施行法第三十八條)

施行法ハ株式會社ニ付テモ亦合名會社ニ關スル施行法第三十條ノ規定ヲ準用シタリ然レトモ株式會社ノ目的タル事業成功ノ不能ニ付テハ舊商法中何等ノ規定ナキカ故ニ株式會社ノ目的タル事業ノ成功カ新商法ノ施行前ニ不能ト爲リタルトキハ其株式會社ハ新商法ノ施行ト全時ニ解散シタルモノト看做スノ趣旨ナリ

ト解セサルヘカラス施行法第九十一條

第三款 定款及ヒ會社契約ニ定メタル事由

第一項 定款ニ定メタル事由

會社ハ存立時期ノ滿了ニ因リテ當然解散スルノミナラス其他定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因リテ當然解散スヘシ舊商法ハ株式會社ニ付キ定款ニ定メタル場合ニ會社ノ解散スヘキコトヲ規定シ存立時期ノ滿了ニ因リテ會社ノ解散スヘキコトヲ明言セス然レトモ其所謂定款ニ定メタル場合ニハ存立時期ノ滿了ヲモ包含シ新商法ト其意義ヲ異ニセサルハ勿論ナリ(新商法第七十四條第一號第百五條第百二十一條第一號第百四十六條及ヒ舊商法第二百三十條第一號及ヒ新民法第六十八條第一項第一號)

存立時期其他ノ解散事由ハ必スシモ之ヲ定款ニ記載スルコトヲ要セス故ニ之ヲ記載セサルトキハ本項ニ依リテ會社ノ解散スルコトナシ

存立時期其他ノ解散事由ヲ定款ニ記載シ且其存立時期滿了シ又ハ解散ノ事由發生スルモ必ス會社ヲ解散スルモノニ非ス即チ合名會社及ヒ合資會社ニ於テハ總

社員ノ同意ヲ以テ會社ヲ繼續シ又ハ一部ノ社員ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續スルコトヲ得ヘシ總社員ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續スル場合ニハ毫モ其權利義務ニ變更ヲ及ホサスト雖モ一部ノ社員ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續シタル場合ニハ其會社ト繼續ニ全意セサリシ社員トノ關係ヲ如何ニスヘキカ新商法ハ此場合ニ繼續ニ全意セサリシ社員ヲ以テ當然退社シタルモノト看做シ持分ノ拂戻ヲ爲シテ其局ヲ結フヘキモノト爲シタリ(新商法第七十五條及ヒ第百五條)

一部ノ社員ノ全意ヲ以テ會社ヲ繼續スルニハ少クトモ二人以上ノ全意アルコトヲ要シ殊ニ新商法ニ定メタル合資會社ニ在リテハ有限責任社員一人以上ト無限責任社員一人以上トノ全意アルコトヲ要ス此事タルヤ新商法ニ何等ノ明文ナシト雖モ當然言フヲ俟タサル所ナリ

株式會社及ヒ株式合資會社ニ於テハ會社ヲ繼續スルコトヲ許サ、ルヤ否ヤ新舊商法トモニ之ヲ許スノ明文ナキヲ以テ之ヲ許サ、ルモノト解セサルヘカラス然レトモ解散ノ事由ノ發生シタル會社ヲ繼續スルコトヲ許スハ便宜ニ基ツク例外的規定ニシテ其便宜ハ會社ノ種類ニ依リ異ナル所アルヲ見ス株主ハ其數多キヲ

第二編會社 第十四章會社ノ解散 第一節解散ノ事由
第三款定款及ヒ會社契約ニ定メタル事由

通例トシ全意ヲ得ルニ困難ナル事情ナキニ非スト雖モ未タ全ク其望ナキニ非ス
適用ノ尠キハ之ヲ禁スルノ理由ト爲スニ足ラサルナリ我輩ハ更ニ一步ヲ進メ會
社ノ種類如何ヲ問ハス繼續ヲ許スノ正當ナルヲ信ス

第二項 會社契約ニ定メタル事由

舊商法ノ規定ニ依レハ合名會社及ヒ合資會社ハ存立時期ノ滿了ニ因リテ當然解
散スルモノトス而シテ舊商法ハ會社契約ヲ以テ存立時期ヲ定ムヘキ旨ヲ明言セ
スト雖モ第二百十條第一項ニ會社契約カ有期ナルトキ若シクハ無期又ハ終身ナ
ルトキト謂ヘルヨリ之ヲ察スレハ會社契約ヲ以テ存立時期ヲ定ムルノ趣旨ナル
コト疑ヲ容レス故ニ存立時期ノ滿了ハ會社契約ニ定メタル解散事由ノ一ナリト
謂フヘシ(舊商法第二百十六條第一號及ヒ第三百三十七條)

舊商法ノ規定ニ依レハ合名會社及ヒ合資會社ハ會社契約ニ定メタル解散事由ノ
起發ニ因リテ解散スルモノトス是レ存立時期ノ滿了以外ノ解散事由ノ發生ニ因
リ會社ノ當然解散スヘキコトヲ認メタルモノニシテ結局新商法ノ規定ト其趣旨
ヲ異ニスル所ナシト謂フヘシ(舊商法第二百十六條第二號及ヒ第三百三十七條)

舊商法ニ定メタル合資會社ニ付テハ新商法ノ施行後モ尙ホ右ノ規定ヲ適用スヘ
キカ故ニ何等ノ疑ヲ生セスト雖モ新商法ノ施行前ニ設立シタル合名會社ニ付テ
ハ新商法施行ノ日ヨリ新商法ノ規定ヲ適用シ從テ右ノ規定ヲ適用スルコトヲ得
サルカノ疑問ヲ生ス即チ新商法ノ施行前ニ設立シタル合名會社ニハ會社契約ア
リテ定款ナキヲ通例トスルカ故ニ新商法ノ施行後ニ會社契約ニ定メタル存立時
期滿了シ其他解散事由發生スルトキハ之ニ因リテ當然解散スヘキヤ否ヤノ問題
是レナリ而シテ我輩ハ施行法中會社契約カ定款ト全一ノ効力ヲ有スル旨ヲ定ム
ルカ又新商法ノ施行前ニ設立シタル合名會社ニ付キ舊商法第二百十六條第一號
及ヒ第二號ノ規定ヲ適用スル旨ヲ定ムルノ外到底此問題ニ對シテ積極的ニ決定
スルノ余地ナキヲ信ス

第四款 最高機關ノ決議

會社ノ最高機關カ會社ヲ解散スヘキ旨ヲ決議シタルトキハ之ニ因リテ會社ハ當
然解散ス即チ合名會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ハ總社員カ會社ヲ解散ス
ヘキ旨ヲ決議スルコトニ因リテ解散シ舊商法ニ定メタル合資會社ハ社員總會カ

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第一節 解散ノ事由
第四款 最高機關ノ決議

會社ヲ解散スヘキ旨ヲ決議スルコトニ因リテ解散シ株式會社ハ株主總會カ會社
 ヲ解散スヘキ旨ヲ決議スルコトニ因リテ解散シ株式合資會社ハ總無限責任社員
 及ヒ株主總會カ會社ヲ解散スヘキ旨ヲ決議スルコトニ因リテ解散スルモノトス
 新商法第七十四條第三號第百五條第百二十一條第二號第百四十四條第百二
 四十六條及ヒ舊商法第百二十六條第三號第百三十七條第百五十一條第百五十二
 條第百三十三條第百三十條第二號

第五款 合併

新商法ハ會社ノ合併ヲ許シ合併ヲ以テ解散ノ一事由ト爲シタリ然レトモ合併ハ
 必スシモ解散ノ事由タルモノニ非ス唯タ會社ヲ變更スルノミニ止マルコトアリ
 此等ノ事ハ次章ニ於テ之ヲ説明スヘシ新商法第七十四條第四號第百五條第百
 二十一條第四號及ヒ第百四十六條
 舊商法ハ會社ノ合併ヲ認メサルヲ以テ合併ヲ解散ノ一事由ト爲サスト雖モ施行
 法ハ舊商法ニ定メタル合資會社ニ許スニ他ノ會社ト合併スルコトヲ以テシタル
 カ故ニ合併モ亦舊商法ニ定メタル合資會社ノ解散ノ一事由ナリトス殊ニ舊商法

ニ定メタル合資會社ト他ノ會社トヲ合併シテ舊商法ニ定メタル合資會社ヲ存續
 セシムルコトヲ許サ、ルカ故ニ合併ハ必ス舊商法ニ定メタル合資會社ヲ解散セ
 シムル事由ナリトス是レ其他ノ會社ノ合併ト異ナル所ナリ施行法第百十二條第
 一項

第六款 破産

會社ハ破産ニ因リテ當然解散ス即チ破産宣告ヲ受クルコトニ因リテ當然解散ス
 然レトモ破産ハ必スシモ解散ノ事由ト爲ルモノニ非ス即チ清算中ニ破産スルト
 キハ清算ヲ停止シテ破産手續ヲ開始セシムルモ既ニ一旦解散シタル後ナルヲ以
 テ更ニ解散スルコトナシ故ニ解散ノ事由タル破産ハ會社ノ存立中ニ宣告セラレ
 タルモノニ限ルト謂ハサルヘカラス(新商法第七十九條第六號第百五條第百二
 十一條第一號第百四十六條及ヒ舊商法第百二十六條第四號第百三十七條第
 百三十條第五號)

(第一) 破産宣告ヲ受クル場合

會社カ破産宣告ヲ受クル場合ニハ二種アリ一ハ支拂ノ停止ニシテ一ハ財産ノ不

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第一節 解散ノ事由
 第五款 合併 第六款 破産

足是レナリ

第一 支拂ノ停止トハ辨濟期ニ債務ノ辨濟ヲ爲シ能ハサルカ故ニ之ヲ爲サ、ル外形ノ事實ナリ苟クモ辨濟期ノ到來シタル債務ノ辨濟ヲ爲スコトヲ得ヘキ以上ハ假令借財ヲ爲シ又ハ手形ヲ振出シ以テ債務ノ辨濟ヲ爲スモ又其財產ヲ以テ債務ヲ完済スルコト能ハサルモ支拂ノ停止ニ非ス之ニ反シテ辨濟期ノ到來シタル債務ノ辨濟ヲ爲スコト能ハサル以上ハ假令其財產ヲ以テ債務ヲ完済シ尙ホ剰余アルトキト雖モ支拂ノ停止タルヲ免カレス(舊商法第九百七十八條第二項及ヒ施行法第三百三十八條)

第二 財產ノ不足トハ財產ヲ以テ債務ヲ完済スルニ足ラサルヲ謂フ換言スレハ債務ノ總額カ財產ノ總額ニ超過スルヲ謂フ新商法カ會社財產ヲ以テ會社ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキト謂ヘルハ即チ此財產ノ不足ヲ指スモノトス(新商法第七十四條第二項及ヒ第二百四十三條)

支拂ノ停止ハ何レノ會社ニ在リテモ破産宣告ノ事由タリ之ニ反シテ財產ノ不足

カ破産宣告ノ事由タルハ株式會社及ヒ株式合資會社ニ限り合名會社及ヒ合資會社ニ在リテハ假令財產ノ不足アルモ破産宣告ノ事由ト爲ルコトナシ是レ果シテ正當ノ規定ナリヤ否ヤ

株式會社ハ株主有限責任ノミヲ以テ組織スルカ故ニ會社ノ債權者ハ會社財產以外ニ債權ノ辨濟ヲ受クヘキモノナシ從テ會社ノ債務ノ總額カ會社財產ノ總額ヲ超過スルトキハ支拂ノ停止アルヲ俟タス直チニ破産手續ヲ開始セシムルコト必要ナリ株式會社ニ付キ財產ノ不足ヲ以テ破産宣告ノ事由ト爲シタルハ甚々其當ヲ得タルモノト謂フヘシ

舊商法ニ定メタル合資會社ハ有限責任社員ノミヲ以テ組織セラレ、コトアリ從テ株式會社ト全シク財產ノ不足ノミニ因リ直チニ破産手續ヲ開始セシムルコト必要ナルヘシ施行法ノ規定茲ニ及ハサルハ我輩ノ解スル能ハサル所ナリ

株式合資會社ニハ無限責任社員アリ會社ノ債權者ハ會社財產ヲ以テ辨濟ヲ受クルノ外無限責任社員ヨリモ亦辨濟ヲ受クルコトヲ得ヘシ然ルニ新商法ハ財產ノ不足アルノミヲ以テ破産手續ヲ開始セシム是レ無限責任社員ノ資力ノ程度一ナ

ラス無限責任社員アルハ未タ會社ノ債權者ヲシテ十分安全ナル位地ニ立タシムルニ足ラサルカ爲メニシテ適當ノ規定ナリ
 合名會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ニハ無限責任社員アリ株式合資會社ト其事情ヲ全フス然ルニ財產ノ不足アルノミニテハ未タ破産手續ヲ開始セシムルコトナシ是レ亦我輩ノ解スルコト能ハサル所ナリ
 清算中ノ會社ニ付テハ何レノ會社ト雖モ財產ノ不足アルノミヲ以テ破産手續ヲ開始セシムルコト第十六章第八節ニ述フルカ如シ存立中ノ會社ニ付キ之ト異ナル主義ヲ採ル必ス其理由ナカルヘカラス我輩不幸ニシテ未タ其理由ノ存スル所ヲ知ルコト能ハス

支拂ノ停止アリタルトキハ會社ノ業務執行社員又ハ取締役ヨリ之ヲ裁判所ニ届出ツルコトヲ要ス即チ支拂ノ停止アリタル日ヲ算入シテ五日內ニ會社ノ營業所又ハ住所(會社ノ住所ハ本店即チ營業所ノ所在地ニ在リ故ニ二者ヲ區別スルノ必要ナシ)ノ所在地ノ地方裁判所ニ書面又ハ口頭ヲ以テ支拂ノ停止ヲ届出ツヘク(口頭ヲ以テシタルトキハ其陳述ヲ調書ニ筆記セシム)此届出ニハ支拂停止ノ事由ヲ

明示シ且貸借對照表(舊商法第九百七十九條第二項ノ要件ヲ具備スルコトヲ要ス)及ヒ商業帳簿ヲ添フルコトヲ要ス若シ此届出ノ義務ヲ怠タリタルトキハ過怠破産トシテ會社ノ業務執行社員又ハ取締役ヲ二月以上四年以下ノ重禁錮ニ處スルモノトス(舊商法第九百七十九條第一項第五號第五十二條施行法第四百四十二條及ヒ明治二十三年十月法律第一百一號之ニ反シテ財產ノ不足アリタルトキハ届出ヲ要セス唯タ後ニ述フルカ如ク破産宣告ヲ請求スルコトヲ要スルノミ)

支拂ノ停止アルモ必スシモ破産ノ宣告ヲ受クルモノニ非ス即チ商行爲ニ因リテ生シタル債務ニ付キ自己ノ過失ナクシテ支拂ヲ中止セサルコトヲ得サルニ至リタル會社ハ其債權者ノ過半数以上ノ承諾及ヒ營業所ノ所在地又ハ住所地ヲ管轄スル地方裁判所ノ認可ヲ得テ二年以內ノ支拂猶豫ヲ受クルコトヲ得ヘク有效ナル支拂猶豫ヲ得タルトキハ其期間內ニ限り支拂猶豫以前ニ爲シタル商行爲ニ因リテ生シタル債務ノ爲メ破産ノ宣告ヲ受クルコトナシ(支拂猶豫以前ニ爲シタル商行爲以外ノ行爲ニ因リテ生シタル債務又ハ支拂猶豫以後ニ爲シタル行爲ニ因

リテ生シタル債務ノ爲メニハ破産ノ宣告ヲ受クルコトアルヘシ之ニ反シテ財産ノ不足アルトキハ必ス破産ノ宣告ヲ受クヘク支拂猶豫ハ破産宣告ヲ爲スノ妨ケト爲ルコトナシ(舊商法第千五十九條乃至第千六十四條及ヒ施行法第百四十五條)

(第二) 破産宣告ノ手續

破産ノ宣告ハ裁判所カ自ラ職權ヲ以テ之ヲ爲スヘキモノニ非ス申立ニ因リテ之ヲ爲スヘキモノトス破産宣告ノ申立ヲ爲スコトヲ得ル者ハ支拂停止ノ場合ニ在リテハ會社ノ債權者及ヒ債務者タル會社はレナリ會社ハ法人ナルヲ以テ代表機關タル業務執行社員又ハ取締役カ會社ニ代ハリテ破産宣告ノ申立ヲ爲スヘキモノトス(舊商法第九百七十八條第一項及ヒ施行法第三百三十八條)

之ニ反シ財産不足ノ場合ニハ何人ヨリ破産宣告ノ請求ヲ爲スコトヲ得ルヤ新商法ハ株式會社ノ取締役又ハ株式合資會社ノ業務執行社員ニ負ハシムルニ此場合ニ直チニ破産宣告ノ請求ヲ爲スノ義務ヲ以テシ若シ之ヲ怠タリタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スヘキモノト爲シタルカ故ニ株式會社ノ取締役又ハ株式合資會社ノ業務執行社員ノ請求ニ因リ破産ノ宣告ヲ爲スヘキコト疑ヲ容レヌ

然レトモ此他ノ者ハ破産ノ宣告ヲ請求スルコトヲ得サルヤ否ヤ新商法ハ勿論施行法モ亦何等ノ規定ヲ設ケス(新商法第七十四條第二項及ヒ第二百四十三條)破産ヲ宣告スヘキ裁判所ハ地方裁判所ナリトス然レトモ何レノ地ノ裁判所カ破産ヲ宣告スヘキカ舊商法ハ勿論其他ノ法令中何等ノ規定ナシ或者ハ舊商法カ營業所ノ所在地又ハ住所地ヲ管轄スル裁判所ニ支拂ノ停止ヲ届出ツヘキモノト爲シタルヨリ推論シ營業所ノ所在地又ハ住所地ヲ管轄スル裁判所ニ於テ破産ノ宣告ヲ爲スヘキモノナリト解釋ス法文ノ缺點ヲ彌縫スルカ爲メニハ已ムヲ得サル所ナリト雖モ牽強附會ノ說タルヲ免カレス(裁判所構成法第二十八條舊商法第九百七十八條第一項第九百七十九條第一項及ヒ施行法第三百三十八條)裁判所カ破産宣告ノ申立(又ハ請求)ニ付キ裁判ヲ爲スニハ口頭辯論ヲ經ルコトヲ要スルヤ否ヤ支拂ノ停止ニ因ル破産宣告ノ申立ニ付テハ舊商法第九百七十八條第二項ノ規定アルヲ以テ或ハ口頭辯論ヲ經タル後裁判ヲ爲スコトヲ得ヘク或ハ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ得ヘキヤ疑ヲ容レヌ之ニ反シテ財産ノ不足ニ因ル破産宣告ノ請求ニ付テハ舊商法第九百七十八條第二項ノ規定ヲ適用ス

ルコトヲ得ルヤ否ヤハ多少疑ノ存スル所ニシテ而カモ他ニ何等ノ明文ナシ(施行法第三百二十八條)

裁判所カ破産宣告ノ申立又ハ請求ニ付キ裁判ヲ爲スニハ判決ヲ以テスヘキカ決定ヲ以テスヘキカ將タ又命令ヲ以テスヘキカ舊商法ハ支拂ノ停止ニ因ル破産ヲ宣告スルニハ決定ヲ以テスヘキコトヲ規定シ且其決定ニ掲クヘキ要件ヲ定メタリト雖モ申立(又ハ請求)ヲ棄却スヘキ場合ニハ決定ヲ以テスヘキカ將タ又命令ヲ以テスヘキカ何等ノ規定ナキノミナラス財産ノ不足ニ因ル破産ヲ宣告シ又ハ請求ヲ棄却スヘキ場合ニハ決定ヲ以テスヘキカ何等ノ明文ナシ舊商法第九百七十八條第一項及ヒ第九百八十條ノ規定ヲ此等ノ場合ニモ數行適用セントスルハ適當ノ解釋ニ非ス(施行法第三百二十八條)

破産宣告ノ申立(又ハ請求)ニ關スル裁判ニ對シテハ何人ヨリ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ルヤ否ヤ支拂ノ停止ニ因ル破産宣告ノ申立ニ關スル裁判ニ付テハ即時抗告ヲ爲シ得ヘキコト舊商法第九百七十八條第二項ノ規定スル所ナリト雖モ何人ヨリ即時抗告ヲ爲シ得ヘキカヲ規定セス故ニ此點ニ付テハ疑問アルヲ免カレサル

ノミナラス財産ノ不足ニ因ル破産宣告ノ請求ニ關スル裁判ニ付テモ亦該條項ヲ數行適用セントスルニ至リテハ一層疑問アリトス(施行法第三百二十八條)

抗告裁判所カ破産決定ヲ不當ナリト認ムルトキハ之ヲ取消シ更ニ裁判ヲ爲スヘク又破産宣告ノ申立又ハ請求ヲ棄却スル裁判ヲ不當ナリト認ムルトキハ之ヲ取消シ更ニ裁判ヲ爲スヘク若シ破産宣告ヲ爲スヘキモノト認ムルトキハ破産決定ヲ爲スコトヲ得ヘシ

支拂ヲ停止シタル會社カ破産ノ宣告ヲ免カル、カ爲メ支拂猶豫ノ申立ヲ爲シタルモ債權者ノ承諾ヲ得ス又ハ裁判所ヨリ之ヲ棄却セラレタルトキハ直チニ破産手續ヲ開始スヘキモノトス(舊商法第六十四條)

支拂猶豫ヲ受ケタルモ後日ニ至リ其支拂猶豫カ無効ト爲リタルトキモ亦直チニ破産手續ヲ開始スヘキモノトス(舊商法第六十四條)

(第三) 破産宣告ノ公告及ヒ通知

破産宣告アリタルトキハ破産裁判所ハ直チニ之ヲ裁判所ノ揭示場茲ニ會社ノ營業所ニ貼附シ且其地ノ新聞紙ニ掲載シテ之ヲ公告スルコトヲ要スルモノトス(舊

商法第九百八十一條

破産宣告アリタルトキハ破産裁判所ハ會社ノ營業所ノ所在地ノ登記所ニ其旨ヲ通知スルコトヲ要シ此通知ヲ受ケタル登記所ハ職權ヲ以テ會社ノ商業登記ニ其通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スルコトヲ要ス(但其公告ヲ爲スコトヲ要セス)此他破産宣告ノ取消破産手續ノ停止又ハ終結確定シタル協諧契約ノ認可又ハ取消アリ若シクハ協諧契約ノ認可ヲ受ケタル破産者カ有罪破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ支拂猶豫カ無効ト爲リタルトキモ亦全一ノ手續ヲ履踐スヘキモノトス(但協諧契約ノ認可ヲ受ケタル破産者カ有罪破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ其協諧契約カ取消サレタルトキハ受訴裁判所ヨリ通知ヲ爲シ支拂猶豫カ無効ト爲リタル場合ニハ之ヲ認可シタル裁判所ヨリ通知ヲ爲ス)(以上非訟事件手續法第一百五十二條及ヒ第五百十三條)

第七款 財産ノ減少

舊商法ニ於テハ財産ノ減少ヲ以テ株式会社解散ノ事由ト爲シタリ(其他ノ會社ニ付テハ財産ノ減少ヲ以テ會社解散ノ事由ト爲サス)即チ會社財産ヲ以テ會社ノ債務ヲ完済シ殘ル所ノ財産カ資本ノ金額ノ四分ノ一ニ滿タサルコトヲ以テ解散ノ

事由ト爲シタリ(舊商法第二百三十條第四號然レトモ新商法ハ財産ノ不足ヲ以テ破産宣告ヲ受クヘキ事由ト爲シ破産ヲ以テ解散ノ事由ト爲スノ外財産ノ減少ヲ以テ解散ノ事由ト爲スコトナシ)

第八款 裁判所ノ裁判

會社ハ裁判所ノ裁判ヲ以テ解散ヲ命スルコトニ因リテ解散ス(新商法第七十四條第五號第二百五條第二百一十一條第一號第二百四十六條及ヒ舊商法第二百二十六條第五號第三百三十七條第二百三十條第六號)

舊商法ノ規定ニ依レハ裁判所ノ判決又ハ決定ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スル場合ナク皆命令ヲ以テシタリ故ニ裁判所ノ命令ヲ以テ解散ノ事由ト爲シタルハ素ヨリ當然ナリトス之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ裁判所ノ命令ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スル場合ナク皆判決又ハ決定ヲ以テシタリ故ニ裁判所ノ裁判ヲ以テ解散ノ事由ト爲スハ格別裁判所ノ命令ヲ以テ解散ノ事由ト爲スハ不當ナリ蓋シ此等ノ用語ハ字義上ニ於テハ格別ノ大差ナキモ民事訴訟法ハ其用法ヲ一定シ判決決定及ヒ命令ヲ以テ相對時スル名稱ト爲シ裁判ナル語ヲ以テ此三者ノ總稱ト爲シタ

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第一節 解散ノ事由
第七款 財産ノ不足 第八款 裁判所ノ裁判

リ商法ニ於テ特ニ之ヲ改正スルノ必要ナキ以上ハ全一ノ用法ニ依ルコト便宜ナルヘク從テ裁判所ノ裁判ヲ以テ解散ノ事由ト爲スコト正當ナルヘシ
解散ノ事由タル裁判所ノ裁判ニハ訴訟事件ニ對シ判決ヲ以テ解散ヲ命スルコトト非訟事件ニ對シ決定又ハ命令ヲ以テ解散ヲ命スルコトト三者ヲ包含シ三者全ク理論ヲ異ニスルヲ以テ各別ニ之ヲ説明スヘシ

第一項 裁判所ノ判決

舊商法ニ於テハ裁判所ノ判決ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトナシ解散事由ノ發生シタルヤ否ヤニ付キ爭アルトキハ裁判所ノ判決ニ依リ之ヲ確認スルコトアリト雖モ此判決ハ決シテ會社ノ解散ヲ命スルモノニ非ス
新商法ニ於テモ亦裁判所ノ判決ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトナキヲ原則トス然レトモ合名會社又ハ合資會社ノ解散セシムルノ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ各社員ヨリ會社ノ解散ヲ裁判所ニ請求スルコトヲ許シ非訟事件手續法ハ之ヲ以テ非訟事件ト爲サ、ルカ故ニ訴訟ヲ以テ此請求ヲ爲シ裁判所モ亦判決ヲ以テ裁判ヲ爲サ、ルヘカラス(新商法第八十三條及ヒ第五百五條之ヲ要スルニ新商法

ノ下ニ於テハ合名會社又ハ合資會社ヲ解散セシムルノ已ムコトヲ得サル事由アリ且各社員ノ請求訴訟ヲ以テスル請求アルトキハ判決ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトヲ得ルモノト謂フヘシ
然レトモ右ノ要件ヲ具備スルトキハ裁判所ハ必ス會社ノ解散ヲ命スルコトヲ要スルモノニ非ス社員ノ請求ニ因リ判決ヲ以テ或社員ノ除名ヲ命シ會社ノ解散ニ代ユルコトヲ得ヘシ是レ或社員カ會社ノ社員タルカ爲メ遂ニ會社ヲ解散スルノ已ムコトヲ得サル場合ニ其必要ヲ見ル所ナリ故ニ假令或社員ヲ除名スルモ尙ホ會社ヲ解散スルノ已ムコトヲ得サル場合ノ如キハ社員ノ除名ヲ命スヘキモノニ非サルハ勿論ナリ(新商法第八十三條及ヒ第五百五條)
會社ヲ解散スルノ已ムコトヲ得サル事由アルカ爲メ社員ヨリ解散ヲ請求スルハ民事訴訟ニシテ裁判所ハ判決ヲ以テ此請求ノ當否ヲ裁判スヘキモノトセハ之ニ關シテハ民事訴訟ニ關スル一切ノ規定ヲ適用スヘキヤ勿論ナリ從テ茲ニ深く説明スルノ必要ナカルヘシ

第二項 裁判所ノ決定

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第一節 解散ノ事由 第八款 裁判所ノ裁判

新商法ノ規定ニ依レハ裁判所ノ決定ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトアルモ裁判所ノ命令ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルコトナシ故ニ本項ニ述フル所ハ舊商法ニ定メタル合資會社ニ適用スルコトヲ得サルモノトス

裁判所ノ決定ヲ以テ會社ノ解散ヲ命スルハ非訟事件トシテ會社ノ解散ヲ命スルトキ是レナリ我輩ハ解散決定ヲ爲スヘキ裁判所解散決定ヲ爲スヘキ場合解散決定ヲ爲スノ手續ニ分チテ之ヲ説明スヘシ

(第一) 解散決定ヲ爲スヘキ裁判所

會社ノ解散決定ニ關スル非訟事件ノ事物ノ管轄ハ地方裁判所ニ屬シ土地ノ管轄ハ會社ノ本店所在地ノ裁判所ニ屬スルモノトス(非訟事件手續法第二百二十六條第一項)

(第二) 解散決定ヲ爲スヘキ場合

新商法ノ規定ニ依レハ裁判所カ解散決定ヲ爲スヘキ場合ニアリ即チ

第一 會社カ法律又ハ裁判所ノ決定ヲ以テ定メタル期間内ニ開業ヲ爲サ、ルトキ(新商法第四十七條)

第二 會社カ公ノ秩序又ハ善良ノ風俗ニ反スル行爲ヲ爲シタルトキ(新商法第

四十八條)

此他施行法ノ規定ニ依レハ裁判所カ保險會社ニ對シテ解散決定ヲ爲スヘキ場合ニアリ即チ

第一 保險會社ノ業務又ハ會社財産ノ狀況ニ依リ其營業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ

第二 保險會社カ政府ノ命令ニ違反シタルトキ(以上施行法第二百二條第二項)

此施行法ノ規定ハ保險會社法ノ制定ニ至ルマテ一時ノ急ニ應スルカ爲メ設ケラレタルモノナルヲ以テ保險會社法ノ制定ト共ニ多少ノ變更ヲ見ルコトアルヘシ

(第三) 解散決定ヲ爲ス手續

新商法及ヒ施行法ノ規定ニ依レハ裁判所ハ檢事ノ請求ニ因リ解散決定ヲ爲スコトヲ得ヘク又職權ヲ以テ解散決定ヲ爲スコトヲ得ヘシ然レトモ檢事以外ノ者殊ニ會社社員又ハ株主等ノ請求ニ因リテ解散決定ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第四十七條第四十八條及ヒ施行法第二百二條第二項)

非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ裁判所カ解散決定ニ關スル非訟事件ニ付キ裁判

ヲ爲スニハ先ツ利害關係人ノ陳述(書面又ハ口頭)ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求メタル上決定ヲ以テ裁判ヲ爲スコトヲ要シ(解散ヲ命スル決定ニハ理由ヲ附スルコトヲ要ス)其裁判ハ裁判所カ相當ト認ムル方法ニ依リテ裁判ヲ受ケタル者ニ之ヲ告知スルコトヲ要スルモノトス(非訟事件手續法第十七條第十八條及ヒ第三百三十四條第一項)

又非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ會社又ハ檢事ハ解散ノ決定ニ對シ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ノ翌日ヨリ七日内ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘク且其抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有スルモノトス(非訟事件手續法第二十二條第一項第二十五條第三十五條第一項及ヒ民事訴訟法第四百六十條第一項第四百六十六條第一項)抗告裁判所カ抗告ヲ不適法ナリト認ムルトキ又ハ抗告ヲ理由ナシト認ムルトキハ決定ヲ以テ抗告ヲ棄却スヘク抗告ヲ適法ニシテ且理由アリト認ムルトキハ原裁判ヲ廢棄シテ更ニ自ラ裁判ヲ爲シ又ハ原裁判所ニ委任シテ裁判ヲ爲サシムルコトヲ得若シ會社ヨリ抗告ヲ爲シ抗告裁判所カ會社ノ申立ニ相當スル裁判ヲ爲シタルトキハ抗告手續ノ費用及ヒ抗告人ノ負擔ニ歸シタル前審ノ費用ハ國庫ノ

負擔ニ歸スヘキモノトス(非訟事件手續法第二十五條第三百三十五條第二項及ヒ民事訴訟法第四百六十三條第四百六十四條第一項)

第三項 裁判所ノ命令

舊商法ニ於テハ裁判所カ會社ノ解散ヲ命スルニハ命令ヲ以テスヘキモノト爲シ判決又ハ決定ヲ以テスルコトナシ是レ全ク新商法ト其趣ヲ異ニスル所ナリ故ニ本項ニ述フル所ハ新商法ノ施行後ニ於テハ唯タ舊商法ニ定メタル合資會社ニ適用セラレ、アルノミ

(第一) 解散命令ヲ爲スヘキ裁判所
會社ノ解散命令ニ關スル非訟事件ノ事物ノ管轄ハ地方裁判所ニ屬スルコトハ施行條例ノ規定スル所ナリ然レトモ其土地ノ管轄ハ何レノ地ノ裁判所ニ屬スルヤハ舊商法及ヒ施行條例中ニ何等ノ規定ナシ(施行條例第五十一條)

(第二) 解散命令ヲ爲スヘキ場合

舊商法ノ規定ニ依レハ裁判所カ解散命令ヲ爲スヘキ場合三アリ即チ

第一 會社ノ營業カ公安又ハ風俗ヲ害スヘキトキ(舊商法第六十七條第二項)

第二 合名會社又ハ合資會社カ其目的ヲ達スルコト能ハサルトキ(舊商法第二百二十七條第一項及ヒ第三百三十七條)

第三 合名會社又ハ合資會社カ其地位ヲ維持スルコト能ハサルトキ(舊商法第二百二十七條第一項及ヒ第三百三十七條)

第一及ヒ第二ノ場合ニ於テハ裁判所ハ必ス會社ノ解散ヲ命令セサルヘカラサルモ第三ノ場合ニ於テハ必スシモ會社ノ解散ヲ命セサルヘカラサルモノニ非ス會社ノ解散ニ代エテ或社員ヲ除名スルコトニ因リテ能ク會社ノ地位ヲ維持スルコトヲ得ヘキトキハ他ノ社員ノ申立ニ因リ或社員ノ除名ヲ命令シ會社ノ解散ヲ命令セサルコトヲ得ヘシ(舊商法第二百二十七條第一項及ヒ第三百三十七條)

此他施行法ノ規定ニ依レハ合名會社及ヒ合資會社ノ目的タル事業ノ成功カ新商法ノ施行前ニ不能ト爲リタルトキハ裁判所カ解散ヲ命シタルトキヲ除クノ外其會社ハ新商法ノ施行ト同時ニ解散シタルモノト看做ス故ニ新商法ノ施行後ニ至リ更ニ解散ヲ命スルコトヲ得サルモノトス但舊商法ニ定メタル合資會社ノ目的タル事業ノ成功カ新商法ノ施行後ニ不能トナリタルトキハ之ニ因リテ當然會社

ヲ解散セシムル旨ノ規定ナキカ故ニ裁判所ノ命令ヲ以テ解散ヲ命スルコトヲ要シ此命令アルマテ會社ハ解散セサルモノトス施行法第三十條及ヒ第三十八條)

(第三) 解散命令ヲ爲ス手續

解散命令ニハ裁判所ノ職權ヲ以テスルモノアリ檢事ノ申立ニ因ルモノアリ社員ノ申立ニ因ルモノアリ舊商法ノ規定ニ依リ解散ヲ爲スヘキ第一ノ場合ニハ裁判所ノ職權ヲ以テ解散命令ヲ爲スコトヲ得ヘク又檢事ノ申立ニ因リテ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ之ニ反シテ舊商法ノ規定ニ依リ解散命令ヲ爲スヘキ第二及ヒ第三ノ場合ニハ各社員ノ申立ニ因リテノミ解散命令ヲ爲スコトヲ得ヘク裁判所ノ職權ヲ以テスルコトヲ得サルハ勿論檢事ノ申立ニ因リテモ亦之ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(舊商法第六十七條第二項第二百二十七條第一項及ヒ第三百三十七條) 施行條例ノ規定ニ依レハ裁判所カ裁判ヲ爲ス前當事者ヲ呼出シ説明ヲ爲サシメ且豫メ其旨ヲ檢事ニ通知シテ意見ヲ陳述書面又ハ口頭スルコトヲ得セシムヘキモノトス但當事者カ呼出ニ應セサルモ又檢事カ陳述セサルモ裁判ヲ爲スコトヲ得ルモノトス(以上施行條例第二十條及ヒ第二十一條)

又施行條例ノ規定ニ依レハ裁判所ハ命令ヲ以テ裁判ヲ爲スヘキ旨ヲ規定スルモ
裁判ニハ理由ヲ附スヘキヤ否ヤヲ規定セス唯タ口頭ニテ命令ヲ言渡シ又ハ民事
訴訟法ノ規定ニ從ヒ命令書ヲ送達スルコトニ因リテ裁判ヲ當事者ニ告知スルコ
トヲ推知シ得ルノミ(施行條例第二十條乃至第二十二條)

舊商法ノ規定ニ依レハ解散ノ命令ニ對シテ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキモノト
爲シ施行條例ノ規定ニ依レハ即時抗告ハ裁判書ノ送達又ハ裁判ノ言渡ヲ受ケタ
ル日ノ翌日ヨリ七日内ト爲シ且即時抗告ハ執行停止ノ効力ヲ有セサルモノト爲
シタリト雖モ其即時抗告ハ何人ヨリ之ヲ爲スコトヲ得ルヤヲ規定セス(施行條例
第二十四條及ヒ第二十五條)

第二節 解散ノ決議、通知、公告及ヒ届出

第一款 解散ノ決議

舊商法ニ依レハ株式會社解散ノ事由發生シタル場合ニ於テ取締役ハ株主總會ヲ
招集シ解散ノ決議ヲ爲サシムヘク若シ之カ招集ヲ怠タルトキハ會社及ヒ第三者
ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任セサルヘカラサルモノト爲ス(裁判所ノ命令ニ因ル解

散ノ場合ハ此限りニ在ラス是レ果シテ解散ノ事由ノ發生シタルヤ否ヤハ往々明
瞭ヲ缺クコトアリ之ヲ執行機關ノ認定ニ一任スルヨリモ最高機關ノ決議ニ依リ
之ヲ確認セシムルコト便利ナリト認メタルモノナラン現ニ株主總會カ解散ノ決
議ヲ爲サル場合ニ地方裁判所カ債權者若シクハ株主ノ申立ニ因リ又ハ職權ニ
依リ其命令ヲ以テ決議ニ換フルコトヲ許スヲ以テ之ヲ見ルモ事ヲ明瞭ナラシム
ルノ趣旨ニ出テタルヤ毫モ疑ヲ容レズ(舊商法第二百三十二條第一項第二百三十
三條第二百三十八條及ヒ施行條例第五十一條)

然レトモ解散ノ事由ノ發生シタルヤ否ヤ明瞭ナラス之カ爲メ争ヲ生スルトキハ
最高機關ノ決議ヲ以テ之ヲ明確ナラシメ又ハ裁判所ノ判決ニ因リテ之カ確認ヲ
求ムヘシ場合ノ如何ヲ問ハス一般ニ解散ノ決議ヲ必要トスルノ理由ヲシ現ニ舊
商法ノ如キモ株式會社以外ノ會社ニ付テハ解散ノ決議ヲ必要トスルコトナキヲ
見テモ其然ルヲ知ルヘシ新商法カ解散ノ場合ニ其旨ヲ確認スルノ決議ヲ必要ト
セサルハ其當ヲ得タルモノト謂フヘシ

第二款 解散ノ通知及ヒ公告

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第二節 解散ノ決議、通知、公告及ヒ届出
第一款 解散ノ決議 第二款 解散ノ通知及公告

會社カ解散シタルトキハ其登記ヲ受クルコトヲ要シ登記シタル事項ハ之ヲ公告スルコトヲ要ス(但例外アリ)此登記(公告ノ外別ニ會社ヲ代表スヘキ社員又ハ取締役ヨリ各社員又ハ各株主ニ對シテ解散ノ旨ヲ通知又ハ公告セシムルノ必要ナキヤ否ヤ

舊商法ハ會社解散ノ場合如何ナル事由ニ因ルヲ問ハスニハ取締役ヨリ各株主ニ其旨ヲ通知スヘク若シ之ヲ怠タルトキハ取締役ヲ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處スヘキモノト爲シ新商法ハ會社解散ノ場合破産ノ場合ヲ除クニハ會社ヲ代表スヘキ社員又ハ取締役ヨリ遲滯ナク各株主ニ對シテ其通知ヲ發シ且無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニハ之ヲ公告定款ニ定メタル方法ニ依ル(スヘク若シ通知若シクハ公告ヲ爲スコトヲ怠タリ又ハ不正ノ通知若シクハ公告ヲ爲シタルトキハ業務執行社員又ハ取締役ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スヘキモノト爲ス故ニ會社カ解散シタルトキハ各株主ニ對シテ之ヲ通知シ無記名式ノ株券ヲ有スル者ニ對シテハ之ヲ公告スヘキモノト謂ハサルヘカラス(新商法第二百二十四條 第二百三十六條 第二百四十三條 第二百六十一條 第二號 舊商法第二百三十四條 第

二百五十七條第二號)

各株主ニ對シテ解散ノ通知又ハ公告ヲ爲スコトヲ要スルハ此ノ如ク新舊商法トモニ明文ヲ存ス然レトモ各社員ニ對シテ解散ノ通知又ハ公告ヲ爲スコトヲ要スルヤ否ヤニ付テハ新舊商法トモニ何等ノ明文ナシ故ニ之ヲ要セサルモノト解釋セサルヘカラス

新舊商法ハ社員ト株主トノ間ニ何故上ノ如キ差異ヲ設ケタルヤ無限責任社員ハ解散ノ登記申請書ニ署名捺印スルコトヲ要スルコト通例ナルヲ以テ別段ノ規定ナキモ業務執行社員ヨリ解散ノ旨ヲ無限責任社員ニ通知スヘシ從テ無限責任社員ニ對シテハ解散ノ通知ヲ發スルコトヲ要スル旨ヲ規定セサルモ實際上大ナル不都合ナカルヘシ之ニ反シテ有限責任社員ハ解散ノ登記申請書ニ署名捺印スルコトヲ要セサルモノナレハ無限責任社員ト全一ニ論スルコトヲ得ス
 或者ハ有限責任社員ニ對シテ解散ノ通知又ハ公告ヲ要セス株主ニ對シテハ之ヲ要スルノ理由ヲ探究シ有限責任社員ハ其員數少ク且各地ニ散在スルコトナキニ反シテ株主ハ其員數多ク且各地ニ散在スルノ事實ニ歸セント試ムル者アリ然レ

トモ是レ唯タ多數ノ場合ヲ觀察シタルノ議論ノミ一般ノ場合ニ適用シ得ヘキモ
ノニ非ス加之ナラス安ンシテ社員又ハ株主ト爲ラシメ會社ヲシテ容易ニ資本ヲ
得セシムルカ爲メニハ解散ノ如キ重大ナル事項ハ必ス之ヲ通知セシムルコト必
要ナリ我輩ハ社員ニ對シテ解散ノ通知ヲ發スルコトハ會社ヲシテ非常ノ煩雜ヲ
感セシムルモノニ非ス而カモ之カ爲メ社員ヲシテ幾多ノ便利ヲ得セシムルモノ
ナルヲ信シ結局社員ト株主トノ間ニ上ノ如キ差異ヲ設クルノ必要ナキヲ認ム

第三款 解散ノ届出

舊商法ノ規定ニ依レハ株式會社カ解散シタルトキハ之ヲ地方裁判所及ヒ主務省
ニ届出ツルコトヲ要ス(主務省ニ届出ツルニハ地方長官ヲ經由スルコトヲ要ス)然
レトモ既ニ解散ノ登記ヲ受クル以上ハ更ニ届出ヲ爲サシムルノ必要ナク故ニ新
商法ハ解散ノ登記ヲ受クルノ外別ニ届出ヲ要セサルモノト爲シタリ(舊商法第二
百三十四條)

第三節 解散ノ登記

會社カ解散シタルトキハ一定ノ期間内ニ其營業所ノ所在地ニ於テ一定ノ事項ノ

登記ヲ爲スコトヲ要ス之ヲ解散ノ登記ト謂フ

第一款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ場合

解散ノ登記ヲ爲スヘキ場合ハ即チ會社ノ解散シタルトキ是レナリ然レトモ會社
ノ解散シタルトキニシテ尙ホ解散ノ登記ヲ爲サルコトアリ又會社ノ解散シタ
ルトキニ非スシテ解散ノ登記ヲ爲スヘキコトアリ左ニ此例外ノ場合ヲ説明スヘ
シ

會社ノ解散シタルトキニシテ尙ホ解散ノ登記ヲ爲サルハ破産ノ場合是レナリ
新商法第七十六條ハ合併ノ場合ヲモ例外ト爲シタルカ如シト雖モ合併ノ場合ニ
ハ全第八十一條ノ規定ニ依リテ解散ノ登記ヲ爲スコトヲ要シ例外ト爲スニ足ラ
ス(新商法第七十六條第八十一條第二百五條第二百三十四條之ニ反シテ會社ノ解散シタルト
キニ非スシテ解散ノ登記ヲ爲スヘキトキハ會社ノ種類ヲ變更シタル場合はレナ
リ(此事ハ前ニ述ヘタリ)

破産ノ場合ニ解散ノ登記ヲ爲サシメサルハ破産裁判所ニ於テ破産宣告ヲ公告シ

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第三款 解散ノ登記

且營業所々在地ノ登記所ニ其旨ヲ通知シ登記所カ此通知ヲ受ケタルトキハ職權ヲ以テ會社ノ商業登記登記用紙ノ豫備欄ニ其通知ヲ受ケタル事項ヲ記載スヘキカ故ニ更ニ解散ノ登記ヲ爲サシムルノ必要ナキカ爲メナリ之ニ反シテ會社ノ種類ノ變更ノ場合ニ解散ノ登記ヲ爲サシムルハ會社ノ種類ニ依リテ登記簿ヲ區別整理スルノ制度ヲ完フスルカ爲メナリ故ニ解散ノ登記ノ有無ニ因リ必スシモ解散ノ有無ヲ知ルコトヲ得ルモノニ非サルナリ

第二款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ當事者

新舊商法ハ何人ヨリ解散ノ登記ヲ申請スヘキカヲ規定セス唯タ解散ノ登記ヲ爲スコトヲ怠タリタルトキハ業務執行社員又ハ取締役(新商法ハ監査役ヲ加フ)ヲ過料ニ處スルノ規定アルノミ(舊商法ノ規定ニ依レハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處シ新商法ノ規定ニ依レハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處ス)然ルニ非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ數多ノ場合ヲ區別シ即チ裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ場合ニハ解散ヲ命スル裁判カ確定シタル後チ其裁判ヲ爲シタル裁判所ヨリ營業所々在地ノ商業登記所ニ解散ノ登記ヲ囑託シ登記所ハ其囑託ニ因リテ解散ノ登記ヲ爲

スヘク又社員ノ請求ニ因リ判決ヲ以テ解散ヲ命セラレタル場合ニハ各社員ノ申請ニ因リテ解散ノ登記ヲ爲スヘク又無限責任社員ノ全員カ退社シタル場合ニハ無限責任社員又ハ其相續人ノ申請ニ因リテ解散ノ登記ヲ爲スヘク此他ノ場合ニ於テハ左ニ掲クル者ノ申請ニ因リテ解散ノ登記ヲ爲スヘキモノト爲シタリ(新商法第二百六十一條第一號舊商法第二百五十六條第一號及ヒ非訟事件手續法第三百三十五條ノ二第一項第八十一條第一項第三項第八十二條第一項第八十四條第一項第八十五條第八十六條第八十七條第一項第九十三條第三項第九十五條第九十六條第一項第二百零條第一項第四項)

- 一、 合名會社ニ在リテハ總社員又ハ其相續人
 - 二、 合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員又ハ其相續人
 - 三、 株式會社ニ在リテハ總取締役及ヒ總監査役
 - 四、 株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員又ハ其相續人及ヒ總監査役
- 判決ニ因ル解散ハ即チ裁判所ノ命令ニ因ル解散ナリ故ニ非訟事件手續法ハ裁判所ノ命令及ヒ無限責任社員全員ノ退社以外ノ事由ニ因ル解散ノ場合ニハ前掲ノ

者ノ申請ニ因リテ解散ノ登記ヲ爲サシメ裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ場合ハ更ニ判決ニ因ル解散ノ場合ト決定ニ因ル解散ノ場合トニ別チ無限責任社員ノ全員ノ退社ニ因ル解散ノ場合ト共ニ各別異ノ規定ヲ設ケタルモノト謂フヘシ其規定甚々錯雜ニシテ商法中ノ附則ト照應ヲ缺ク所アルハ我輩ノ遺憾トスル所ナリ

第三款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ時期

舊商法ノ規定ニ依レハ解散ノ登記ハ七日内ニ之ヲ爲スヘキモノト爲シ新商法及ヒ施行法ノ規定ニ依レハ二週内ニ之ヲ爲スヘキモノト爲ス(新商法第七十六條第八十一條第五百五條第二百二十五條第二百三十六條施行法第三十一條第三十二條第三十八條第二項第四十二條第一項第九十一條及ヒ舊商法第二百二十九條第三百七十七條第二百三十四條)

解散ノ登記ヲ爲スヘキ期間ハ會社ノ解散シタル日ヨリ之ヲ起算スルヲ通例トス(合併ノ場合ニ於テモ合併ヲ爲シタル日即チ解散ノ日ヨリ之ヲ起算スルコト後ニ述フルカ如シ)然レトモ新商法ノ施行前ニ解散シタル會社ニシテ其施行ノ際未タ解散ノ登記ヲ爲サルモノハ施行法ノ規定ニ依リ新商法施行ノ日ヨリ解散ノ登

記ヲ爲スヘキ期間ヲ起算スヘキモノトス(新商法第七十六條第八十一條第五百五條

第二百二十五條第二百三十六條施行法第三十一條第三十二條第三十八條第二項

第四十二條第一項第九十一條及ヒ舊商法第二百二十九條第三百七十七條)

舊商法ハ株式會社ニ限リ解散ノ決議ヲ爲シタル日ヨリ解散ノ登記ヲ爲スヘキ期間ヲ起算シタリ是レ舊商法カ解散ノ場合ニハ解散ノ決議ヲ爲スヘキモノト爲シタルカ爲メナリト雖モ解散ノ決議ヲ爲サシムルノ必要ナキコト前ニ述ヘタルカ如クナルヲ以テ其決議ノ日ヲ以テ起算點ト爲スコトヲ要セス假令舊商法ノ如ク解散ノ決議ヲ爲サシムルヲ可トスルモ裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ場合ニハ此決議ヲ要セス從テ決議ノ日ヲ以テ起算點トスルコトヲ得ス之ヲ要スルニ此點ニ關ルス舊商法ノ規定ハ到底失當タルヲ免カレヌ(舊商法第二百三十四條)

第四款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ事項

舊商法ハ解散ノ際登記スヘキ事項ヲ定メ解散ノ事由及ヒ其年月日ト爲シタリト雖モ新商法ハ明文ヲ以テ之ヲ規定セス唯々商業登記取扱手續ニ添附セラレタル登記簿ノ雛形ニ依リ舊商法ト全シク解散ノ事由及ヒ其年月日ヲ登記スヘキモノ

第三編 會社 第十四章 會社ノ解散 第三節 解散ノ登記
第三款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ時期 第四款 解散ノ登記ヲ爲スヘキ事項

ナルコトヲ知ルヲ得ルノミ(舊商法第二百二十九條第三百七十七條第二百三十四條及ヒ商業登記取扱手續附錄第六號乃至第九號)

第五款 解散ノ登記ノ手續

解散ノ登記申請書ハ登記ノ申請書ニ關スル一般ノ要件(非訟事件手續法第四百十九條第二項)ヲ具備スルノ外解散ノ事由及ヒ其年月日ヲ記載スルコトヲ要スヘシ
非訟事件手續法ハ株式合資會社以外ノ會社ニ付キ申請書ニ解散ノ事由ヲ記載スヘキモノト爲シタルトモ其規定ノ位地ヨリシテ果シテ一切ノ場合殊ニ株式合資會社ニ之ヲ適用スルコトヲ得ヘキモノナルヤ否ヤ疑義アルノミナラス解散ノ年月日ニ及ハサルハ一大疑點タルヲ免カレス(非訟事件手續法第八十一條第二項 第八十六條及ヒ第九十三條第一項)

解散ノ登記申請書ニハ如何ナル書面ヲ添附スヘキカ社員ノ相續人ヨリ登記ヲ申請スルトキハ其資格ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要シ(但株式合資會社ニ付テハ此書面ノ添附ヲ要セス)又合併ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スルトキハ新商法第七十八條第二項ニ依ル公告及ヒ催告ヲ爲シタルコト若シ異議ヲ述ヘタル債權者ア

ルトキハ之ニ對シ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス此等ハ非訟事件手續法ノ規定ニ依リ毫モ疑ヲ容レサル所ナリト雖モ解散ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要スルヤ否ヤニ至リテハ非訟事件手續法ノ規定甚々區々タリ即チ

一、合名會社及ヒ合資會社カ裁判所ノ判決ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スルニハ其解散ノ事由ヲ證スル書面(即チ判決ノ謄本)ヲ添附スルコトヲ要ス然レトモ其他ノ事由ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スルニハ其解散ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セス

二、株式會社カ株主總會ノ決議又ハ合併ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スルニハ其解散ノ事由ヲ證スル書面(即チ之ニ關スル株主總會ノ決議錄)ヲ添附スルコトヲ要ス然レトモ其他ノ事由ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スルニハ其解散ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要セス

三、株式合資會社カ解散ノ登記ヲ申請スルニハ其解散ノ事由ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス(無限責任社員ノ全意及ヒ株主總會ノ決議ニ因リ又ハ合

第二編 會社 第十四章 會社ノ解散 第三節 解散ノ登記
第五款 解散ノ登記ノ手續

併ニ因リテ解散シタルトキハ之ニ關スル株主總會ノ決議録ヲ添附スルコトヲ要スルハ勿論ナリ)

非訟事件手續法カ何故會社ノ種類ニ依リ其規定ヲ異ニシタルカ我輩ノ解スル能ハサル所ナリ(非訟事件手續法第八十一條第二項第八十二條第二項第八十四條第一項第八十六條第九十三條第一項第二項及ヒ第二百條第二項第三項)此他裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ場合ニ於テ裁判所ヨリ商業登記所ニ解散ノ登記ヲ囑託スル手續ニ付テハ非訟事件手續法中何等ノ規定ナシ(非訟事件手續法第三十五條ノ二)

第四節 解散ノ效力

會社ハ解散ニ因リテ消滅ス即チ其人格ヲ喪失ス然レトモ解散ハ必スシモ絶對的ニ會社ヲ消滅セシムルモノニ非ス清算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ其清算ノ結了スルマテ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テ尙ホ存續スルモノト看做スモノトス但合併ニ因ル解散ノ場合ニハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ニ於テ一切ノ權利義務ヲ承繼シ清算ヲ爲スノ必要ナキヲ以テ解散ニ因リ會社ハ全ク

消滅ニ歸スヘシ(新商法第八十四條第一百五條第二百三十四條及ヒ第二百三十六條)會社カ解散シタルトキハ業務執行社員又ハ取締役ノ業務執行ノ權利義務ハ消滅ス從テ其後ハ會社ノ業務ヲ執行スルコトヲ得サルハ勿論會社ノ債權ヲ取立テ債務ヲ辨濟シ若シクハ財産ヲ處分スルコトヲ得サルモノトス舊商法ハ株式會社ノ取締役ニ付テノミ會社ノ解散後既ニ始メタル取引ヲ完結スルコト(現務ノ結了)及ヒ現ニ存在スル會社ノ義務ヲ履行スルコト(債務ノ辨濟)ノ二事ヲ許容シタリト雖モ此等ハ清算人ノ爲スヘキ所ニシテ取締役ヲシテ之ヲ爲サシムヘキモノニ非ス(舊商法第二百三十一條前段及ヒ第二百三十七條)

業務執行社員又ハ取締役ハ會社ノ解散後業務ヲ執行シ債權ヲ取立テ債務ヲ辨濟シ財産ヲ處分スルコトヲ得サルモノトセハ若シ之ヲ爲シタルトキハ自ラ其責ニ任セサルヘカラス即チ解散後爲シタル行爲ニシテ會社ニ對シ直接ニ其效力ヲ生スルモノニ付テハ會社ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任シ之ニ反シテ會社ニ對シ直接ニ其効力ヲ生セサルモノニ付テハ第三者ニ對シテ損害賠償ノ責ニ任セサルヘカラス舊商法ハ株式會社ノ取締役カ解散後業務ヲ執行シタル場合ニ付テノミ此旨

ヲ規定スト雖モ當然言フヲ俟タサル所ナリ(舊商法第二百三十一條後段)
 然レトモ業務執行社員又ハ取締役カ會社財産ヲ管理スルノ義務ニ至リテハ解散
 後モ依然之ヲ負ハシムルノ必要アリ若シ然ラサレハ清算人其他ノ者ガ會社財産
 ヲ管理スルマテハ會社ノ財産ヲ管理スル者ナキニ至リ甚タ不都合ナリ新舊商法
 カ何故明文ヲ以テ此義務ヲ認メサリシカ我輩ノ疑ヲ存スル所ナリ
 會社ヲ代表スヘキ社員又ハ取締役ノ會社ヲ代表スル權限ハ會社ノ解散ト共ニ消
 滅スルモノトス舊商法ハ株式會社ニ付キ取締役ノ代理權ハ解散ノ登記ト共ニ清
 算人ニ移ルモノト爲シタリト雖モ清算人ノ代理權ハ決シテ取締役ノ代理權ヲ承
 繼シタルモノニ非ス固有ノ權限ナリ且解散ノ登記アルニ非サレハ取締役ノ代理
 權消滅ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルコトアルモ代理權ハ解散ト
 共ニ消滅シ解散ノ登記ヲ俟テ然ルモノニ非ス何レノ點ヨリ之ヲ觀ルモ此規定ハ
 其當ヲ得タルモノニ非サルナリ
 此ノ如ク解散ノ効力ハ解散ト共ニ發生スト雖モ此効力ヲ以テ善意ノ第三者ニ對
 抗スルニハ解散ノ登記及ヒ公告ヲ受ケタル後ニ限ルモノトス即チ解散ノ登記及

ヒ公告ノ後ニ非サレハ善意ノ第三者ニ對シテ解散ノ効力ヲ主張スルコトヲ得ス假
 令解散ノ登記及ヒ公告後ト雖モ第三者カ正當ノ事由ニ因リテ之ヲ知ラサルトキ
 ハ解散ノ効力ヲ以テ其第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス(新商法第十二條)
 代理權ノ消滅ニ付テハ新民法第一百十二條ノ規定ニ依ルノ結果右ニ述ヘタル所ト
 多少其理論ヲ異ニス即チ會社ノ解散ノ爲メ業務執行社員又ハ取締役ノ代理權消
 滅スルモ第三者カ過失ニ因リテ其事實ヲ知ラサルトキヲ除クノ外代理權ノ消滅
 ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノトス

第十五章 會社ノ合併

會社ハ人格ヲ有スル社團ナリ此社團數個ヲ合シテ一ノ社團法人ト爲スコトヲ稱
 シテ會社ノ合併ト謂フ蓋シ會社ニシテ人格ヲ有セサル社團ナルトキハ隨意ニ之
 ヲ合併スルコトヲ得ヘク之カ爲メ別段ノ規定ヲ要セスト雖モ苟クモ人格ヲ有ス
 ル以上ハ之ヲ合併スルニ當タリ一ニ法律ノ規定ニ依ラサルヘカラス若シ法律ノ
 規定ニ依ラスシテ合併ヲ行ハンカ其合併ハ唯々事實上ノ關係ヲ有スルニ止マリ

法律上何等ノ効力ヲ有スルモノニ非ス從テ其間ニ權利義務ノ承繼移轉ナク合併ニ因ル會社ノ設立又ハ變更ト合併ニ因ラサル會社ノ設立又ハ變更ト毫モ其効果ヲ異ニスル所ナキニ終ハルヘシ

會社ノ制度ハ元來大資本ヲ以テ大事業ヲ營ムヲ趣旨トシ此趣旨ヲ達セシメンカ爲メニハ必ス合併ヲ許シ之ニ十分ノ便宜ヲ與ヘサルヘカラス唯タ會社ノ財産ト之ニ對スル會社ノ債務トノ比例ハ會社ニ依リ相全シカラス比較的多額ノ財産ヲ有スル會社ト比較的多額ノ債務ヲ負擔スル會社ト相合併スルトキハ前ノ會社ノ債權者ノ權利ヲ害スルコトアリ故ニ一方ニ於テハ會社ノ債權者ノ權利ヲ保全スルニ足ルヘキ規定ヲ設ケ他方ニ於テハ會社ノ合併ヲ許シ其法律上ノ効力ヲ認ムルノ必要アリ

舊商法ニ於テハ會社ノ合併ヲ認メス外國立法例ヲ案スルニ舊商法ト全シク會社ノ合併ヲ認メサルモノ多シ是レ一方ニ於テハ社會事物ノ關係未タ單純ニシテ會社ノ合併ノ如キ複雑ノ事項ナキト他方ニ於テハ會社ヲ以テ法人ト爲サ、ルヨリシテ之カ爲メ別段ノ規定ヲ要セサルトニ依ル然レトモ近時ニ至リテハ會社ノ人

格ヲ認ムルアリ會社合併ノ必要愈々増進シ先ツ株式會社ノ合併ヲ許スモノアリ株式會社及ヒ株式合資會社ノ合併ヲ許スモノアリ遂ニ最近時ニ至リテハ二三ノ立法例ニ於テ一切ノ會社ノ合併ヲ許スモノアリ新商法モ亦之ニ倣ヒタルモノニ外ナラス

我國ニ於テハ明治二十九年四月法律第八十五號ヲ以テ銀行合併法ヲ定メ全月大藏省令第九號ヲ以テ銀行合併法施行細則ヲ定メ銀行事業ヲ營ム株式會社ノ合併ヲ許シタリ然レトモ此等ノ法令ハ新商法ノ制定前一時ノ急ニ應スルカ爲メナルヲ以テ新商法施行ノ上ハ速ニ廢止セラレヘキコト疑フ容レヌ
茲ニ總論ヲ終ハルニ當タリ一言スヘキハ數個ノ會社ノ財産及ヒ債務カ一個ノ會社ニ歸スルコトヲ以テ會社ノ合併ト爲ス說是レナリ此說タルヤ會社合併ノ效力ト合併ソノモノトノ區別ヲ誤リタルモノニシテ其當ヲ得タルモノニ非ス若シ此說ノ如クンハ或會社カ他ノ會社ノ一切ノ財産ヲ買受ケ全時ニ其債務ヲ引受クルカ如キモ亦之ヲ合併ト稱セサルヘカラサルニ至リ遂ニ合併ト會社財産ノ買買トノ區別ナキニ終ラン故ニ我輩ハ斷然此說ヲ採用セス

第一節 合併スルコトヲ得ヘキ會社

會社ハ皆他ノ會社ト合併スルコトヲ得ヘシ即チ新商法第七十四條第四號及ヒ第七十七條乃至第八十二條ハ合名會社カ他ノ會社ト合併スルコトヲ許シ全第五百一條ハ新商法ニ定メタル合資會社カ他ノ會社ト合併スルコトヲ許シ全第二百一十一條第一號第二百二十二條第二百二十三條及ヒ第二百二十三條ハ株式會社カ他ノ會社ト合併スルコトヲ許シ全第二百三十六條及ヒ第二百四十六條ハ株式合資會社カ他ノ會社ト合併スルコトヲ許シ施行法第四十二條ハ舊商法ニ定メタル合資會社カ他ノ會社ト合併スルコトヲ許シタリ故ニ新商法ノ施行後ハ各種類ノ會社トモニ皆他ノ會社ト合併スルコトヲ得ヘシ

會社ハ他ノ一個ノ會社ト合併スルコトヲ得ヘシ又他ノ數個ノ會社ト合併スルコトヲ得ヘシ新商法及ヒ施行法カ明文ヲ以テ此旨ヲ規定セサルハ當然言フヲ俟タル所ナルカ爲メノミ

會社ハ種類ヲ全フスル會社ト合併スルコトヲ得ヘシ即チ合名會社ハ他ノ合名會社ト合併スルコトヲ得ヘク舊商法ニ定メタル合資會社ハ舊商法ニ定メタル合資

會社ト合併スルコトヲ得ヘク新商法ニ定メタル合資會社ハ新商法ニ定メタル合資會社ト合併スルコトヲ得ヘク株式會社ハ他ノ株式會社ト合併スルコトヲ得ヘク株式合資會社ハ他ノ株式合資會社ト合併スルコトヲ得ヘシ然ラハ更ニ一步ヲ進メ會社ハ他ノ種類ノ會社ト合併スルコトヲ得ヘキヤ否ヤ即チ合名會社カ合資會社、株式會社又ハ株式合資會社ト合併スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ニ定メタル合資會社、株式會社又ハ株式合資會社ト合併スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ニ定メタル合資會社カ株式會社又ハ株式合資會社ト合併スルコトヲ得ルヤ否ヤ株式會社カ株式合資會社ト合併スルコトヲ得ルヤ否ヤ立法論トシテハ會社ノ種類ノ異同ヲ問ハス合併ヲ許スコト正當ナリト雖モ解釋論トシテハ多少ノ疑ナキニ非ス

施行法第四十二條第一項ハ舊商法ニ定メタル合資會社ト他ノ會社トヲ合併シタル後其中一個ノ會社ヲ存続セシムヘキトキハ新商法ニ定メタル種類ノ會社ヲ存続セシムヘキモノト爲シタリ故ニ舊商法ニ定メタル合資會社カ合名會社、新商法ニ定メタル合資會社、株式會社又ハ株式合資會社ト合併スルコトアルヲ認メ之ヲ

許容シタルコト疑フ容レヌ然ラハ合名會社カ新商法ニ定メタル合資會社株式會社又ハ株式合資會社ト合併シ新商法ニ定メタル合資會社カ株式會社又ハ株式合資會社ト合併シ株式會社カ株式合資會社ト合併スルコトハ如何

新商法ハ會社ノ種類ヲ變更スルコトヲ許サ、ルヲ原則トシ唯タ二三ノ場合ニ於テノミ之ヲ許容シタルコト既ニ本編第十三章第二節ニ述ヘタルカ如シ若シ會社カ他ノ種類ノ會社ト合併スルコトヲ許サハ合併ニ依リテ會社ノ種類ヲ變更スルコトヲ得ヘク種類ノ變更ヲ制限スルノ規定ハ遂ニ其實效ナキニ至ラン故ニ會社ノ種類ノ變更ヲ制限スル以上ハ合併スルコトヲ得ヘキ會社ノ種類モ亦之ヲ制限シ全一ノ種類ニ限ルノ趣旨ナリト解スルコト正當ナルニ似タリ

或ハ新商法カ會社ノ合併ヲ許シ種類ノ異同ヲ論セサルヨリシテ他ノ種類ノ會社ト合併スルコトヲ得ト解スル者アリ一理ナキニ非ス立法論トシテハ此說素ヨリ正當ナリト雖モ若シ此說ノ如クセハ會社ノ種類ノ變更ニ關スル規定ト其權衡ヲ失スルノ嫌アルヲ免カレサルヘシ

第二節 合併ノ種類

會社ノ合併ハ數個ノ會社ヲ合併シテ一個ノ會社ト爲スモノナリ故ニ數個ノ會社中一個ノ會社ヲ存續セシメ其他ノ會社ヲ此會社ニ合併スルコトヲ得ヘク又數個ノ會社ヲ合併シテ新ニ一個ノ會社ヲ設立スルコトヲ得ヘシ前ノ方法ニ依ル合併ヲ存續的合併ト稱シ後ノ方法ニ依ル合併ヲ設立的合併ト稱ス我輩ハ更ニ欸ヲ分ケテ之ヲ説明スヘシ

第一款 存續的合併

存續的合併ノ場合ニ於テハ合併スヘキ數個ノ會社中一個ノ會社ニ變更ヲ加ヘタル上之ヲ存續セシメ其他ノ會社ヲ解散セシムルコトヲ要ス故ニ合併後存續スル會社ニ付テハ合併ハ變更ノ事由タリ合併後存續セサル會社ニ付テハ合併ハ解散ノ事由タルモノトス

合併後存續スヘキ會社ノ種類ニ付テハ新商法中何等ノ制限ナシ然レトモ施行法ハ此會社ノ種類ヲ制限シ如何ナル場合ニ於テモ舊商法ニ定メタル合資會社ヲ存續セシムルコトヲ得サルモノト爲シタリ故ニ合併スヘキ數個ノ會社カ悉ク舊商法ニ定メタル合資會社ナルトキハ存續的合併ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(施行

法第四十二條第一項但書

一一六四

第二款 設立的合併

設立的合併ノ場合ニ於テハ合併スヘキ數個ノ會社ヲ悉ク解散セシメ新ニ一個ノ會社ヲ設立スルコトヲ要ス故ニ合併スヘキ會社ニ付テハ合併ハ解散ノ事由タリ合併ニ因リテ設立セラル、會社ニ付テハ合併ハ設立ノ事由タルモノトス合併スヘキ會社ト合併ニ因リテ設立セラル、會社トハ其種類ヲ全フスルコトヲ要セサルヤ否ヤ是レ亦多少議論ノ存スル所ナリ施行法第四十二條第一項ハ舊商法ニ定メタル合資會社ト他ノ會社トヲ合併スルコトニ因リ會社ヲ設立スヘキトキハ新商法ニ定メタル種類ノ會社ヲ設立スヘキモノト爲シタリ故ニ舊商法ニ定メタル合資會社ト他ノ會社トヲ合併シテ合名會社、新商法ニ定メタル合資會社株式會社又ハ株式合資會社ヲ設立スルコトアルヲ認メ之ヲ許容シタルコト疑ヲ容レス然ラハ舊商法ニ定メタル合資會社以外ノ會社ニ付テハ如何新商法中何等ノ規定ナシ故ニ一方ニ於テハ嚴格ナル解釋ヲ採リ種類ヲ全フスル會社ヲ合併シテ種類ヲ全フスル會社ヲ設立スルコトヲ得ルニ止マルト爲ス者アルヘク他方ニ於

テハ寬大ナル解釋ヲ採リ種類ヲ異ニスル會社又ハ種類ヲ同フスル會社ヲ合併シテ種類ヲ異ニスル會社ヲ設立スルコトヲ得ト爲ス者アルヘシ

第三節 合併ノ決議

會社ハ最高機關ノ決議ニ依リテノミ合併ヲ爲スコトヲ得即チ合名會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ハ總社員ノ決議(總社員ノ全意ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス)ニ依リテノミ合併ヲ爲スコトヲ得ヘク舊商法ニ定メタル合資會社ハ社員總會ノ決議(舊商法第百五十一條第二項ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス)ニ依リテノミ合併ヲ爲スコトヲ得ヘク株式會社ハ株主總會ノ決議(新商法第百九條ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス)ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス)ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ得ヘク株式合資會社ハ總無限責任社員ノ決議(總無限責任社員ノ一致ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス)及ヒ株主總會ノ決議(新商法第百九條ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス)ニ依リテノミ合併ヲ爲スコトヲ得ヘシ(新商法第七十七條第百五條第百二十二條第百三十六條第百四十四條及ヒ施行法第四十二條第二項)此決議ヲ合併決議ト謂フ、會社ハ合併ノ決議ヲ以テ如何ナル事項ヲ定メサルヘカラサルカ合併ヲ爲スヘキ

第二編 會社 第十五章 會社ノ合併 第二節 合併ノ種類
第二款 設立的合併 第三節 合併ノ決議

一一六五

旨ヲ定メサルヘカラサルハ勿論如何ナル會社ト合併ヲ爲シ如何ナル會社ヲ存續セシメ又ハ如何ナル會社ヲ設立スヘキカヲ定メサルヘカラス然レトモ合併後存續スル會社ノ組織ニ變更ヲ加フルコトヲ要スル事項又ハ合併ニ因リテ設立スヘキ會社ノ組織ニ必要ナル事項ハ合併ノ決議ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ要スルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ蓋シ會社ノ種類ノ變更ニ關スル新商法第二百四十七條第一項第二百五十三條第一項及ヒ施行法第四十二條第一項ノ規定ニ對照スルトキハ多少不完全ナルノ非難ヲ免カレサルヘシ

株式會社及ヒ株式合資會社カ合併ヲ爲サント欲スルトキハ定款ニ定メタル公告ノ方法ニ依リ其旨ヲ公告シテ株主總會ノ會日前一ヶ月ヲ超エサル期間及ヒ開會記名株式ノ讓渡ヲ停止スルコトヲ得ヘシ然レトモ無記名株式ノ讓渡ニ至リテハ之ヲ停止スルコトヲ得サルハ勿論記名株式ノ讓渡ト雖モ必スシモ之ヲ停止スルコトヲ要スルモノニ非ス(新商法第二百二十三條第一項及ヒ第二百三十六條)株主總會ニ於テ假決議ヲ爲シタルトキハ第二回ノ株主總會ヲ終結スルマテ引續キ記名株式ノ讓渡ヲ停止スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中別段ノ規定ナキカ故ニ

右ノ規定ニ依リ更ニ記名株式ノ讓渡ヲ停止スルハ格別引續キ記名株式ノ讓渡ヲ停止スルコトヲ得サルモノトス

株式會社及ヒ株式合資會社ノ株主總會カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其決議ノ日ヨリ本店ノ所在地ニ於テ合併ノ登記ヲ爲スマテ株主ハ其記名株式ヲ讓渡スコトヲ得サルモノトス即チ法律ノ規定ニ依リ當然記名株式ノ讓渡ヲ禁止セラル、モノトス故ニ若シ之ニ違反シテ記名株式ヲ讓渡スコトアルモ其讓渡ハ素ヨリ無効ナリトス(新商法第二百二十三條第二項及ヒ第二百三十六條)但何故記名株式ノ讓渡ノ豫約ヲモ禁止セサリシカハ聊カ疑ノ存スル所ナリ

第四節 合併ノ手續

第一款 財産目錄及ヒ貸借對照表ノ作成

會社カ合併ノ決議ヲ爲シタルトキハ其決議ノ日ヨリ二週間内ニ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作り合併ヲ爲スノ前ニ於ケル財産上ノ状態ヲ明確ナラシムルコトヲ要ス然レトモ此財産目錄及ヒ貸借對照表ハ會社ノ執行機關カ之ヲ作成スルノミヲ以テ足レリトシ敢テ最高機關ノ承認ヲ受クルコトヲ要セサルモノトス(新商法

第七十八條第一項第一百五條第二百二十五條第二百三十六條及ヒ施行法第四十二條第一項

會社ノ債權者ハ右財産目錄及ヒ貸借對照表ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ハ此點ニ關シ何等ノ規定ヲ設ケサルヲ以テ會社カ任意ニ之ヲ閱覽セシムルハ格別債權者ヨリ之ヲ強ユルコトヲ得サルヘシ然レトモ立法論トシテハ合併スヘキ各會社ノ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ會社ノ本店及ヒ支店ニ備ヘ置カシメ會社ノ債權者社員株主等ノ閱覽ヲ許スノ正當ナルヲ信ス

第二款 異議申出ノ公告及ヒ催告

會社カ他ノ會社ト合併スルトキハ假令其會社カ依然存續シ又ハ其會社ノ權利義務ヲ舉ケテ他ノ會社若シクハ新設會社ニ承繼セシムルモ財産上ノ狀態ニ一大變動ヲ來タスヘシ殊ニ合併ノ結果トシテ一方ニ於テハ合併セラルル二個以上ノ會社ノ財産ヲ混全シ他方ニ於テハ合併セラル、二個以上ノ會社ノ債務ヲ混全スヘキカ故ニ債權者ハ他ノ會社ノ財産ニ對シテ權利ヲ行フコトヲ得ルト共ニ從來自己ノ債權ニ充テラル、モノト信セシ會社財産ニ付テモ亦他ノ會社ノ債權者ニト

平等ニ其權利ヲ行ハサルヘカラサルニ至ルヘシ此ノ如ク合併ハ時トシテ會社ノ債權者ヲ利スルコトアリ又時トシテ會社ノ債權者ヲ害スルコトアリ故ニ債權者ニシテ合併ヲ以テ自己ノ權利ニ危害ヲ與フル者ト信セシトキハ會社ニ對シテ異議ヲ申出ツルコトヲ得セシノ而カモ其異議ニ十分ノ効力ヲ附與スルコトヲ要ス然レトモ會社ハ必スシモ合併ヲ公行スルモノニ非ス若シ秘密ニ之ヲ決行センカ會社ノ債權者ニシテ其合併ノ登記アルマテ毫モ之ヲ知ラス途ニ不測ノ損害ヲ受クルコトアルヘシ故ニ合併ヲ行フノ前會社カ合併ヲ行ハントスル旨ヲ知リ異議ヲ申出ツルコトヲ得ルノ途ヲ債權者ニ與ヘサルヘカラス是レ新商法カ合併ヲ行ハントスル會社ニ命スルニ異議申出ノ催告及ヒ公告ヲ爲スヘキコトヲ以テシタル所以ナリ

新商法ノ規定ニ依レハ會社ハ合併ノ決議ヲ爲シタル日ヨリ二週間内ニ其債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間但此期間ハ二个月ヲ下ルコトヲ得ス内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ公告シ此公告ハ合名會社及ヒ合資會社ニ在リテハ裁判所カ爲スヘキ登記事項ノ公告ト全一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要シ株式會社及ヒ株式合資會

社ニ在リテハ定款ニ定メタル公告ノ方法ニ依リテ之ヲ爲スコトヲ要ス但其他ノ方法ニ依リテ公告ヲ爲スコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スルコトヲ要スルモノトス(新商法第七十八條第二項第五條第二項二十五條第二項第三十六條及ヒ施行法第三十三條第四十二條第一項)

第三款 異議ノ申出及ヒ承認

會社ノ債權者ニシテ合併ニ異議アルトキハ會社カ公告及ヒ催告中ニ定メタル期間内ニ異議ヲ述フルコトヲ要ス若シ此期間内ニ異議ヲ述ヘサリントキハ當然合併ヲ承認シタルモノト看做スモノトス(新商法第七十九條第一項第五條第二項二十五條第二項第三十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

會社ノ債權者ニシテ會社カ公告及ヒ催告中ニ定メタル期間内ニ異議ヲ述ヘタルトキハ會社ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要スルモノトス(新商法第七十九條第二項第五條第二項二十五條第二項第三十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

第五節 合併ノ執行

會社カ合併ノ決議ヲ爲シタル上前節ニ述ヘタル手續ヲ履踐シタルトキハ合併ヲ爲スコトヲ得ヘシ即チ此等ノ手續ヲ履踐スルノ前ニ於テハ合併ヲ爲スコトヲ得ス新商法ハ前節第三款ノ手續ニ付テノミ此旨ヲ明言スト雖モ其他ノ手續ニ付テモ亦然ラサルヲ得ス新商法第七十九條第二項第五條第二項二十五條第二項第三十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

會社カ若シ前節ノ手續ヲ履踐セス即チ新商法第七十八條及ヒ第七十九條第二項ノ規定ニ違反シテ合併ヲ爲シタルトキハ其會社ノ業務執行社員業務擔當社員又ハ取締役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス但之カ爲メ合併ノ効力ニ如何ナル影響ヲ及ホスヘキカハ次節ニ於テ説明スヘシ(新商法第二百六十二條第二號及ヒ施行法第四十二條第一項)

第六節 合併ノ効力

會社カ合併ヲ爲シタルトキハ合併後存續スヘキ會社ヲ除クノ外ハ之ニ因リテ解散ス即チ消滅ス然レトモ其權利義務ハ凡ヘテ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ノ承繼スル所ト爲ルカ故ニ其他ノ事由ニ因ル解散ノ場合ノ

第二編 會社 第十五章 會社ノ合併 第四節 合併ノ手續 第三款 異議ノ申出 一一七一
及ヒ承認 第五節 合併ノ執行 第六節 合併ノ効力

如ク清算ヲ爲スコトヲ要セス新商法第八十二條第二百五條第二百二十六條及ヒ施行法第四十二條第一項

會社カ合併後存續スヘキトキハ合併ニ因リテ多少ノ變更ヲ生ス然レトモ其會社カ從來有セシ權利義務ニハ何等ノ影響ナク唯タ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼スルノミ(新商法第八十二條第二百五條第二百二十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

合併ヲ爲シタル會社カ盡ク解散スヘキトキハ合併ニ因リテ新ニ會社ヲ設立スヘシ此場合ニ於テ合併ニ因リテ設立セラレタル會社ハ合併ニ因リテ解散シタル會社ノ權利義務ヲ承繼スルモノトス(新商法第八十二條第二百五條第二百二十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

會社カ異議申出ノ公告又ハ催告ヲ爲サス若シクハ異議ヲ述ヘタル債權者ニ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供セスシテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ヲ無効ト爲シ以上述ヘタル効力ヲ生セサラシムヘキカ將タ又合併ヲ有効ト爲シ以上述ヘタル効力ヲ生セシムヘキカ若シ合併ヲ無効ト爲ストキハ合併ヲ爲シタル他ノ會社及ヒ其債

權者等ヲシテ不測ノ損害ヲ受ケシムルノ危險アリ之ニ反シテ合併ヲ有効ト爲ストキハ會社カ過料ニ處セラルトコトヲ甘シ故ラニ異議申出ノ公告又ハ催告ヲ爲スコトヲ怠タリ若シクハ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供スルコトヲ怠タルニ至リ此手續ヲ定メタル趣旨ヲ無視シ債權者ノ爲メ危險甚シカルヘシ故ニ新商法ハ會社カ異議申出ノ公告ヲ爲サスシテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ヲ以テ會社ノ債權者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲シ又會社カ異議申出ノ催告ヲ爲サスシテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ヲ以テ催告ヲ受ケサリシ債權者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲シ又會社カ異議ヲ述ヘタル債權者ニ辨濟ヲ爲シ若シクハ相當ノ擔保ヲ供セスシテ合併ヲ爲シタルトキハ其合併ヲ以テ異議ヲ述ヘタル債權者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲シタリ(新商法第七十九條第三項第八十條第二百五條第二百二十五條第二百三十六條及ヒ施行法第四十二條第二項)

第七節 合併ノ登記

會社ハ合併ヲ爲シタルトキヨリ二週間内ニ合併ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス即チ合併ニ因リテ消滅シタル會社ニ付テハ其營業所ノ各所在地ニ於テ解散ノ登記ヲ爲

スコトヲ要シ合併後存続スル會社ニ付テハ其營業所ノ各所在地ニ於テ變更ノ登記ヲ爲スコトヲ要シ合併ニ因リテ設立シタル會社ニ付テハ其營業所ニ於テ設立ノ登記ヲ爲スコトヲ要スルモノトス(新商法第八十一條第百五條第百二十五條第百三十六條及ヒ施行法第四十二條第一項)

第一款 合併ニ因ル解散ノ登記

合併ニ因ル解散ノ登記ハ合併ニ因リテ消滅シタル會社ヨリ之ヲ爲スヘキモノニシテ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ヨリ之ヲ爲スヘキモノニ非ス即チ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ハ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼スト雖モ登記ヲ爲スノ義務ニ及ハサルモノトス

非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ合併ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スヘキ者ハ會社ノ種類ニ依リテ異ナル即チ左ノ如シ

第一 合名會社ニ在リテハ合併ニ因リテ解散スヘキ會社ノ總社員非訟事件手續法第百八十二條第一項

第二 合資會社ニ在リテハ合併ニ因リテ解散スヘキ會社ノ總無限責任社員非

訟事件手續法第百八十五條第一項第百八十六條及ヒ第百八十二條第一項但

此規定ヲ舊商法ニ定メタル合資會社ニ適用スルニハ多少困難アリ何ントナ

レハ舊商法ニ定メタル合資會社ニハ無限責任社員ナキコトアレハナリ

第三 株式會社ニ在リテハ總取締役及ヒ總監査役(非訟事件手續法第百九十五

條及ヒ第百八十七條第一項但非訟事件手續法カ合併ニ因リテ解散スヘキ會

社ノ總取締役及ヒ總監査役ナルコトヲ明言セサルハ當然言フヲ俟タサル所

ナルカ爲メナラシ

第四 株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員及ヒ總監査役(非訟事件手

續法第百條第一項但非訟事件手續法カ合併ニ因リテ解散スヘキ會社ノ無

限責任社員ノ全員及ヒ總監査役ナルコトヲ明言セサルハ當然言フヲ俟タサ

ル所ナルカ爲メナラン

此ノ如ク合併ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スヘキ者ハ其他ノ事由ニ因ル解散ノ登記ヲ申請スヘキ者ト異ナルコトナシ然ルニ非訟事件手續法カ合名會社合資會社及

第二編會社第十五章會社ノ合併 第七節合併ノ登記
第一款合併ニ因ル解散ノ登記

ヒ株式會社ニ付テノミ各別ニ之ヲ規定シ株式合資會社ニ付テノミ之ヲ區別セス
 前ノ三者ノ會社ニ付テハ何故之ヲ區別シタルカ我輩其當否ニ付キ疑ナキ能ハス
 會社ノ最高機關カ合併ヲ爲ス旨ヲ決議シタルコトハ申請書ニ添附スヘキ書面ヲ
 以テ之ヲ證明スルコトヲ要スルヤ否ヤハ會社ノ種類ニ依リテ異ナル所アリ即チ
 株主總會カ合併ノ決議ヲ爲シタルコトハ申請書ニ添附スヘキ株主總會ノ決議錄
 ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要スルモ其他ノ最高機關カ合併ノ決議ヲ爲シタルコ
 トハ申請書ニ添附スヘキ書面ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要セス之ニ反シテ會社
 カ其債權者ニ對シテ異議申出ノ公告及ヒ催告ヲ爲シタルコト玆ニ異議ヲ述ヘタ
 ル債權者ニ對シテ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトハ申請書ニ添附スヘキ書
 面ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要スルハ各會社ニ付キ等シク認めラル、所ナリ但
 異議ヲ述ヘタル債權者ナキトキハ之ニ對シテ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコ
 トヲ證明スルノ必要ナキヤ勿論ナリ(非訟事件手續法第百八十二條第二項第百八
 十六條第百九十三條第一項第二項及ヒ第百條第二項第三項)
 登記所カ合併ニ因ル解散ノ登記ヲ爲シタルトキハ爾後其會社ニ付キ更ニ清算其

他ノ登記ヲ爲スコトナシ故ニ登記用紙ヲ閉鎖セシムルコト正當ナリ商業登記取
 扱手續カ清算結了ノ登記ヲ爲シタルトキノミヲ規定シタルハ手續上一缺點タル
 ヲ免カレス(商業登記取扱手續第四十五條)

合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ因リ
 テ設立シタル會社ニ於テ之ヲ承繼スヘキヲ以テ如何ナル會社ト合併ヲ爲シ如何
 ナル會社ヲ存續セシメ又ハ如何ナル會社ヲ設立シタルカハ合併ニ因リテ消滅シ
 タル會社ノ登記簿ニ之ヲ記載スルコト必要ナリ若シ此記載ナカラシカ其會社ノ
 債權者ニシテ異議申出ノ公告及ヒ催告ヲ知ラサルモノハ其會社カ如何ナル會社
 ト爲リタルカヲ知ルコト能ハサルヘシ商業登記取扱手續ノ規定玆ニ及ハサルハ
 我輩ノ遺憾トスル所ナリ

會社カ合併ニ因ル解散ノ登記ヲ爲スコトヲ怠タリタルトキハ合併ニ因リテ解散
 シタル會社ノ業務執行社員業務擔當社員又ハ取締役ヲ五百圓以上五百圓以下ノ過
 料ニ處シ又登記ヲ爲スニ當タリ官廳ニ對シテ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽
 シタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スヘキモノトス(新商法第二百六十一

條第一號第二百六十二條第一號及ヒ施行法第四十二條第一項

第二款 合併ニ因ル變更ノ登記

合併ニ因ル變更ノ登記ハ合併後存續スル會社ヨリ之ヲ爲スコトヲ要ス而シテ非
訟事件手續法ノ規定ニ依レハ此登記ヲ申請スヘキ者ハ會社ノ種類ニ依リテ多少
異ナル所アリ然レトモ設立ノ登記ヲ申請スヘキ者ト全一ナルコト及ヒ合併ニ因
リテ社員取締役又ハ監査役ト爲リタル者モ亦之ニ加ハルヘキコトハ何レノ會社
ト雖モ異ナル所ナシ(非訟事件手續法第百八十三條第百八十六條第百九十五條及
ヒ第百九十九條)

非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ合併ニ因ル變更ノ登記ハ左ニ掲ケタル者ヨリ之
ヲ申請スルコトヲ要ス

第一 合名會社ニ在リテハ總社員非訟事件手續法第百八十三條及ヒ第百七十
九條第一項

第二 合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員非訟事件手續法第百八十五條
第一項第百八十六條第百八十三條及ヒ第百七十九條第一項

第三 株式會社ニ在リテハ總取締役及ヒ總監査役(非訟事件手續法第百九十五
條及ヒ第百八十七條第一項)

第四 株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員及ヒ總監査役(非訟事件手
續法第百九十九條及ヒ第百九十六條第一項)

會社ノ最高機關カ合併ノ決議ヲ爲シタルコトハ申請書ニ添附スヘキ書面ヲ以テ
之ヲ證明スルコトヲ要スルヤ否ヤハ會社ノ種類ニ依リテ異ナル所アリ即チ株主
總會カ合併ノ決議ヲ爲シタルコトハ申請書ニ添附スヘキ株主總會ノ決議録ヲ以
テ之ヲ證明スルコトヲ要スルモ其他ノ最高機關カ合併ノ決議ヲ爲シタルコトハ
申請書ニ添附スヘキ書面ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要セス(非訟事件手續法第百
八十八條第二項及ヒ第百九十七條第二項)

又會社カ其債權者ニ對シテ異議申出ノ催告及ヒ公告ヲ爲シタルコト及ヒ異議ヲ
述ヘタル債權者ニ對シテ辨濟ヲ爲シ又ハ擔保ヲ供シタルコトハ申請書ニ添附ス
ヘキ書面ヲ以テ之ヲ證明スルコトヲ要スルヤ否ヤ合併ニ因ル解散ノ登記ヲ爲ス
ニ當タリテ此證明ヲ要スルコト既ニ述ヘタルカ如シト雖モ變更ノ登記ノ場合ニ

第二編 會社 第十五章 會社ノ合併 第七節 合併ノ登記
第二款 合併ニ因ル變更ノ登記

付テハ何等ノ明文ナシ故ニ此證明ヲ爲スコトヲ要セサルモノト謂ハサルヘカラ
 ス但其立法上ノ當否如何ニ付テハ我輩疑ナキ能ハス
 會社カ如何ナル會社ト合併ヲ爲シタルカ爲メ變更ノ登記ヲ爲スカハ登記簿上十
 分之ヲ明確ナラシムルコト必要ナルヘシ商業登記取扱手續カ合併ニ因ル設立ノ
 登記ヲ爲シタルトキノミ其事由ヲ記載スヘキモノト爲シ變更ノ登記ニ及ハサル
 ハ是レ亦我輩ノ遺憾トスル所ナリ(商業登記取扱手續第二十一條第一項)
 會社カ合併ニ因ル變更ノ登記ヲ爲スコトヲ怠タリタルトキハ合併後存續スル會
 社ノ業務執行社員取締役又ハ監査役ヲ五百圓以上五百圓以下ノ過料ニ處シ又登記
 ヲ爲スニ當タリ官廳ニ對シテ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ八十
 圓以上千圓以下ノ過料ニ處スヘキモノトス(新商法第二百六十一條第一號第二
 百六十二條第二號及ヒ施行法第四十二條第一項)

第三款 合併ニ因ル設立ノ登記

合併ニ因ル設立ノ登記ハ合併ニ因リテ設立シタル會社ヨリ之ヲ爲スコトヲ要ス
 而シテ非訟事件手續法ノ規定ニ依レハ此登記ヲ申請スヘキ者ハ會社ノ種類ニ依

リテ多少異ナル所アリ即チ左ニ掲クル者ノ申請ニ因リテ設立ノ登記ヲ爲スヘキ
 モノトス

第一 合名會社ニ在リテハ總社員非訟事件手續法第百八十三條及ヒ第百七十
 九條第一項)

第二 合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員非訟事件手續法第百八十五條
 第一項第百八十六條第百八十三條及ヒ第百七十九條第一項)

第三 株式會社ニ在リテハ總取締役及ヒ總監査役非訟事件手續法第百九十五
 條及ヒ第百八十六條第一項)

第四 株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ全員及ヒ總監査役非訟事件手
 續法第百九十九條及ヒ第百九十六條第一項)

合併ニ因リテ設立シタル會社ノ登記スヘキ事項ハ合併ニ因ラサル設立ノ場合ニ
 於テ登記スヘキ事項ト全一ナルヲ通例トス然レトモ合併ニ因リテ消滅シタル會
 社ノ發行シタル社債アリ合併ニ因リテ設立シタル會社カ之ヲ承繼シタルトキハ
 其社債ニ關スル事項モ亦之ヲ登記スルコトヲ要スルモノトス新商法カ合名會社

第二編 會社 第十五章 會社ノ合併 第七節 合併ノ登記
 第三款 合併ニ因ル設立ノ登記

ニ付キ第五十一條第一項ニ定メタル登記ヲ爲スコトヲ要スト規定シ其他ノ會社ニ之ヲ準用シタルハ聊カ狹隘ニ失スルヲ免カレス

合併ニ因ル設立登記ノ申請書ニハ如何ナル書類ヲ添附スルコトヲ要スルヤ非訟事件手續法ノ解釋上一疑問ナリ蓋シ合併ニ因ル設立モ合併ニ因ラサル設立モ等シク會社ノ設立ナリ從テ單ニ設立ノ登記ト稱スルトキハ二者ヲ包含スルコト勿論ナリト解スルトキハ合併ニ因ラサル設立登記ノ申請書ニ添附スヘキ書面ト全一ノ書面ヲ添附スヘキモノナリト謂フコトヲ得ヘシ更ニ立法上ヨリ之ヲ見ルモ合併ニ因ル設立ノ登記ヲ以テ特ニ合併ニ因ラサル設立ノ登記ト區別スルノ必要アルコトナシ然ルニ非訟事件手續法ハ此明白ナル理論ヲ度外視シ設立登記ノ申請人ニ關スル規定ヲ合併ニ因ル設立ノ登記ニ準用スヘキモノト爲シタルニモ拘ハラス設立登記ノ申請書ニ添附スヘキ書面ニ關スル規定ヲ準用スヘキヤ否ヤニ至リテハ何等ノ明言スル所ナシ故ニ或ハ之ヲ添附スルコトヲ要セスト解釋シ或ハ之ヲ添附スルコトヲ要スト解釋ス我輩ハ非訟事件手續法ノ規定甚々曖昧ナルヲ以テ二說ノ當否ヲ判斷スルコトヲ得ス然レトモ立法上ノ意見トシテハ後說ヲ

正當ナリト信スルト共ニ設立ノ登記ニ關スル規定ヲ合併ニ因ル設立ノ登記ニ準用スルノ明文ヲ削除セラレンコトヲ望ム若シ不幸ニシテ前說ヲ採用セラルルニ至ラハ設立ノ登記ニ關スル規定ヲ合併ニ因ル設立ノ登記ニ準用スルノ明文ヲ削除シ設立登記ノ申請書ニ添附スヘキ書面ニ關スル規定ハ之ヲ合併ニ因ル設立ノ登記ニ適用セサル旨ヲ明言セラレンコトヲ希望ス(非訟事件手續法第七十九條第百八十三條第百八十五條乃至第百八十七條第百九十五條第百九十六條及ヒ第百九十九條)

合併ニ因ル設立ノ登記ヲ爲シタルトキハ登記用紙ノ豫備欄ニ其事由ヲ記載シ合併ニ因ラサル設立ノ登記トノ區別ヲ明確ナラシムルコトヲ要ス商業登記取扱手續第二十一條第一項

會社カ合併ニ因ル設立ノ登記ヲ爲スコトヲ怠タリタルトキハ合併ニ因リテ設立シタル會社ノ業務執行社員取締役又ハ監査役ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處シ又登記ヲ爲スニ當タリ官廳ニ對シテ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スヘキモノトス(新商法第二百六十一條第一

號第二百六十二條第一號及ヒ施行法第四十二條第一項

一一八四

第十六章 會社ノ清算

會社ニシテ解散スルトキハ會社ナル社團法人當然消滅シ法律上ノ存在ヲ失フコト尙ホ自然人カ死亡ニ因リテ其人格ヲ喪失スルカ如シ從テ其會社ニ屬セシ財產ハ權利ノ主体ヲ失ヒ所謂無主ノ財產ト爲リ又其會社ノ負擔セシ債務ハ義務ノ客體ヲ失ヒ所謂債務者ナキニ至ルヘシ自然人ノ如ク相續人アルトキハ其相續人ニ於テ悉ク權利義務ヲ承繼シ敢テ無主ノ財產又ハ債務者ナキ債務ヲ生スルコトナシト雖モ會社ニハ相續人ナク解散ノ場合ニ於テ無主ノ財產債務者ナキ債務ヲ生スル亦已ムヲ得サル所ナリ

解散シタル會社ノ財產ハ無主ノ財產ナル以上ハ之ヲ國庫ニ歸屬セシムルコト尙ホ相續人ナキ相續財產ヲ國庫ニ歸屬セシムルカ如クスルコトヲ得ヘク此事タル理論上ニ於テモ亦絕對的ニ不當ナルニ非ス然レトモ會社カ其財產ヲ有スルニ至リタル所以ヲ考察スルトキハ社員又ハ株主ヨリ供出シタルモノアルヘク事業ニ

因リテ得タル利益ニシテ之ヲ社員又ハ株主ニ分配セス會社ニ留存シタルモノアルヘク一トシテ社員又ハ株主カ會社ノ爲メニ積極的又ハ消極的ニ盡力シタルニ因ラサルモノナシ會社カ財產ヲ有スルコトヲ得タルハ社員又ハ株主ノ效績ナルニモ拘ハラズ之ヲ度外視シ會社カ解散スルトキハ直チニ會社財產ヲ國庫ニ歸屬セシムルハ不當ノ利得タルヲ免カレス是レ解散シタル會社財產ハ之ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムル所以ナリ

更ニ縱テ他方ヨリ之ヲ觀察スルニ社員又ハ株主ハ自己ニ利益ヲ得ルコトヲ期シテ會社ヲ設立シ剩ヘ自己ノ財產勞務又ハ信用ヲ供出スルモノナリ社員又ハ株主カ利益ヲ收ムルハ會社存立中ニ於ケル利益ノ配當ヲ以テ其重要ナルモノト爲スモ此利益配當ハ唯ク供出シタル資本ニ對スル利息及ヒ投資ノ危險ニ對スル補償ニ相當スルノミ其供出シタルモノニ對スル補償ニ及フコト希レナリ故ニ解散シタル會社ノ財產ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムルニ非サレハ會社ノ社員又ハ株主ヲシテ徒ラニ損失ヲ受ケシムルヲ免カレス其結果社員又ハ株主ト爲ルコトヲ躊躇セシメ會社事業ヲシテ萎靡振ハサラシムルニ至ルヘシ會社ノ設立ヲ獎勵シ大

ニ之ヲ利用スルカ爲メニハ解散シタル會社ノ財産ヲ國庫ニ歸屬セシムルコト斷シテ不可ナリ

會社ノ人格ヲ認メサルトキハ會社財産ハ社員又ハ株主ノ共有ナリ會社ノ債務ハ社員又ハ株主ノ共同債務ナリ會社ノ解散ハ此共同ノ關係ヲ解キ共有財産ヲ分割シ共同債務ヲ分擔セシムルノ一事由タルニ過キス故ニ會社ノ清算ハ民法ノ規定ニ依リテ之ヲ爲シ得ヘキモノ多ク商法ニ別段ノ規定ヲ要スルモノ甚々寡シ加之ナラス解散シタル會社ノ財産及ヒ債務ハ社員又ハ株主ニ歸スルコトハ當然言フヲ俟タサル所ニ屬ス然ルニ會社ノ人格ヲ認ムルトキハ會社財産ハ社員又ハ株主ノ共有ニ非ス會社ノ債務ハ社員又ハ株主ノ共同債務ニ非ス故ニ解散シタル會社ノ財産及ヒ債務ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムルニハ別段ノ明文アルコトヲ要スルノミナラス假令之ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムルトスルモ其共有財産ノ分割及ヒ共同債務ノ分擔ニ付キ別段ノ規定ヲ要スルモノ亦尠シトセス是レ會社ノ人格ヲ認メサル時代ニ於テハ清算ニ關スル規定僅少ニシテ人格ヲ認ムルニ從ヒ次第ニ其規定ヲ増加シ遂ニ會社ニ關スル規定中重要ノ位地ヲ占ムルニ至リタル所以ナリ

然ルニ理論ノ進歩發達ハ解散シタル會社ノ財産ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムルヲ以テ足レリトセス解散前ノ會社ノ人格ヲ認ムルト全一ノ理由ヲ推シ解散後ノ會社モ亦一定ノ範圍内ニ於テ其人格ヲ有スルモノト看做スニ至レリ(其理由ノ詳細ハ第三節ニ於テ之ヲ説明スヘシ)茲ニ於テカ清算ニ關スル規定ハ愈々益精密ヲ加ヘタリ

更ニ近時ニ至リテハ清算ニ關スル規定ヲ擴張シ設立ノ無効ナルカ爲メ會社カ當初ヨリ成立セザリシ場合ニモ之ヲ準用スルコトト爲シタリ蓋シ從來ノ理論ニ於テハ設立ノ無効ナル場合ハ凡テ民法ノ規定ニ依ルモノト爲シタリト雖モ未タ社員株主及ヒ債權者ノ利益ヲ保護スルニ足ラサルモノ甚々多シ故ニ新商法ノ如キハ設立ノ無効ナル場合ニモ亦解散ノ場合ニ準シテ清算ヲ爲サシム

新商法ノ施行前ニ在リテハ舊商法ノ規定ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキモ新商法ノ施行後ニ於テハ新商法ノ規定ニ從ヒテ清算ヲ爲スヲ以テ通例トス然レトモ新商法ノ施行前既ニ解散ノ登記ヲ爲シタル合名會社及ヒ株式會社並ニ舊商法ニ定メタル合資會社ハ假令新商法施行ノ後ト雖モ舊商法ノ規定ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキモノ

トス施行法カ一方ニ於テハ舊商法ニ定メタル合資會社ニハ新商法ノ施行後ト雖モ舊商法ノ規定ヲ適用スヘキモノト爲シ合名會社ト全然反對ノ主義ヲ採用シナカラ他方ニ於テ新商法ノ施行前ニ解散ノ登記ヲ爲シタル合名會社ノ清算ハ舊商法ノ規定ニ依リテ之ヲ爲スヘキ旨ノ規定ヲ準用シタルハ相重複スル無用ノ規定タルヲ免カレス(施行法第二十二條第三十五條第三十八條及ヒ第九十一條)此ノ如ク舊商法ニ定メタル合資會社ノ清算ハ凡ヘテ新商法ノ規定ニ依リ新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式會社ノ清算ハ凡ヘテ新商法ノ規定ニ依ルモ合名會社及ヒ株式會社ノ清算ハ舊商法ノ規定ニ依ルモノアリ新商法ノ規定ニ依ルモノアリ前ノ二者ハ之ヲ説明スルノ必要アルコト勿論ナルモ最後ノ者ノ中舊商法ノ規定ニ依ルモノニ至リテハ殆ント之ヲ説明スルノ必要アルヲ見ス故ニ本章ニ於テハ新商法ノ規定ニ依ル清算及ヒ舊商法ノ規定ニ依ル合資會社ノ清算ノミヲ説明スルニ止ムヘシ

第一節 清算ノ意義

清算ナル語ニハ廣狹二義アリ廣義ニ於テハ法律ノ規定ニ從テ會社財産ヲ處分ス

ルコト(法定ノ清算及ヒ定款又ハ最高機關ノ決議ニ從テ會社財産ヲ處分スルコト(任意ノ清算ヲ包含シ之ニ反シテ狹義ニ於テハ法律ノ規定ニ從テ會社財産ヲ處分スルコト(法定ノ清算)ノミヲ指ス而シテ從來用ユル所ハ多クハ後者ナリ是レ法定ノ清算ノミヲ許シ任意ノ清算ヲ認メサルカ爲メナリト雖モ新商法ハ任意ノ清算ヲ許スヲ以テ實際ニ便ナルモノト認メ弊害ナキ限リハ之ヲ許容シタリ茲ニ於テ清算ナル語ニ廣狹二義ヲ生シ廣義ニ於ケル清算ニ二種ノ區別アルニ至レリ

第二節 清算ノ開始

會社カ解散ニ因リテ將來ニ向ヒ消滅シタルトキハ清算ヲ開始スルコトヲ要スルヲ通例トス然レトモ左ノ場合ニ於テハ例外トシテ清算ヲ爲スコトヲ要セサルモノトス(新商法第八十六條第二百五條第二百二十六條第二百三十六條及ヒ第二百四十八條)

第一 會社カ合併ニ因リテ解散シタルトキ

第二 會社カ破産ニ因リテ解散シタルトキ

蓋シ合併ノ場合ニ於テハ合併後存続スル會社又ハ合併ニ因リテ設立シタル會社

カ合併ニ因リテ消滅シタル會社ノ權利義務ヲ承繼スヘキヲ以テ清算ヲ爲スノ必要ナク又破産ノ場合ニ於テハ破産裁判所ノ選任シタル破産管財人カ破産法ノ規定ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキヲ以テ會社ニ關スル規定ニ從ヒ清算ヲ爲スノ必要ナシ新商法ハ法定ノ清算ニ付テノミ此旨ヲ明言スト雖モ任意ノ清算ニ付テモ全一ニ解釋スヘキコト勿論ナルヘシ

之ニ反シテ會社ノ設立カ無効ナルトキハ其取消ニ因ル無効ナルト將タ又當然ノ無効ナルトヲ問ハス清算ヲ爲ササルヲ通例トス然レトモ左ノ場合ニ於テハ例外トシテ清算ヲ爲スコトヲ要スルモノトス(新商法第百條第百五條第百三十二條及ヒ第百三十六條)

第一 合名會社又ハ合資會社カ事業ニ着手シタル後其設立カ取消サレタルトキ
第二 株式會社又ハ株式合資會社カ事業ニ着手シタル後其設立ノ無効ナルコトヲ發見シタルトキ(設立ノ取消サレタルトキヲモ包含ス)

故ニ設立ノ無効ナルニモ拘ハラス尙ホ清算ヲ爲サ、ル場合即チ左ノ場合トヲ比較スレハ清算ヲ爲ス場合甚タ寡ク解散ノ場合ト反比例ヲ爲スノ觀アリト謂フヘシ

第一 會社カ事業ニ着手セサル前其設立ノ無効ナルコトヲ發見シタルトキ(設立ノ取消サレタルトキヲモ包含ス)

第二 合名會社又ハ合資會社カ事業ニ着手シタル後其設立カ當然無効ナルコト(取消ヲ俟タスシテ無効ナルコト)ヲ發見シタルトキ

蓋シ第一ノ場合ニ於テハ會社カ未タ事業ニ着手セサルヲ以テ未タ結了セサル現務モ僅少ナルヘク債權債務モ亦僅少ナルヘシ故ニ解散ノ場合ニ準シ清算ヲ爲サシムルノ必要ナシ又第二ノ場合ハ合名會社及ヒ合資會社ノ設立手續簡單ナルカ爲メ殆ント其實例ナカルヘク假令實例アリトスルモ民法ノ規定ニ依リ之ヲ處理スルヲ以テ足レリトス故ニ此場合モ亦解散ノ場合ニ準シテ清算ヲ爲サシムルノ必要ナシトス

以上ハ一般ニ清算ヲ開始スル場合ヲ説明シタリ更ニ任意ノ清算ト法定ノ清算ニ分チテ各其開始スヘキ場合ヲ説明スヘシ

第一款 任意ノ清算ノ開始

任意ノ清算ハ會社カ定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財

第二編會社第十六章會社ノ清算 第二節 清算ノ開始
第一款 任意ノ清算ノ開始

産ノ処分方法ヲ定メタルトキニ開始スルモノトス若シ會社カ定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ処分方法ヲ定メサルトキハ如何ナル場合ニ於テモ任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得サルモノトス如何ナル會社ハ定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ処分方法ヲ定ムルコトヲ得ヘキヤ否ヤ新商法ハ之ヲ合名會社新商法ノ施行前未タ清算人ヲ選任セサルモノニ限ル及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ノ二者ニ限リタリ故ニ舊商法ニ定メタル合資會社ハ勿論株式會社及ヒ株式合資會社モ亦定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ処分方法ヲ定ムルコトヲ得サルモノトス(新商法第八十五條第一項第五條及ヒ施行法第三十四條)新商法ニ定メタル合資會社ニハ必ス定款アリト雖モ合名會社ハ必ス定款ヲ有スルモノニ非ス即チ新商法ノ施行前設立ノ登記ヲ爲シタルモノ、如キハ舊商法ノ規定ニ從ヒ會社契約書ヲ作成シアルヘキモ定款ヲ作ルコトナシ故ニ會社カ若シ定款ヲ有セサルトキハ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ処分方法ハ獨リ最高機關ノ決議ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得ルノミ(施行法第三十四條第一項)

會社カ定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ処分方法ヲ定ムルニハ遅クトモ解散ノ日ヨリ二週間ヲ經過セサルコトヲ要ス(但新商法ノ施行前ニ解散シタル合名會社ニ在リテハ其施行ノ日ヨリ起算ス)若シ解散ノ日ヨリ二週間ヲ經過シタルトキハ當然法定ノ清算ヲ爲スコトヲ要ス(新商法第八十五條第一項第五條及ヒ施行法第三十四條第一項)

一旦任意ノ清算ヲ開始シタルトキハ更ニ法定ノ清算ヲ開始スルコトヲ得ス又一且法定ノ清算ヲ開始シタルトキハ更ニ任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得サルモノトス

終リニ臨ミテ一言スヘキハ設立ノ無効ナルカ爲メ清算ヲ爲スヘキ場合ニモ亦任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得ルヤ否ヤノ問題はレナリ新商法ハ此場合ニ付キ解散ノ場合ニ準シテ清算ヲ爲スコトヲ要スルモノト爲シ解散ノ場合ニ任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得ル以上ハ設立ノ無効ナル場合ニモ亦任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得ルモノト爲シタルカ如シ然レトモ設立ノ無効ナル場合ハ其會社カ當初ヨリ全ク成立セサルモノナルヲ以テ假令定款又ハ最高機關ノ決議ニ因リ設立ノ

無効ナル場合ニ於ケル會社財産ノ處分方法ヲ定ムルコトアルモ其定款又ハ決議ハ各社員ヲ羈束スルノ效力ヲ生セス從テ會社財産ノ處分方法ヲ定メタルモノトシテ任意ノ清算ヲ開始スルコトヲ得ス(新商法第百條及ヒ第百五條)

第二款 法定ノ清算ノ開始

法定ノ清算ハ會社カ定款又ハ最高機關ノ決議ヲ以テ解散ノ場合ニ於ケル會社財産ノ處分方法ヲ定メサルトキニ開始スルモノトス設立ノ無効ナルカ爲メ清算ヲ爲スヘキトキ亦全シ(新商法第八十六條及ヒ第百五條)

新商法ノ施行前ニ解散シ且清算人ヲ選任シタル合名會社舊商法ニ定メタル合資會社株式會社及ヒ株式合資會社ハ必ス法定ノ清算ヲ開始スルコトヲ要シ之ニ反シテ新商法ノ施行前ニ清算人ヲ選任セサル合名會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ハ任意ノ清算ト法定ノ清算トノ中其一ヲ選擇スルコトヲ得ヘシ是レ既ニ説明シタル所ナルヲ以テ茲ニ再述セス

第三節 清算中ノ會社ノ人格

會社ハ既ニ本編第四章ニ述ヘタルカ如ク人格ヲ有ス即チ一ノ社團法人ナリ然レ

トモ此人格ハ社團ノ解散ト共ニ消滅ス故ニ會社ノ解散後ニ在リテハ唯々會社ノ社員又ハ株主タリシモノアルノミ從テ解散シタル會社ノ財産ヲ社員又ハ株主ニ歸屬セシムヘントスルモ其相互間ノ關係ハ民法ニ所謂共有ニシテ之ニ關スル民法ノ規定ハ當然適用セララルヘキモノナリト謂ハサルヘカラス
解散シタル會社ノ財産ヲ以テ社員又ハ株主ノ共有ナリトセハ社員又ハ株主ノ固有ノ財産ト區別セララル、所ナク會社ニ對シテ債權ヲ有スル者モ社員又ハ株主ニ對シテ債權ヲ有スル者モ全等ノ位地ニ立チテ其權利ヲ行フコトヲ得其結果或ハ會社ニ對シテ債權ヲ有スル者ヲシテ會社ノ存立中ヨリモ一層不利益ナル位地ニ立タシメ或ハ社員又ハ株主ニ對シテ債權ヲ有スル者ヲシテ會社ノ存立中ヨリモ一層不利益ナル位地ニ立タシムルコトアルヲ免カレス
此不都合ノ結果ヲ救済スルカ爲メニハ相續ノ場合ニ際シ相續財産ヨリ相續人固有ノ財産ヲ分離セシムルト全一ノ趣旨ニ基ツキ解散シタル會社ノ財産ト社員又ハ株主ノ固有ノ財産トヲ分離シ會社ニ對シテ債權ヲ有スル者ニハ前者ニ付キ其權利ヲ行ハシメ社員又ハ株主ニ對シテ債權ヲ有スル者ニハ後者ニ付キ其權利ヲ

第二編會社第十六章會社ノ清算 第二節清算ノ開始
第二款法定ノ清算ノ開始 第三節清算中ノ會社ノ人格

行ハシメ債權全部ノ辨濟ヲ受クルコトヲ得サルトキニ非サレハ會社ニ對シテ債權ヲ有スル者ヲシテ社員又ハ株主ノ固有財産ニ付キ其權利ヲ行ハシメス社員又ハ株主ニ對シテ債權ヲ有スル者ヲシテ會社ノ財産ニ付キ其權利ヲ行ハシメス而シテ假令之ヲ行フモ尙ホ其間ニ先後ノ順序ヲ立テ相互ニ其利益ヲ毀損セサラシムルコトヲ得ヘシ然レトモ此制度ハ數多ノ點ニ於テ不都合ナキ能ハス即チ

第一 解散シタル會社ノ財産ヲ管理處分スルニハ一ニ社員又ハ株主總員ノ名ヲ以テ之ヲ爲サルヘカラス合名會社ノ如キ社員ノ員數僅少ナルモノニ在リテハ格別株式會社及ヒ株式合資會社ノ如キ株主ノ員數夥多ナルモノニ在リテハ此事タル非常ニ不便ナリ

第二 少數ノ社員ヲ以テ組織シタル合名會社及ヒ合資會社ニ在リテハ總社員ノ承諾ヲ以テ會社財産ニ關スル事項ヲ決スルコトヲ得ヘシト雖モ多數ノ株主ヲ以テ組織シタル株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ總株主ノ承諾ヲ以テ會社財産ニ關スル事項ヲ決スルコトヲ得ス必スヤ多數決ノ制度ニ依ラサルヘカラス

此他種々ノ不都合アルヲ以テ財産分離ノ制度ニ比スレハ更ニ一步ヲ進メ清算中ノ會社ノ人格ヲ認メ根本的ニ清算中ノ會社ト社員又ハ株主トヲ區別スルコトヲ要ス即チ會社ハ其解散ニ因リテ當然其人格ヲ失フト雖モ清算ノ結了スルマテハ尙ホ存続スルモノト看做シ會社ノ機關法律關係等一ニ會社ノ存立中ニ準シ以テ會社財産ノ處分ヲ結了セシムルコトヲ要ス是レ我新商法カ會社ハ解散ノ後ト雖モ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テハ其清算ノ結了スルマテ尙ホ存続スルモノト看做シタル所以ナリ(新商法第八十四條第百五條第百三十四條及ヒ第百三十六條)舊商法ニ於テハ明文ヲ以テ清算中ノ會社カ人格ヲ有スルコトヲ規定セス然レトモ或ハ清算人カ會社ヲ代表スト謂ヒ或ハ清算人カ株主總會ヲ招集スルコトヲ得ルモノト爲シ或ハ清算人カ株主總會ニ對シテ責任ヲ負フト規定スルカ如キ何レモ此趣旨ヲ認メタルニ因ルニ非サルハナシ故ニ此點ニ付テハ新舊商法トモニ全一ノ主義ヲ採リタルモノト謂フヘシ(舊商法第百三十條第百三十七條第百四十條第百四十七條及ヒ第百五十一條)

解散前ノ會社ハ其目的タル事業ノ爲メニ人格ヲ有シ清算中ノ會社ハ其目的タル

清算ノ爲メニ人格ヲ有ス故ニ解散前ノ會社ト清算中ノ會社トハ全ク其目的ヲ異ニシ清算中ノ會社カ解散前ノ會社ノ目的タル事業ヲ營ムコトヲ許サス舊商法カ解散後ノ會社ニ於テ從來ノ營業ヲ續行スルコトヲ得サルモノト爲スカ如キハ素ヨリ當然言フヲ俟タサル所ニ屬ス然レトモ清算中ノ會社ハ敢テ解散前ノ會社ト全ク別物ナルニ非ス唯テ解散前ノ會社カ解散ニ因リテ消滅セスシテ依然存續スルモノト看做サル、ノミ從テ解散前ノ會社ノ有セシ權利ハ清算中ノ會社ニ於テモ當然之ヲ有シ解散前ノ會社ノ負擔セシ義務ハ清算中ノ會社ニ於テモ亦當然之ヲ負擔スルモノトス

清算中ノ會社ハ清算ヲ目的トシ此目的ノ範圍外ニ於テハ人格ヲ有スルモノニ非ス從テ清算人其他ノ會社ノ機關ハ此目的ノ範圍外ニ於テ何事ヲモ爲スコトヲ得サルモノトス而シテ此目的ハ設立者ノ意思又ハ最高機關ノ決議ニ依リ定メラレタルモノニ非ス法律ノ規定ニ依リ當然定マレルモノナルヲ以テ如何ナル場合ニ於テモ之ヲ變更スルコトヲ得サルモノトス

清算中ノ會社ハ會社ノ解散シタルトキヨリ存立シ清算ノ結了ト共ニ消滅ス即チ清算ヲ結了シタルトキハ最早行フヘキ目的ナク宛カモ解散前ノ會社カ其目的ヲ事業ヲ成功セシメタルト全シ從テ其會社ノ消滅スヘキヤ勿論ナリ新民法ハ清算中ノ法人カ清算ノ結了ニ至ルマテ存續スルモノト看做シ清算ノ結了ニ因リテ消滅スルコトヲ明示シタリト雖モ當然言フヲ俟タサル所ナリ(新民法第七十三條)以上ハ主トシテ解散ノ場合ニ付キ之ヲ説明シタリ設立ノ無効ナル場合ニ於テハ會社ヲシテ當初ヨリ不成立ニ歸セシメ解散ノ場合ノ如ク一旦成立シタル會社ヲシテ將來ニ向ヒテ消滅セシムルモノニ非スト雖モ清算ヲ爲ス場合ニハ其結了マテ清算ノ目的ノ範圍内ニ於テ尙ホ存續スルモノト看做スノ必要アルニ至リテハ毫モ異ナル所ナシ故ニ設立ノ無効ナルカ爲メ清算ヲ爲スヘキ場合ニ於テモ亦清算ノ目的ノ範圍内ニ限リ清算ノ結了スルマテ會社ノ尙ホ存續スルモノト看做スモノトス(新商法第八十四條第百條第百五條第二百三十二條第二百三十四條及ヒ第二百三十六條)

第四節 清算ノ機關

清算中ノ會社モ亦解散前ノ會社ト全シク最高機關執行機關及ヒ代表機關ヲ有ス

ルコトヲ要シ此他株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ監督機關ヲ有スルコトヲ要ス今各種ノ會社ニ付キ四種ノ機關タルモノヲ擧クレハ左ノ如シ

第一 執行機關及ヒ代表機關

- 一 清算人及ヒ株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ清算人ノ職務ヲ行フ監督役

- 二 株式會社及ヒ株式合資會社ノ監督役

- 三 株式會社及ヒ株式合資會社ノ訴訟代表者

第二 監督機關

- 一 株式會社及ヒ株式合資會社ノ監督役

- 二 株式會社及ヒ株式合資會社ノ検査役

第三 最高機關

- 一 合名會社及ヒ合資會社ノ總社員

- 二 株式合資會社ノ總無限責任社員

- 三 株式會社及ヒ株式合資會社ノ株主總會

以上ハ法定ノ清算ノ機關トシテ新商法ノ認ムル所ナリ新商法ニ於ケル任意ノ清算ノ機關ニ至リテハ新商法中毫無之ヲ規定スル所ナシ

會社ノ機關ニ關スル一般ノ理論ニ付テハ我輩既ニ本編第八章ニ之ヲ説明セリ故ニ本節ニ於テハ清算中ノ會社ノ機關ノミニ關スル事項ヲ説明シ其他ハ凡ヘテ本編第八章ニ讓ルヘシ

第一款 總社員

合名會社及ヒ新商法ニ定メタル合資會社ニ付テハ總社員カ清算中ノ會社ノ最高機關ニシテ總會ヲ組織セサルコト疑ヲ容レスト雖モ舊商法ニ定メタル合資會社ニ付テハ總會ヲ組織シ即チ社員總會ヲ以テ最高機關ト爲スニ非サルヤノ疑アリ然レトモ社員總會ヲ招集スヘキ者ヲ業務擔當社員ニ限リ清算人ヲ加ヘサルヨリシテ之ヲ見レハ清算中ノ會社ニハ社員總會ナシト決定スルコト正當ナルカ如シ(舊商法第百四十八條)是レ我輩カ合名會社及ヒ合資會社ヲ通シ總社員ヲ以テ最高機關ト爲ス所以ナリ

舊商法ノ規定ニ依レハ總社員ノ決議ヲ以テ定ムヘキ事項ハ(第一)清算人ノ選任第

(二)會社ノ商業帳簿其他ノ書類ノ處分ニシテ前者ハ總社員ノ多數決ヲ以テ決議ヲ爲スヘキ旨ノ明文アルモ後者ニ付テハ何等ノ規定ナシ(舊商法第二百二十九條第三百二十四條及ヒ第三百三十七條之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ總社員ノ決議ヲ以テ定ムヘキ事項ハ(第一)清算人ノ選任(第二)總社員ノ決議ヲ以テ選任シタル精算人ノ解任(第三)會社ノ帳簿營業ニ關スル信書及ヒ清算ニ關スル書類ノ保存者ノ選任ニシテ何レモ過半数決ヲ以テ決議ヲ爲スヘキモノトス(新商法第八十七條第九十六條第一項第一百一條及ヒ第一百五條)

第二款 總無限責任社員

新商法ニ定メタル合資會社ニ付テハ總無限責任社員ヲ以テ清算中ノ會社ノ機關ト爲スコトナシ總無限責任社員ヲ以テ清算中ノ會社ノ機關ト爲スハ唯々株式合資會社アルノミ

新商法ノ規定ニ依レハ株式合資會社ニ於テ總無限責任社員ノ決議ヲ以テ定ムヘキ事項ハ(第一)清算人ノ選任(第二)總無限責任社員ノ選任シタル清算人ノ解任(第三)清算人ノ爲シタル計算ノ承認ニシテ前ノ二者ハ過半数決ヲ以テ決議ヲ爲シ最後

ノ者ハ全員ノ一致ヲ以テ決議ヲ爲スヘキモノトス(新商法第二百四十八條第二百四十九條及ヒ第二百五十一條)

第三款 株主總會

株式會社ニ在リテハ株主總會ノミカ會社ノ最高機關タリ之ニ反シテ株式合資會社ニ在リテハ總無限責任社員ト相俟テ會社ノ最高機關タルモノトス

清算中ニ在リテハ會社ノ目的タル事業ヲ執行セス利益ヲ株主ニ分配セサルヲ以テ清算人ハ定時總會ヲ招集スルコトヲ要セス然レトモ臨時總會ニ至リテハ清算人カ之ヲ招集スルノ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ招集スルコトヲ得ヘシ殊ニ左ニ掲クル場合ニ於テハ清算人ハ必ス臨時總會ヲ招集スルコトヲ要スルモノトス(新商法第二百三十四條第二百二十七條第一項第二百三十條第一項第二百三十六條第五十九條及ヒ第六十條)

一 資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ總會ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ清算人ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シタル場合 此場合ニ於テ清算人ハ其請求アリタル後二週間内ニ總會招集ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

二 清算人カ就職ノ後會社財産ノ現況ヲ調査シ財産目錄及ヒ貸借對照表ヲ作リタル場合 此場合ニ於テハ其財産目錄及ヒ貸借對照表ノ承認ヲ求ムル爲メ遲滯ナク株主總會ヲ招集スルコトヲ要ス

三 清算事務ヲ終ハリ決算報告書ヲ作リタル場合 此場合ニ於テハ其決算報告書ノ承認ヲ求ムル爲メ遲滯ナク株主總會ヲ招集スルコトヲ要ス

監査役モ亦株主總會ヲ招集スルノ必要アリト認ムルトキハ何時ニテモ之ヲ招集スルコトヲ得ルヤ否ヤ多少ノ疑問ナリ然レトモ之ヲ招集スルコトヲ得ト解スルコト穩當ナルヘシ(新商法第二百三十六條及ヒ第八十二條前段)

株主ニ至リテハ自ラ株主總會ヲ招集スルコトヲ得サルヲ通例トシ唯タ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ゾ總會ノ目的及ヒ其招集ノ理由ヲ記載シタル書面ヲ清算人ニ提出シテ總會ノ招集ヲ請求シ其請求アリタル後二週間内ニ清算人ガ總會招集ノ手續ヲ爲サ、ルトキハ其請求ヲ爲シタル株主ハ會社ノ本店所在地ノ地方裁判所ヘ書面ヲ以テ總會招集ノ許可ヲ申請シ(此申請ヲ爲スニハ清算人ガ其招集ヲ怠リシ事實ヲ説明スルコトヲ要シ裁判所ガ此申請ニ付キ裁判ヲ爲スニハ理由

ヲ附シタル決定ヲ以テスルコトヲ要ス)其申請ヲ認許スル裁判(此裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス)アリタルトキニ限り自ラ株主總會ヲ招集スルコトヲ得ルモノトス(新商法第二百三十四條第二百三十六條第六十一條及ヒ非訟事件手續法第二百二十六條第一項第三百三十一條第三百三十二條但非訟事件手續法第三百三十一條ノ規定ハ主トシテ取締役ガ總會ノ招集ヲ怠リシ場合ノミヲ豫想シ清算人カ總會ノ招集ヲ怠リシ場合ニ及ハサリシハ聊カ狹隘ニ失スルヲ免カレス然レトモ事手續ニ關シ必ズシモ明文ニ拘泥スルコトヲ要セサルヲ以テ類推解釋ヲ爲シ清算人カ總會ノ招集ヲ怠リシ場合ニモ適用スルコト却テ穩當ナルヘシ)

清算人ガ總會ヲ招集スル場合ナルト監査役ガ總會ヲ招集スル場合ナルト將タ又株主ガ總會ヲ招集スル場合ナルト問ハス總會ヲ招集スルニハ會日ヲ定メ其會日ヨリ二週間前ニ各株主ニ對シテ其通知ヲ發スルコトヲ要シ其通知ニハ總會ノ目的及ヒ總會ニ於テ決議スヘキ事項ヲ記載スルコトヲ要ス又會社カ無記名式ノ株券ヲ發行シタル場合ニ於テハ記名ノ各株主ニ對シテ右ノ通知ヲ發スルノ外會日ヨリ三週間前ニ總會ヲ開クヘキ旨總會ノ目的及ヒ總會ニ於テ決議スヘキ事項

ヲ公告スルコトヲ要ス新商法第二百三十四條及ヒ第二百三十六條ニ於テハ第五十七條ノ規定ヲモ準用スヘキコトヲ示サス從テ此點ニ付キ或ハ疑ヲ容ル、者ナキニシモアラスト雖モ其趣旨タルヤ第五十七條ノ規定ヲ以テ當然清算中ノ株主總會ニ適用スヘキモノトスルニアリ從テ上述ノ如ク解釋スルコト穩當ナルヘシ株主總會ノ決議ハ新商法又ハ定款ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外出席シタル株主ノ員數ノ多寡如何ヲ問ハス其議決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ爲シ各株主ノ議決權ハ一株ニ付キ一個トス(但十一株以上ヲ有スル株主ノ議決權ハ定款ヲ以テ之ヲ制限スルコトヲ得然レトモ無記名式ノ株券ヲ有スル者ニシテ其議決權ヲ行フニハ會日ヨリ一週間前ニ其株券ヲ會社ニ供託スルコトヲ要シ(若シ之ヲ供託セザルトキハ其議決權ヲ行フコトヲ得ス)又株主カ代理人ヲ以テ其議決權ヲ行ハシムルニハ其代理人ヲシテ代理權ヲ證スル書面ヲ會社ニ差出サシムルコトヲ要シ又株主カ其議決權ヲ行フニハ總會ノ決議ニ付キ特別ノ利害關係ヲ有セザルコトヲ要ス(若シ特別ノ利害關係ヲ有スルトキハ其議決權ヲ行フコトヲ得ス)此等ノ事ニ付テ亦新商法第モ二百三十四條及ヒ第二百三十六條ニ於テ第六百六十一條及ヒ第六百六

十二條ノ規定ヲ準用スルノ明文ナシト雖モ當然之ヲ清算ノ場合ニ適用スルノ趣旨ナルヘシ

總會招集ノ手續又ハ其決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ反スルトキハ裁判所ハ株主又ハ清算人ノ請求ニ因リ其決議ノ無効ヲ宣告スルコトヲ得ヘク此宣告ナキ以上ハ決議ハ無効ト爲ルコトナシ而シテ株主カ決議無効ノ宣告ヲ請求スルニハ決議ノ日ヨリ一个月内ニ之ヲ爲スコトヲ要シ(若シ一个月内ニ之ヲ請求セザルトキハ爾後之ヲ請求スルコトヲ得サルモノトス而シテ)清算人又ハ監査役ニ非サル株主カ此請求ヲ爲シタルトキハ其株券ヲ供託シ且會社ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要スルモ其決議無効ノ宣告ヲ請求スルト否トニ至リテハ全ク株主ノ任意ナリ之ニ反シテ清算人カ決議無効ノ宣告ヲ請求スルモ株券ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供スルコトヲ要セザルモ其決議無効ノ宣告ヲ請求スルト否トヲ自ラ判斷スルノ餘地ナシ總會招集ノ手續又ハ其決議ノ方法カ法令又ハ定款ニ反スルトキハ必ス決議無効ノ宣告ヲ請求スルコトヲ要スルモノトス但清算人カ決議無効ノ宣告ヲ請求スルニハ株主ト全シク必ス決議ノ日ヨリ一ヶ月内ニ之ヲ爲スコトヲ要

スルヤ否ヤハ新商法ノ解釋上一疑問ナリトス新商法第二百三十一條第二百三十四條第二百三十六條及ヒ第六十三條

第四款 清算人

第一項 清算人ノ種類

清算人ニハ五種アリ即チ

- 第一 社員又ハ其權利ヲ行フヘキ相續人ニシテ當然清算人ト爲ル者
 - 第二 取締役ニシテ當然清算人ト爲ル者
 - 第三 社員又ハ其權利ヲ行フヘキ相續人ノ選任ニ因リテ清算人ト爲ル者
 - 第四 株主總會ノ選任ニ因リテ清算人ト爲ル者
 - 第五 裁判所ノ選任ニ因リテ清算人ト爲ル者
- 是レナリ左ニ目ヲ分チテ之ヲ説明スヘシ

(第一) 第一種ノ清算人

第一種ノ清算人ハ社員株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員又ハ其權利ヲ行フヘキ相續人ノ全員ヨリ成ルモノニシテ新商法ハ合名會社新商法ノ施行後ニ解散

ノ登記ヲ爲シタルモノニ限ル(新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式合資會社カ定欸ニ定メタル事由ノ發生目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能最高機關ノ決議、有限責任社員ノ缺亡(合資會社ニ限ル無限責任社員全員ノ缺亡(合資會社及ヒ株式合資會社ニ限ル)又ハ無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡ニ因リテ解散シタル場合ニ付キ第三種ノ清算人ナキトキニ限リ此制ヲ採用シタリ(新商法第八十七條第五條及ヒ第二百四十八條第一項)

社員又ハ其相續人ハ皆第一種ノ清算人ト爲ルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ノ規定ニ依レハ然リト謂ハサルヘカラサルモ他ノ法令例ヘハ施行法第四百十三條及ヒ舊商法第五十四條ヲ參觀スルトキハ然リト謂フコトヲ得サルカ如シ(即チ破産者ハ復權ヲ得ルニ非サレハ清算人ト爲ルコトヲ得ス新商法ノ規定玆ニ及ハサリシハ多少奇怪ノ感ナキ能ハス

第一種ノ清算人ハ法律ノ規定ニ依リテ清算人タルモノナレハ之ヲ解任スルコトヲ得ス清算人モ亦之ヲ辭スルコトヲ得ス若シ清算人カ死亡シタルトキハ其相續人(數人アルトキハ其中一人)カ之ニ代ハリテ清算人タルモノトス

(第二) 第二種ノ清算人

第二種ノ清算人ハ取締役ノ全員ヨリ成ルモノニシテ新商法ハ株式會社(新商法ノ施行後ニ解散ノ登記ヲ爲シタルモノニ限ル)カ定款ニ定メタル事由ノ發生目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能、最高機關ノ決議又ハ株主ノ七人未滿ニ減シタルコトニ因リテ解散シタル場合ニ付キ第四種ノ清算人ナク且定款ニ別段ノ定ナキトキニ限リ此制ヲ採用シタリ(新商法第二百二十六條第一項)

清算人ト爲リタル取締役カ取締役ノ資格ヲ失ヒタルトキハ清算人ノ資格モ亦當然消滅スヘキヤ否ヤ又取締役カ清算人ト爲リタル後株主總會ニ於テ第四種ノ清算人ヲ選任シ取締役ヲシテ清算人タラシメサルコトヲ得ルヤ否ヤ多少ノ疑問ナレトモ積極的ニ決定スルコト穩當ナラン

(第三) 第三種ノ清算人

第三種ノ清算人ハ社員(株式合資會社ニ在リテハ無限責任社員)又ハ其權利ヲ行フヘキ相續人ノ選任シタル者ヨリ成ルモノニシテ舊商法ハ總社員ノ多數ヲ以テ之ヲ決シ新商法ハ總社員ノ過半数決ヲ以テ之ヲ決スヘキモノトセリ而シテ舊商法

ハ合名會社及ヒ合資會社カ破産以外ノ事由ニ因リテ解散シタル一切ノ場合ニ付キ此制ヲ採用シタルモノ新商法ハ大ニ之ヲ制限シ合名會社、合資會社及ヒ株式合資會社カ定款ニ定メタル事由ノ發生目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能、最高機關ノ決議、無限責任社員ノ缺亡(合資會社ニ限ル無限責任社員ノ缺亡(合資會社及ヒ株式合資會社ニ限ル)又ハ無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡(株式合資會社ニ限ル)ニ因リテ解散シタル場合ニ付テノミ此制ヲ採用シ而カモ第二種ノ清算人ト其一ヲ選擇スルノ餘地ヲ與ヘタリ新商法ノ施行前ニ解散ノ登記ヲ爲シタル合名會社及ヒ舊商法ニ定メタル合資會社ハ舊商法ニ依リ新商法ノ施行後ニ解散ノ登記ヲ爲シタル合名會社新商法ニ定メタル合資會社及ヒ株式合資會社ハ新商法ニ依ルヘキモノトス(新商法第八十七條、第百五條、舊商法第百二十九條、第百三十七條、第百四十八條第一項、第二項及ヒ施行法第三十五條、第三十八條)

第三種ノ清算人ト爲ル者ハ必スシモ社員ニ限ラス社員ニ非サル者モ亦第三種ノ清算人ト爲ルコトヲ得ヘシ然レトモ破産者ハ第三種ノ清算人ト爲ルコトヲ得サルヘク株式合資會社ノ株主總會ニ於テ清算人ニ選任セラレタル者第四種ノ清算

人及ヒ監査役モ亦第三種ノ清算人ト爲ルコトヲ得サルヘシ(新商法第二百三十六條第二百三十四條第八十四條施行法第四百十三條及ヒ舊商法第一千五百四條)舊商法ノ規定ニ依レハ第三種ノ清算人ハ社員ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得ス即チ社員ノ申立アリ且其申立ノ原因タル事由カ重要ナルトキニ限り地方裁判所ノ命令(此命令ハ當事者ヲシテ説明ヲ爲スコトヲ得セシムル爲メ之ヲ呼出シ且檢事ヲシテ意見ヲ陳述スルコトヲ得セシムル爲メ其旨ヲ通知シタル上之ヲ發ス而シテ其命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得)ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得之ニ反シテ新商法ノ規定ニ依レハ利害關係人ノ請求アリ且其請求ノ原因タル事由カ重要ナルトキニ限り會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ命令(此解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス)ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得ルノミナラス社員又ハ其權利ヲ行フヘキ相續人ニ於テ其過半数決ヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得ルモノトセリ(新商法第九十六條第一百零二條第一百零五條第二百三十六條第二百四十九條第二百五十條非訟事件手續法第三百三十六條第三百三十七條舊商法第三百三十七條第三百三十一條及ヒ施行條例第二十一條第二十二條第五十一條)

第三種ノ清算人ハ辭任スルコトヲ得ルヤ否ヤ新舊商法中何等ノ規定ナキモ辭任スルコトヲ得ルハ勿論ナルヘシ

(第四) 第四種ノ清算人

第四種ノ清算人ハ株主總會ノ選任シタル者ヨリ成ルモノニシテ新商法ハ株式會社及ヒ株式合資會社カ定款ニ定メタル事由ノ發生目的タル事業ノ成功又ハ其成功ノ不能最高機關ノ決議株主ノ七人未滿ニ減シタルコト(株式會社ニ限ル)無限責任社員ノ缺亡又ハ無限責任社員ニ非サル株主ノ缺亡(此二者ハ株式合資會社ニ限ル)ニ因リテ解散シタル場合ニ付キ此制ヲ採用スルコトヲ得ヘキモノト爲シ別ニ此制ニ依ラサル場合ニ處スルノ方法ヲ定メタリ而シテ株式會社ニ在リテハ新商法ノ施行後ニ解散ノ登記ヲ爲シタル場合ニ限り此制ニ依ルモノトス(新商法第二百二十五條第二百四十八條第一項及ヒ施行法第三十五條第九十一條)第四種ノ清算人ト爲ルコトヲ得ル者ハ株主ノミニ限ラス株主ニ非サル者モ亦第四種ノ清算人ト爲ルコトヲ得ヘシ然レトモ左ニ掲クル者ノ如キハ第四種ノ清算人ト爲ルコトヲ得ス

第一 破産者(施行法第四十三條及ヒ舊商法第五十四條)

第二 株式會社ノ取締役及ヒ監査役(新商法第二百二十五條第一項第二百三十四條及ヒ第百八十四條)

第三 株式合資會社ノ無限責任社員又ハ其相續人及ヒ監査役(新商法第二百三十六條第二百四十八條第二百三十四條及ヒ第百八十四條)

第四 株式合資會社ニ在リテハ第三種ノ清算人

第四種ノ清算人ハ株主總會ノ決議ヲ以テ何時ニテモ之ヲ解任スルコトヲ得ヘク又監査役又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求アリ且請求ノ原因タル事由カ重要ナルトキハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ命令此解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得スヲ以テ之ヲ解任スルコトヲ得ヘシ(新商法第二百二十八條第二百三十六條及ヒ非訟事件手續法第三百三十六條第三百十七條)

第四種ノ清算人ハ辭任スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナキモ辭任スルコトヲ得ルハ勿論ナルヘシ

第四種ノ清算人ニ關スル説明ヲ終ハルニ當タリテ一言スヘキハ其員數是レナリ

蓋シ清算人ノ員數ニ付テハ一定ノ制限ナキヲ以テ原則トスルモ株式合資會社ニ在リテハ第一種又ハ第三種ノ清算人ト第四種ノ清算人トヲ以テ執行ノ機關ト爲スカ故ニ二者ノ權衡ヲ得セシムルカ爲メ第四種ノ清算人ノ員數ヲ制限シ第一種又ハ第三種ノ清算人ト全數ナルコトヲ要スルモノト爲ス(新商法第二百四十八條第三項)

(第五) 第五種ノ清算人

第五種ノ清算人ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ノ裁判ヲ以テ選任シタル者ヨリ成ルモノニシテ更ニ之ヲ二個ニ分類スルコトヲ得ヘシ(非訟事件手續法第三百三十六條)即チ

第一、第一類ノ清算人 此清算人ハ利害關係人ノ請求ニ因リ裁判所ノ選任シタル者ヨリ成ルモノニシテ新商法ハ數多ノ場合ニ之ヲ採用シタリ即チ合名會社(新商法ノ施行後ニ清算ノ登記ヲ爲シタルモノニ限ル)又ハ新商法ニ定メタル合資會社カ社員ノ一人ト爲リタルコトニ因リテ解散シタル場合及ヒ各種ノ會社ノ設立カ無効ナル爲メニ清算ヲ爲スヘキ場合ニハ必ス此制ニ依リ

株式會社新商法ノ施行後ニ解散ノ登記ヲ爲シタルモノニ限ル又ハ株式合資會社カ合併、破産及ヒ裁判所ノ命令以外ノ事由ニ因リテ解散シタル場合株式會社ニ付テハ裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ場合ヲ除外スル旨ノ明文ナキモ第二百三十四條及ヒ第八十九條ノ解釋上全一ノ結果ヲ生スニハ清算人ト爲ルヘキ者ナキトキニ限リ此制ニ依ルモノトス(新商法第八十八條第百條第百五條第二百二十六條第二項第二百三十二條第二百三十四條第二百三十六條及ヒ施行法第三十五條第九十一條)

第二、第二類ノ清算人 此清算人ハ利害關係人又ハ檢事ノ請求ニ因リ裁判所ノ選任シタル者ヨリ成ル新商法ハ會社カ裁判所ノ命令ニ因リテ解散シタル場合ニ付キ此制ヲ採用シタリ故ニ新商法ノ施行後ニ裁判所ノ命令ニ因ル解散ノ登記ヲ爲シタル會社ハ舊商法ニ定メタル合資會社ヲ除クノ外皆此制ニ依ルヘキモノトス(新商法第八十九條第百五條第二百三十四條第二百三十六條及ヒ施行法第三十五條第三十八條第九十一條)

裁判所カ清算人ニ選任スルコトヲ得ル者ハ必スシモ社員又ハ株主ノミニ限ラズ

然レトモ左ニ掲ケタル者ハ特別ノ明文アルカ爲メ清算人ニ選任セララルコトヲ得サルモノトス(新商法第二百三十四條第百八十四條第二百三十六條施行法第百四十三條舊商法第千五十四條及ヒ非訟事件手續法第百三十八條)

- 第一、 未成年者
- 第二、 禁治產者
- 第三、 準禁治產者
- 第四、 剝奪公權者
- 第五、 停止公權者
- 第六、 裁判所ニ於テ解任セラレタル清算人
- 第七、 破產者

第八、 株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ監査役
清算人ヲ選任スヘキ裁判所ハ會社ノ本店所在地ノ區裁判所ニシテ其清算人ヲ選任スル裁判ニ對シテハ何人ヨリモ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノトス(非訟事件手續法第百三十六條及ヒ第百三十七條)

裁判所カ選任シタル清算人ハ之ヲ選任シタルト同一ノ方法即チ裁判所ノ命令ヲ以テスルニ非ザレハ之ヲ解任スルコトヲ得ス即チ社員又ハ株主總會ニ於テ之ヲ解任スルコトヲ得ス而シテ裁判所カ清算人ヲ解任スルニハ

第一、重要ナル事由アルコト

第二、合名會社及ヒ合資會社ニ在リテハ利害關係人株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ監査役又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求アルコト
(株式會社及ヒ株式合資會社ニ在リテハ其他ノ利害關係人殊ニ無限責任社員ニ此請求ヲ許サ、ルノ理由ナシト雖モ之ヲ許スノ規定ナク又新商法第九十六條第二項ヲ株式會社及ヒ株式合資會社ノ清算ニ準用スルノ規定ナキヲ以テ解釋上之ヲ奈何トモスルニ由ナシ)

ヲ要シ其解任ノ裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得サルモノトス(新商法第九十六條第一百五條第二百二十八條第二百三十六條及ヒ非訟事件手續法第三百三十六條第三百三十七條)。

此他第五種ノ清算人ハ辭任スルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法中別段ノ規定ナシ然レ

トモ就任ノ義務ヲ負ハシムル旨ノ規定ナキ以上ハ辭任スルヲ得ルコト勿論ナルヘシ

第二項 清算人ノ登記

清算人ノ登記トハ會社ノ本店及ヒ支店ノ所在地ニ於テ清算人ノ氏名住所ヲ登記スルノ謂ニシテ之ヲ分テ選任ノ登記解任ノ登記及ヒ變更ノ登記ト爲ス第三種乃至第五種ノ清算人ノ選任アリタルトキハ其清算人ヨリ選任ノ登記ヲ申請スルコトヲ要シ第三種乃至第五種ノ清算人ノ解任アリタルトキハ現任清算人ヨリ解任ノ登記ヲ申請スルコトヲ要シ第一種及ヒ第二種ノ清算人ニ變更アリタルトキハ現任清算人ヨリ變更ノ登記ヲ申請スルコトヲ要ス(新商法第九十條第九十七條第九百五條第二百三十四條第二百三十六條舊商法第二百二十九條第三百三十七條施行法第三十二條第三十六條第三十八條及ヒ非訟事件手續法第七十七條第一項)
清算人ノ登記ハ其選任解任又ハ變更ノ時ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ要シ新商法ノ施行前ニ清算人ノ選任解任又ハ變更アリテ未タ其登記ヲ爲サ、ルモノハ新商法施行ノ日ヨリ二週間内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス然レトモ舊商法ノ規定ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキ場合ニ於テ新商法ノ施行後ニ清算人ノ選任解任又ハ變更アリ

タルトキハ其登記ヲ爲スヘキ期間モ亦舊商法ニ依リ即チ選任ノ登記ハ七日内ニ之ヲ爲シ解任又ハ變更ノ登記ニ付テハ期間ノ定メナキモノト解釋スヘキヤ否ヤ施行法ハ此場合ヲ豫想シテ何等ノ規定ヲ設クルコトナキカ故ニ然リト答ヘサルヘカラスト雖モ我輩ハ其不都合ナルヲ信ス(新商法第九十條第九十七條第百五條第二百三十四條第二百三十六條舊商法第二百二十九條第三十七條及ヒ施行法第三十二條第三十四條第三十八條)

清算人ノ登記ヲ申請スルニハ清算人ノ選任解任又ハ變更アリタルコトヲ證スル書面ヲ申請書ニ添附スルコトヲ要シ其登記ハ會社ノ登記ニ記載シテ之ヲ爲スヘキモノトス即チ非訟事件手續法ハ清算人ノ登記ヲ以テ會社ノ登記ト區別シ支配人ノ登記ト全列ニ置キ唯タ便宜上ヨリシテ之ガ爲メニ特ニ登記簿ニ設備セサルモノト爲シタリ(非訟事件手續法第七十五條第二項第七十六條及ヒ第七十七條第七項)

新商法ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキ場合ニ於テ清算人カ登記ヲ爲スコトヲ怠タリタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處シ登記ヲ申請スルニ當タリ官廳ニ對シテ

不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百六十一條第一號及ヒ第二百六十二條第一項)之ニ反シテ舊商法ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキ場合ニ付テハ何等ノ制裁ナシ

第三項 清算人ノ職務

(第一) 職務ノ範圍

清算人ノ職務ハ會社ノ清算事務ヲ執行スルニ在リ此清算事務ノ執行ナル語ハ甚ク廣汎ノ意義ヲ有シ二三ノ行爲ヲ列舉スルノミニテハ到底之ヲ詳悉シ得ヘキモノニ非スト雖モ試ミニ其重要ナルモノヲ舉クレハ

第一 清算行爲ヲ爲スコト(新商法第九十一條第一項第百五條第二百三十四條第二百三十六條及ヒ舊商法第百三十七條第百三十條)

第二 清算行爲ヲ爲スニ必要又ハ有益ナリト認ムヘキ行爲ヲ爲スコト(會社財産ノ管理處分及ヒ會社ノ權利ノ保存行使ヲ包含ス)

第三 會社ノ帳簿書類ヲ設備記載保存スルコト

第四 會社ノ計算ヲ爲スコト

ノ如キ是レナリ

清算人ノ職務ハ右ノ如ク廣漠ナリト雖モ他ノ機關ノ職務ノ範圍内ニ在ル事項ハ素ヨリ之ヲ除外セサルヘカラス例ヘハ株式會社又ハ株式合資會社ノ清算人ト株式會社及ヒ株式合資會社トノ間ノ訴訟事務カ監査役又ハ訴訟代表者ノ職務ニ屬スルカ如キ株式會社又ハ株式合資會社ノ監査役ト株式會社又ハ株式合資會社トノ間ノ訴訟事務カ訴訟代表者ニ屬スルコトアルカ如キ是レナリ(新商法第二百三十四條第百八十五條第百八十七條及ヒ第二百三十六條)

(第二) 職務ノ執行

清算人數人アルトキハ清算ニ關スル行爲ハ如何ナル方法ニ依リテ之ヲ決スヘキカ舊商法ニ於テハ此事ニ關シ何等ノ規定スル所ナシト雖モ新商法ハ明文ヲ以テ之ヲ決定シ清算人ノ過半數ヲ以テ之ヲ決スヘク即チ總員ノ一致ヲ以テスルコトヲ許サ、ルト共ニ各自ノ專決ヲ許サ、ルモノト爲シタリ故ニ新商法ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキ場合ニハ清算人ノ過半數ヲ以テ清算ニ關スル行爲ヲ決スヘキコト勿論ナリト雖モ舊商法ニ從ヒ清算ヲ爲スヘキ場合ニハ當然全一ニ解釋スヘキモノ

ト謂フコトヲ得サルヘシ(新商法第九十三條第百五條第百三十四條及ヒ第二百三十六條)

第四項 清算人ノ代理權

清算人ハ法律ノ規定ニ依リ當然會社ヲ代表スルノ權利ヲ有ス故ニ會社ヲ代表シテ法律行爲ヲ爲スコトヲ得ヘク又會社ヲ代表シテ第三者ノ法律行爲ヲ受クルコトヲ得ヘシ(新商法第九十一條第二項第九十三條但書第百五條第百三十四條及ヒ第二百三十六條舊商法ハ裁判上ノ行爲ニ付テノミ此旨ヲ明言スト雖モ其他ノ行爲ニ付テモ亦然ラサルヲ得サルコト勿論ナリ(舊商法第百三十條第百三十七條及ヒ第二百四十條)

清算人ハ各自會社ヲ代表スルノ權限ヲ有ス故ニ一人ノ清算人カ會社ノ爲メニ爲シタル法律行爲ハ會社ノ爲メニ其效力ヲ生スヘク又第三者カ一人ノ清算人ニ對シテ爲シタル法律行爲ハ會社ニ對シテ其效力ヲ生スヘシ事務ノ執行ニ關スル合議ノ制度ハ清算人ノ代理權ヲ制限セサルモノトス(新商法第九十三條但書第百五條第百三十四條及ヒ第二百三十六條)

清算人ハ各自會社ヲ代表スルノ權限ヲ有シ定款最高機關ノ決議又ハ清算人ノ決議ヲ以テ特ニ會社ヲ代表スヘキ清算人ヲ定ムルコトヲ得ス換言スレハ代理權ナキ清算人ト代理權アル清算人トノ區別ヲ立ツルコトヲ得サルモノトス(新商法第九十三條但書第五條第二三十四條及ヒ第二百三十六條)舊商法ニ於テハ明文ヲ以テ此旨ヲ規定セスト雖モ其趣旨ニ至リテハ別ニ異ナル所ナカルヘシ
 清算人ハ法律ノ規定ニ依リ代理權ヲ授與セラル故ニ法定代理人ナリ意思表示ニ因リテ代理權ヲ授與セラル、者即チ新民法ニ所謂委任代理人ニ非ス最高機關又ハ裁判所ニ於テ選任セラル、ノ故ヲ以テ法定代理人タルコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ(親族會ノ選任スル後見人カ法定代理人タルト全シ)

(第一) 代理權ノ範圍

新商法ノ規定ニ依レハ清算人ハ其職務ヲ行フ爲メニ必要ナル一切ノ裁判上及ヒ裁判外ノ行爲ヲ爲スノ權限ヲ有ス(新商法第九十一條第二項第五條第二百三十四條及ヒ第二百三十六條)故ニ清算人ノ代理權限内ナルト否トハ其行爲カ清算人ノ職務ヲ行フ爲メニ必要ナルト否トヲ標準トシテ之ヲ決定スヘキモノトス之ニ

反シテ舊商法ハ裁判上ノ行爲ノミヲ舉ケ其他ノ行爲ヲ爲スノ權限ニ付テハ何等ノ規定スル所ナシ然レトモ新商法ト全一ノ趣旨ニ解釋スヘキハ勿論ナルヘシ(舊商法第三百十條第三百十七條及ヒ第二百四十條)

清算人ハ其職務ヲ行フ爲メニ必要ナル行爲ニ付テハ如何ナル場合ニモ代理權ヲ有スルヤ新商法ノ規定ニ依レハ此問題ニ付テハ株式會社及ヒ株式合資會社ニ限リ二個ノ例外アルコトヲ認メサルヘカラス即チ

第一 會社ト清算人トノ間ノ訴訟行爲 此行爲ニ付テハ監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シ清算人ハ其訴訟ノ當事者ノ一方タルト否トヲ問ハス會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セス(新商法第二三十四條第二百三十六條及ヒ第八十五條)

第二 會社ト監査役トノ間ノ訴訟行爲 此行爲ニ付テハ訴訟代表者アルトキニ限リ其訴訟代表者カ會社ヲ代表シ清算人ハ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セス但訴訟代表者ナキトキハ清算人カ會社ヲ代表スヘキハ勿論ナリ(新商法第二百三十四條第二百三十六條第八十七條第一項及ヒ第八十五條第一項)

但書第二項

然レトモ舊商法ノ規定ニ依レハ此ノ如キ例外ヲ存セス又新舊商法ノ規定ニ依ルモ合名會社及ヒ合資會社ニ付テハ全ク此ノ如キ規定ヲ存セス此他清算人ニ付テハ新民法第百八條ノ規定ヲ適用スヘキヤ否ヤ新商法第二百三十四條第二百三十六條及ヒ第百七十六條ノ規定ト比較對照スルトキハ多少ノ疑義ナキ能ハス即チ全條ノ規定アルカ爲メ一方ニ於テハ清算人ハ監査役ノ承認ヲ得タルトキニ限リ自ラ會社ヲ代表シテ自己又ハ第三者ト取引ヲ爲スコトヲ得ルモノト解セラレ他方ニ於テハ會社ヲ代表スル清算人カ他ノ清算人(但其清算人カ自己又ハ第三者ノ爲メニ取引ヲ爲ストキニ限ル)ト取引ヲ爲ストキニ限リ監査役ノ承認ヲ得ルコトヲ要スルモノト解セラレ然レトモ後ノ解釋即チ新民法第百八條ノ規定ヲ取締役ニモ適用スルノ說穩當ナルヘシ(但舊商法ニハ此ノ如キ規定ヲ存セス)

新民法ハ法人ノ理事ノ代理權ニ付キ極メテ汎博ナル規定ヲ設ケ法人ト理事トノ利益相反スル事項ニ付テハ理事ハ代理權ヲ有セサルモノト爲シ未成年者又ハ禁治產者ノ法定代理人ノ代理權ニ付テモ亦全様ノ規定ヲ設ケ清算人ニ付テハ新舊

商法中何故此ノ如キ規定ヲ存セサルカ我輩ノ疑訝ニ堪エサル所ナリ(新民法第五十七條第百八十八條及ヒ第九百十五條第四號)

(第二) 代理權ノ制限

取締役ハ法定代理人ナルコト既ニ述ヘタルカ如シ故ニ舊商法ハ其代理權ヲ制限スルコトヲ得サルモノト爲シ新商法ハ其他ノ法定代理人ト全シク清算人ノ代理權ニ加ヘタル制限ヲ以テ善意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得サルモノト爲シタリ(新商法第九十一條第三項第百五條第百三十四條第百三十六條及ヒ舊商法第百三十一條第百三十七條第百四十條)但新商法ノ規定ニ依レハ其制限ヲ以テ惡意ノ第三者ニ對抗スルコトヲ得ヘキハ勿論第三者ヨリ其制限ヲ以テ會社ニ對抗スルコトヲ妨ケサルモノトス

(第三) 複代理

清算人ハ法定代理人ナリ故ニ別段ノ規定ナキ限リハ新民法第百六條ノ規定ニ依リ複代理人ヲ選任スルコトヲ得ヘク又其選任シタル複代理人ヲ解任スルコトヲ得ヘシ(新商法第一條)

新民法ハ法人ノ理事ニ付キ定款寄附行爲又ハ總會ノ決議ニ依リテ禁止セラレサル限りハ特定ノ行爲ノ代理ヲ他人ニ委任スルコトヲ得ルモノト爲シタリ新舊商法ハ何故清算人ニ付キ之ト全一趣旨ノ規定ヲ設ケサルカ是レ我輩カ聊カ疑ヲ存スル所ナリ(新民法第五十五條)

第五項 第三者ニ對スル清算人ノ責任

新商法ノ規定ニ依レハ株式會社及ヒ株式合資會社ノ清算人ハ法律命令又ハ定款ニ反スル行爲ヲ爲スコトヲ得ス若シ之ヲ爲シタルトキハ其株主總會ノ決議ニ出テタルト清算人ノ決議ニ出テタルト自己ノ專斷ニ出テタルトヲ問ハス第三者ニ對シ損害賠償ノ責任ヲ任スルコトヲ要シ其行爲カ會社ノ爲メニ爲サレタルモノナルコト又ハ株主總會ノ決議ニ出テタルコトヲ理由トシテ第三者ニ對スル損害賠償ノ責任ヲ免カル、コトヲ得サルモノトス(新商法第二百三十四條第七十七條第一項及ヒ第二百三十六條)但舊商法ニハ此ノ如キ規定ヲ存セス然レトモ株主總會カ清算人ヲシテ法律命令又ハ定款ニ反スル行爲ヲ爲サシムヘキコトヲ決議シタル場合ニ於テ清算人ニ此責任ヲ負擔セシムルハ甚タ苛酷ニ失

スルコトアリ即チ或行爲カ法律命令又ハ定款ニ反スルヤ否ヤニ付キ株主總會ノ意見ト清算人トノ意見相反スルトキハ清算人ノ職責上株主總會ノ決議ニ重キヲ措カサルヘカラス換言スレハ清算人ハ株主總會ノ決議ニ服從セサルヘカラス此場合ニ清算人ニ損害賠償ノ責任ヲ負擔セシムルハ不當ナリ故ニ清算人ニシテ其行爲ニ對シ株主總會ニ於テ異議ヲ述ヘ且監査役ニ其旨ヲ通知シ以テ反對ノ意見ヲ明示シタルトキハ損害賠償ノ責任ヲ免カレシム(新商法第二百三十四條第七十七條第二項及ヒ第二百三十六條)

第六項 清算人ト會社トノ間ノ訴訟

(第一) 清算人ヨリ會社ニ對スル訴訟

清算人ハ其在任中一個ノ資格ヲ以テ會社ニ對スル訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ此訴訟ニ付テハ監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲シ清算人ハ其訴訟ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第二百三十四條第八十五條及ヒ第二百三十六條)但舊商法ニハ全ク此ノ如キ規定ヲ存セス又新商法ニ依ルモ合名會社及ヒ合資會社ニ付テハ

此ノ如キ規定ヲ存セス

(第二) 會社ヨリ清算人ニ對スル訴訟

新商法ノ規定ニ依レハ株式會社及ヒ株式合資會社ハ現ニ在任中ノ清算人ニ對シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ即チ

第一 株主總會カ清算人ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキハ其決議ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ清算人ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス

第二 株主總會カ清算人ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ監査役ニ請求シタルトキハ其請求ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ清算人ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス(以上新商法第二百三十四條第七十八條及ヒ第二百三十六條)

右ノ場合ヲ外ニシテ會社ハ清算人ノ決議ヲ以テ或清算人ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ得ルヤ否ヤ新舊商法中此事ニ付テハ何等ノ規定ナシト雖モ多少ノ疑問ナリ新商法ノ規定ニ依レハ株式會社及ヒ株式合資會社ヨリ清算人ニ對スル訴訟ニ付テモ亦監査役又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲シ清算人ハ其訴訟

ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第二百三十四條第八十五條及ヒ第二百三十六條)但舊商法ニハ全ク此ノ如キ規定ヲ存セス又新商法ニ依ルモ合名會社及ヒ合資會社ニ付テハ此ノ如キ規定ヲ存セス

株主總會ノ決議ニ依リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ以テスルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ又株主ノ請求ニ因リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ其株主ノ請求アルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ株式會社及ヒ株式合資會社ヨリ清算人ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタル株主ハ左ノ三個ノ義務ヲ負フ(新商法第二百三十四條第七十八條第二項第三項及ヒ第二百三十六條)

第一 其有スル株券ヲ供託スルコト 此供託ハ供託法ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノニシテ新商法第六十一條第二項ノ供託ノ如ク會社ニ供託シ又全第六十八條ノ供託ノ如ク監査役ニ供託スヘキモノニ非ス

供託スヘキ株券ハ株主ノ有スル株券悉皆ナリヤ將タ又株式總數ノ十分ノ一ニ相當スル員數ノ株式ニ對スル株券ノミナリヤ新商法ニハ單ニ其株券ヲ供託シト規定シ別ニ之ヲ制限セサルヲ以テ前ノ如ク解スル者アルヘシ然レトモ其趣旨ヨリ推ストキハ後ノ如ク決定セサルヘカラス

第二 監査役ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコト 即チ次ニ述フヘキ損害賠償ニ相當ナル擔保ヲ供スルコトヲ要スルモ監査役ノ請求ナキトキハ之ヲ供スルコトヲ要セス

第三 會社カ敗訴シタルトキハ敗訴ニ因リテ生シタル損害ヲ會社ニ賠償スルコト 但會社以外ノ者殊ニ訴訟ノ相手方ニ對シテハ損害賠償ノ責ニ任スルコトヲ要セス

第五款 訴訟代表者

合名會社及ヒ合資會社ニハ訴訟代表者ナシ訴訟代表者アルハ獨リ株式會社及ヒ株式合資會社アルノミ

新商法ノ規定ニ依レハ株主總會カ清算人又ハ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコト

ヲ否決シタル場合ニ於テ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ會社ニ對シ訴ノ提起ヲ請求シタルトキハ特ニ代表者ヲ指定シ其訴訟ニ付キ會社ヲ代表セシムルコトヲ得ヘク又左ノ場合ニ於テ株主總會ハ特ニ代表者ヲ指定シ其訴訟ニ付キ會社ヲ代表セシムルコトヲ得ヘシ(新商法第二百三十四條第百八十五條第一項但書第二項第百八十七條第一項及ヒ第二百三十六條)

第一 會社カ清算人ニ對シテ訴ヲ提起スル場合

第二 清算人カ會社ニ對シテ訴ヲ提起スル場合

第三 會社カ株主總會ノ決議又ハ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主ノ請求ニ因リ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スル場合

訴訟代表者ニ指定セラル、コトヲ得ル者ニ付テハ何等ノ制限ナシ故ニ清算人及ヒ監査役ニ非サル以上ハ皆代表者ニ指定セラル、コトヲ得ヘシ

第六款 監査役

合名會社及ヒ合資會社ニハ監査役ナシ監査役アルハ唯タ株式會社及ヒ株式合資會社アルノミ

第一項 監査役ト爲ルヘキ者

監査役ト爲ルヘキ者ニ付テハ清算人カ監査役ト爲ルコトヲ得サルコト、監査役カ
辭任ノ意思ヲ表示スルニハ清算人ニ對シテ之ヲ爲スヘキコト、監査役カ清算人ト
爲リタルトキハ之ニ因リテ當然退任スルモノト爲スノ穩當ナルヘキコトノ三事
ヲ除クノ外解散前ニ於ケル監査役ト異ナル所ナシ(新商法第二百三十四條第百八
十四條第一項及ヒ第二百三十六條)

第二項 監査役ノ職務

(第一) 監査

監査役ハ會社ノ清算事務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ監査スルノ職務ヲ有ス此職務ハ
監査役ノ職務ノ最モ重要ナルモノニシテ監査役ヲ必要トスル所以モ亦之ニ外ナ
ラス監査役ハ會社ノ清算事務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ監査スル爲メ清算人ニ對シ
何時ニテモ清算事務ノ報告ヲ求ムルコトヲ得ヘク又何時ニテモ自ら會社ノ清算
事務及ヒ會社財産ノ狀況ヲ調査スルコトヲ得ヘシ而シテ清算人カ若シ此調査ヲ
妨ケタルトキハ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處スヘキモノトス(新商法第二百三

十四條第百八十一條第二百三十六條及ヒ第二百六十一條第四號)

監査ノ結果會社ノ清算事務又ハ會社財産ニ不整ノ廉アルコトヲ認メタルトキハ
之ヲ如何スヘキカ新商法ハ之ヲ株主總會ニ報告スヘキ旨ヲ規定セスト雖モ我輩
ハ此規定ヲ存スルノ決シテ無要ニ非サルヲ認ム

監査役ハ監査ヲ爲スノ職務アルヨリシテ清算人カ株主總會ニ提出セントスル書
類ヲ調査シ株主總會ニ其意見ヲ報告スルコトヲ要ス而シテ清算人カ株主總會ニ
提出セントスル書類ヲ豫メ監査役ニ提出セス又ハ其他ノ手段ニ依リ監査役ノ調
査ヲ妨ケタルトキハ清算人ヲ五圓以上五百圓以下ノ過料ニ處シ監査役カ株主總
會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキハ監査役ヲ十圓以上千圓
以下ノ過料ニ處スルモノトス(新商法第二百三十四條第百八十三條第二百三十六
條第二百六十一條第四號及ヒ第二百六十二條第一號)

(第二) 清算人ノ職務履行

監査役ハ清算人ヲ兼ヌルコトヲ得ス又無限責任社員ハ監査役ト爲ルコトヲ得ス
故ニ監査役ハ會社ノ清算事務ノ執行ニ參與スルコトヲ得サルモノトス是レ監査

役ノ職務上ノ獨立ヲ保持シ公平ニ其職責ヲ盡サシムル爲メ最モ必要ナル所ナリ
〔新商法第二百三十四條第百八十四條第一項第二百三十六條及ヒ第二百三十九條
第二項〕

然レトモ清算人中ニ缺員アルトキニハ右ノ原則ヲ墨守スルコトヲ得ス即チ監査
役ノ職務上ノ獨立ハ清算人ノ缺員ヨリ生スル危害ニ代ユルコトヲ得ス故ニ此場
合ニハ例外トシテ監査役カ清算人ノ職務ヲ攝行スルコトヲ許スモノトス〔新商法
第二百三十四條第百八十四條第一項及ヒ第二百三十六條〕

監査役ヲシテ清算人ノ職務ヲ攝行セシムルハ一時ノ權道ナリ永久ノ正道ニ非ス
故ニ一方ニ於テハ監査役カ濫リニ清算人ノ職務ニ干與シ又清算人カ濫リニ監査
役ノ地位ヲ動カスヲ杜絶スルノ必要アリ他方ニ於テハ清算人ト監査役トノ職務
ノ獨立ヲ保持シ一時ノ權道ノ爲メ監査役ナキニ至ルカ如キ不都合ヲ豫防スルノ
必要アリ此必要ニ基ツキ新商法ハ左ノ規定ヲ設ク〔新商法第二百三十四條第百八
十四條及ヒ第二百三十六條〕

第一 監査役中ヨリ一時清算人ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ定ムルハ清算人及ヒ監

査役ノ協議ヲ以テスルコトヲ要ス若シ一人ニテモ異議ヲ主張スル者アルト
キハ監査役ニ於テ清算人ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二 清算人ノ職務ヲ攝行スル監査役ハ其攝行中監査役ノ職務ヲ行フコトヲ
得サルハ勿論清算人ノ職務ノ攝行ヲ終ハリ定時總會ニ於テ計算ノ承認ヲ受
ケ責任ヲ解除セラレタル後ニ非サレハ監査役ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第三 監査役中清算人ノ職務ヲ行フヘキ者ヲ定メタルカ爲メニ監査役ノ職務
ヲ行フ者ナキニ至ラサルコトヲ要ス即チ監査役カ皆清算人ノ職務ヲ攝行スル
ガ如キハ之ヲ許サス但監査役中或者ノミカ清算人ノ職務ヲ攝行シタルニ其後
缺員ヲ生シ監査役ノ職務ヲ行フ者ナキニ至ルモ素ヨリ己ムヲ得サル所ナリ
終ハリニ臨ミテ一言スヘキハ監査役カ清算人ノ職務ヲ攝行スルモ監査役ノ資格
ヲ失ヒ清算人ノ資格ヲ得ルモノニ非ス故ニ監査役ノ任務カ終了シタルトキハ爾
後清算人ノ職務ヲ攝行スルヲ得サルコト是レナリ

〔第三〕 訴訟事務ノ執行

監査役ハ會社ノ清算事務ヲ執行スルモノニ非サルコト前ニ述ヘタルカ如シ故ニ

會社ノ訴訟事務ヲ執行スルヲ得サルコト亦勿論ナリトス然レトモ會社ト清算人トノ間ノ訴訟事務ニ至リテハ清算人ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得ス若シ之ヲ執行セシメンカ自家私利ノ爲メ若シクハ全條ノ利益ノ爲メ到底公平ニ執行セラルハコト難ク其結果會社ニ損害ヲ及ホスヲ免カレヌ是レ會社ト清算人トノ間ノ訴訟事務ニ限リ監査役ヲシテ之ヲ執行セシムル所以ナリ(新商法第二百三十四條第百八十五條及ヒ第二百三十六條)

會社ト清算人トノ間ノ訴訟事務ニ付テハ監査役ヲシテ之ヲ執行セシムルヲ通例トスト雖モ該訴訟事務ヲ執行スル爲メ特ニ訴訟代表者ヲ指定シアル場合ハ素ヨリ例外ト爲サ、ルヘカラス故ニ監査役カ訴訟事務ヲ執行スルハ訴訟代表者ナキトキニ限ルモノトス新商法第二百三十四條第百八十五條第一項但書第二項及ヒ第二百三十六條但株主ヨリ訴ノ提起ノ請求ヲ受ケ又ハ其請求ヲ爲シタル株主ニ對シテ相當ノ擔保ヲ求ムルハ訴訟代表者ノ有無ヲ問ハス凡ヘテ監査役ノ任務ニ屬スルモノトス(新商法第二百三十四條第百七十八條及ヒ第二百三十六條)

(第四) 取引ヲ承認スルコト

清算人カ自己又ハ第三者ノ爲メニ會社ト取引ヲ爲スニハ監査役ノ承認ヲ得ルコトヲ要スルハ既ニ述ヘタル所ナリ故ニ此場合ニ監査役ハ會社ノ利害ヨリ打算シテ或ハ承認ヲ與ヘ或ハ之ヲ與ヘサルコトヲ要ス是レ取引ヲ承認スルコトヲ以テ監査役ノ職務ト爲シタル所以ナリ(新商法第二百三十四條第百七十六條及ヒ第二百三十六條)

(第五) 職務執行ノ方法

監査役一人ナルトキハ其一人ノ專決スル所ニ從テ職務ヲ執行スルコトヲ得ヘク別ニ職務執行ノ方法ヲ説明スルノ必要ナシ之ニ反シテ監査役二人以上アルトキハ各自專決スル所ニ從テ職務ヲ執行スヘキカ比較的多數ヲ以テ決スル所ニ從テ職務ヲ執行スヘキカ過半数ヲ以テ決スル所ニ從テ職務ヲ執行スヘキカ將タ又全員一致ヲ以テ決スル所ニ從テ職務ヲ執行スヘキカ此職務執行ノ方法ハ十分之ヲ説明スルノ必要アリ

舊商法ニ於テハ監査役カ株主總會ニ意見ヲ報告スヘキ場合ニ付テノミ此問題ヲ決定シ各自ノ意見ヲ株主總會ニ報告スヘク多數決ニ依リテ意見ヲ一定スヘキモ

ノニ非ストセリ然ルニ新商法ニ至リテハ全ク此ノ如キ規定ヲ存セス(舊商法第九十四條)

蓋シ監査ノ如キハ監査役ノ各自ヲシテ専決專行セシメ何等ノ不都合アルヲ見サルノミナラス各自ノ専決專行ヲ許シ他ノ監査役ノ干與ヲ受ケサラシムルコト必要ナリ然レトモ訴訟事務ノ執行及ヒ取引ノ承認ニ至リテハ之ト全一ニ論スルコト能ハス少クトモ過半数決ニ依リ之ヲ決行セシムルノ必要アリ新商法ノ規定此等ノ點ニ及ハサルハ我輩其理由ヲ知ルニ苦シム

第三項 監査役ノ代理權

監査役ハ會社ノ清算事務ヲ執行スルモノニ非サルヲ以テ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有セサルヲ原則トス然レトモ時トシテハ會社ノ清算事務ノ一部ヲ執行スルコトアリ(會社ト清算人トノ間ノ訴訟事務又清算人ノ職務ヲ攝行スルコトアリ前ノ場合ニ於テハ其事務ニ關シ會社ヲ代表スルノ權限ヲ有シ後ノ場合ニ於テハ清算人ト全一ノ代理權ヲ有ス(新商法第二百三十四條第百八十四條第百八十五條及ヒ第二百三十六條)

清算人ノ職務ヲ攝行スル監査役ノ代理權ノ範圍及ヒ制限ニ付テハ清算人ニ關スル規定ニ從フヘキコト當然ナルヲ以テ別段ノ明文ヲ設クルノ必要ナシト雖モ訴訟事務ニ關スル監査役ノ代理權ノ範圍制限及ヒ之ヲ行フ方法(各自會社ヲ代表スルヤ否ヤ)ニ付テハ別段ノ規定ヲ設クルコト必要ナルヘシ(此事ハ訴訟代表者ニ全シ)而カモ新商法中何等ノ規定ヲ存セス是レ我輩ノ遺憾トスル所ナリ

第四項 監査役ト會社トノ間ノ訴訟

會社ハ現ニ在任中ノ監査役ニ對シテ訴訟ヲ提起スルコトヲ得ヘシ即チ

第一 株主總會カ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ決議シタルトキハ其決議ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ監査役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス

第二 株主總會カ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ否決シタル場合ニ資本ノ十分ノ一以上ニ當タル株主カ之ヲ清算人ニ請求シタルトキハ其請求ノ日ヨリ一ヶ月内ニ會社ハ監査役ニ對スル訴ヲ提起スルコトヲ要ス(以上新商法第二百三十四條第百八十七條及ヒ第二百三十六條)

會社ヨリ監査役ニ對スル訴訟ニ付テモ亦清算人又ハ訴訟代表者カ會社ヲ代表シ

テ訴訟行為ヲ爲シ監査役ハ其訴訟ニ關係アルト否トヲ問ハス會社ヲ代表シテ訴訟行為ヲ爲スコトヲ得サルモノトス(新商法第二百三十四條第百八十五條第百八十七條及ヒ第二百三十六條)

株主總會ノ決議ニ依リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ株主總會ノ決議ヲ以テスルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ又株主ノ請求ニ因リ訴ヲ提起シタル場合ニ於テハ其株主ノ請求アルニ非サレハ會社ハ訴ヲ取下ケ又ハ請求ヲ拋棄スルコトヲ得サルヤ否ヤ新商法中何等ノ規定ナシ

會社ヨリ監査役ニ對シテ訴ヲ提起スルコトヲ請求シタル株主ハ左ノ三個ノ義務ヲ負フ(新商法第二百三十四條第百八十七條第二項第三項及ヒ第二百三十六條)

- 第一 其有スル株券ヲ供託スルコト 此供託ハ供託法ニ依リテ之ヲ爲スヘキモノニシテ新商法第六十一條第二項ノ供託ノ如ク會社ニ供託シ又全第六十八條ノ供託ノ如ク監査役ニ供託スヘキモノニ非ス
- 供託スヘキ株券ハ株主ノ有スル株券悉皆ナリヤ將タ又株式總數ノ十分ノ一ニ相當スル員數ノ株式ニ對スル株券ノミナリヤ新商法ニハ單ニ其株券ヲ供

託シト規定シ別ニ之ヲ制限セサルヲ以テ前ノ如ク解スル者アルヘシ然レトモ其趣旨ヨリ推ストキハ後ノ如ク決定セサルヘカラス

- 第二 清算人ノ請求ニ因リ相當ノ擔保ヲ供スルコト 即チ次ニ述フヘキ損害賠償ニ相當ナル擔保ヲ供スルコトヲ要スルモ清算人ノ請求ナキトキハ之ヲ供スルコトヲ要セス

- 第三 會社カ敗訴シタルトキハ敗訴ニ因リテ生シタル損害ヲ會社ニ賠償スルコト 但會社以外ノ者殊ニ訴訟ノ相手方ニ對シテハ損害賠償ノ責ニ任スルコトヲ要セス

第七款 検査役

合名會社及ヒ合資會社ニハ検査役ナク検査役アルハ株式會社及ヒ株式合資會社ニ限ルモノトス

第一項 検査役ト爲ルヘキ者

株主總會ハ左ノ場合ニ於テハ検査役ヲ選任スルコトヲ得ヘシ(新商法第二百二十七條第二項第百三十三條第百五十八條第二項及ヒ第二百三十六條)

第一 清算人カ就職ノ際財産目録及ヒ貸借對照表ヲ株主總會ニ提出シタルトキ
第二 清算人カ清算事務終了後決算報告書ヲ株主總會ニ提出シタルトキ

第二項 検査役ノ職務

(第一) 調査

新商法第二百二十七條第一項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ハ清算人ヨ
リ株主總會ニ提出シタル財産目録及ヒ貸借對照表ノ當否ヲ調査スルコトヲ要シ
全第二百三十條第二項ノ規定ニ依リテ選任セラレタル検査役ハ清算人ヨリ株主
總會ニ提出シタル決算報告書ノ當否ヲ調査スルコトヲ要シ此調査ヲ爲スカ爲メ
ニ必要ナル行爲ハ凡ヘテ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ而シテ清算人又ハ監査役ニシテ
此検査役ノ調査ヲ妨ケタルトキハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處セラル、モノト
ス(新商法第二百二十七條第二項第二百三十條第二項第五百五十八條第二項第二
百三十六條及ヒ第二百六十二條第三號)

(第二) 報告

検査役カ調査ヲ爲シタルトキハ其結果ヲ株主總會ニ報告スヘキモノトス新商法

カ明文ヲ以テ此旨ヲ規定セサルハ當然ナルカ爲メナラン

第五節 任意清算行爲

新商法ノ規定ニ依レハ任意ノ清算ヲ爲スコトヲ得ルハ合名會社及ヒ合資會社ノ
ミニ限ル故ニ本節ニ述フル所ハ其他ノ會社ニ關係ナキモノトス
任意清算行爲トシテ新商法ノ規定スルモノ四アリ(第一)財産目録及ヒ貸借對照表
ノ作成(第二)債權者ニ對スル異議申出ノ公告及ヒ催告(第三)異議ヲ述ヘタル債權者
ニ對スル債務ノ辨濟又ハ擔保ノ供與(第四)會社財産ノ處分是レナリ左ニ逐一之ヲ
説明スヘシ

第一款 財産目録及ヒ貸借對照表ノ作成

會社カ任意ノ清算ヲ爲スヘキ場合ニ於テハ解散ノ日ヨリ二週間内ニ財産目録及
ヒ貸借對照表ヲ作り會社財産處分ノ前ニ於ケル財産上ノ状態ヲ明確ナラシムル
コトヲ要ス然レトモ此財産目録及ヒ貸借對照表ハ執行機關カ之ヲ作成スルノミ
ヲ以テ足レリトシ敢テ最高機關ノ承認ヲ受クルコトヲ要セス(新商法第八十五條
第二項第七十八條第一項及ヒ第五百五條)

第二編 會社 第十六章 會社ノ清算 第五節 任意清算行爲 第一款 財産目録
及ヒ貸借對照表ノ作成 一二四五

會社ノ債權者ハ右財産目錄及ヒ貸借對照表ノ閱覽ヲ求ムルコトヲ得ルヤ否ヤ新商法ハ此點ニ關シ何等ノ規定ヲ設ケサルヲ以テ會社カ任意ニ之ヲ閱覽セシムルハ格別債權者ヨリ之ヲ強ユルコトヲ得サルヘシ

第二款 異議申出ノ催告及ヒ公告

會社カ任意ノ清算ヲ爲ストキハ其財産上ノ狀態ニ一大變動ヲ來タシ會社ノ債權者ヲ害スルノ虞アリ從テ會社ノ債權者ニシテ之ニ對シ異議アル者決シテ尠シトセサルヘシ故ニ組織ノ變更ニ付キ異議アル債權者ニハ之ヲ申出ツルコトヲ得セシメ其異議ニ十分ノ效力ヲ付與スルコトヲ要ス

此ノ如ク會社ノ債權者カ異議ヲ申出ツルコトヲ許スヘシトスルモ若シ會社カ秘密ニ會社財産ノ處分ヲ決行スルトキハ債權者ニシテ毫モ之ヲ知ラス遂ニ不測ノ損害ヲ受クルコトアルヘシ故ニ會社財産ノ處分ヲ行フノ前債權者カ會社財産ヲ處分セントスル旨ヲ知り異議ヲ申出ツルコトヲ得ルノ途ヲ與ヘサルヘカラス是レ新商法カ組織ノ變更又ハ合併ノ場合ト全シク會社財産ヲ處分セントスル會社ニ命スルニ異議申出ノ催告及ヒ公告ヲ爲スヘキコトヲ以テシタル所以ナリ

即チ新商法ノ規定ニ依レハ會社ハ解散ノ日ヨリ二週間内ニ其債權者ニ對シ異議アラハ一定ノ期間但此期間ハ二ヶ月ヲ下ルコトヲ得ス内ニ之ヲ述フヘキ旨ヲ公告シ(此公告ハ裁判所カ爲スヘキ登記事項ノ公告ト全一ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス但其他ノ方法ニ依リテ公告ヲ爲スコトヲ妨ケサルハ勿論ナリ)且知レタル債權者ニハ各別ニ之ヲ催告スルコトヲ要スルモノトス(新商法第八十五條第二項第七十八條第二項及ヒ第五條)

第三款 債權者ノ承認又ハ異議申出

會社ノ債權者ニシテ會社財産ノ處分ニ異議アルトキハ會社カ公告及ヒ催告中ニ定メタル期間内ニ異議ヲ述フルコトヲ要シ若シ此期間内ニ異議ヲ述ヘサリシトキハ當然會社財産ノ處分ヲ承認シタルモノト看做ス(新商法第八十五條第二項第七十九條第一項及ヒ第五條)

會社ノ債權者ニシテ異議ヲ述ヘタルトキハ會社ハ之ニ辨濟ヲ爲シ又ハ相當ノ擔保ヲ供スルコトヲ要シ若シ辨濟ヲ爲サス又ハ相當ノ擔保ヲ供セサルトキハ會社財産ヲ處分スルコトヲ得サルモノトス(新商法第八十五條第二項第七十九條第二

第二編(會社)第十六章(會社ノ清算)第五節(任意清算)行爲 第二款 異議申出ノ催告及ヒ公告 第三款 債權者ノ承認又ハ異議申出 二四七